

令和元年度
(2019年度)

小松市各会計決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

令和元年度決算に基づく
小松市財政健全化判断比率等
審査意見書

小松市監査委員

監 第 70 号

令和2年8月20日

小松市長 和田 慎 司 様

小松市監査委員 小 栗 巖

小松市監査委員 表 靖 二

決算審査及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項，同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により，審査に付された令和元年度小松市各会計の決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査した結果，別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

一般会計及び特別会計 決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 各会計の総括	2
2 一般会計	7
(1)歳入	7
(2)歳出	27
3 特別会計	43
(1)国民健康保険事業	43
(2)介護保険事業	46
(3)公債管理	49
(4)産業団地事業	50
(5)後期高齢者医療	51
4 財産に関する調書	53
(1)公有財産	53
(2)物 品	53
(3)債 権	54
(4)基 金	55
5 むすび	56
基金運用状況審査意見	60
決算審査資料	63

公営企業会計 決算審査意見	79
第1 審査の対象	79
第2 審査の期間	79
第3 審査の方法	79
第4 審査の結果	79
水道事業会計	81
1 業務状況	81
2 予算執行状況	82
3 経営成績	84
4 財政状態	87
5 キャッシュ・フローの状況	89
6 一般会計からの繰入状況	90
7 経営分析	91
8 むすび	92
9 審査資料	95
下水道事業会計	103
1 業務状況	103
2 予算執行状況	104
3 経営成績	106
4 財政状態	109
5 キャッシュ・フローの状況	111
6 一般会計からの繰入状況	112
7 経営分析	113
8 むすび	114
9 審査資料	117
病院事業会計	125
1 業務状況	125
2 予算執行状況	127
3 経営成績	128
4 財政状態	131
5 キャッシュ・フローの状況	133
6 一般会計からの繰入状況	134

7 経営分析	135
8 むすび	136
9 審査資料	139
財政健全化判断比率等 審査意見	147
第1 審査の対象	147
第2 審査の期間	147
第3 審査の方法	147
第4 審査の結果	147

注 記

- 1 文中及び各図表中の金額・比率は、表示単位未満を端数処理しており、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
- 2 文中及び各図表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値を使用した計算値となっている。
- 3 ポイントとは、パーセンテージまたは指数間の単純差引数値である。
- 4 普通会計に関する記述は、総合政策部財政課が作成した地方財政状況調査表を一部資料とした。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 …… 比率が 10,000以上又は非該当項目のもの
 - 「△」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」 …… 当年度に数値がなく、全額減少したもの
- 6 各公営企業会計の「2 予算執行状況」に係る表中及び文中の金額並びに「9 審査資料」の予算決算対照表中の金額以外の表中及び文中の金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

令和元年度小松市一般会計 及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度 小松市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 小松市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 小松市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 小松市公債管理特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 小松市産業団地事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 小松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年7月16日から令和2年8月20日まで

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，関係帳票，証書類及び各課から提出された資料と照合し，計数の正確性を確認するとともに，予算の執行状況等について審査した。

なお，審査にあたっては必要の都度関係職員の説明を求めたほか，例月出納検査及び定例監査の結果も参考にした。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は，いずれも関係法令に準拠して作成され，かつ，その計数は正確であることが認められ，予算の執行についてもおおむね適正であった。

第5 決算の概要

1 各会計の総括（一般会計及び5特別会計）

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計(5会計)の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

各会計決算総額の内訳

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額	78,958,087	76,468,773	75,375,945	1,092,828
一 般 会 計	47,742,288	45,435,578	44,592,681	842,897
特 別 会 計	31,215,799	31,033,195	30,783,264	249,931

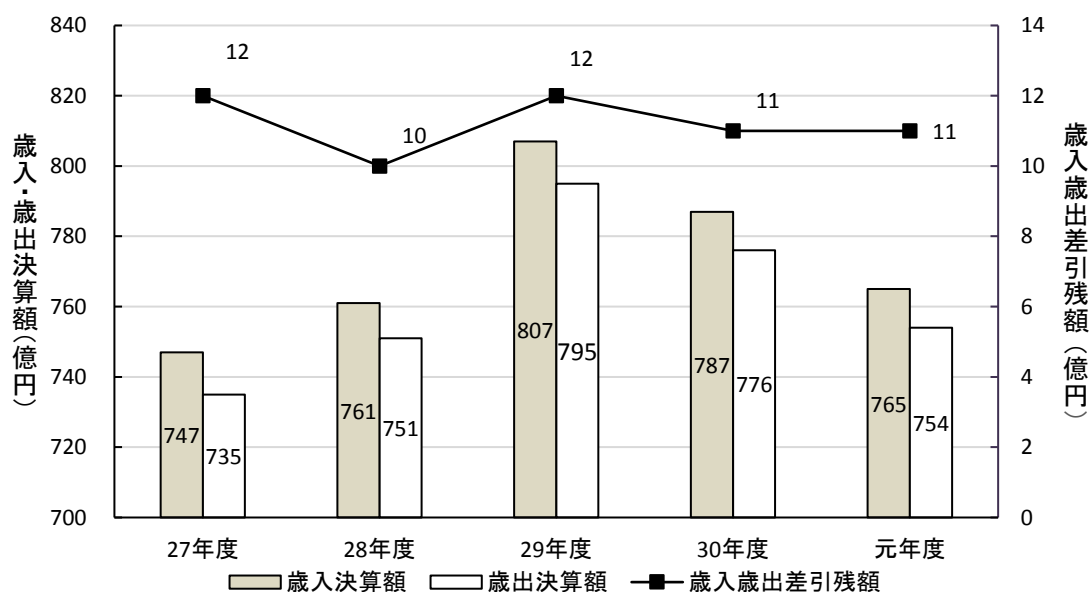
歳入は764億6,877万3千円で、前年度比22億6,525万9千円(2.9%)の減少、歳出は753億7,594万5千円で、前年度比22億2,071万円(2.9%)の減少となっている。

この決算総額の推移は、次表のとおりである。

決算総額の推移

(単位:千円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
歳入決算額	76,468,773	78,734,032	80,754,464	76,108,109	74,751,611
歳出決算額	75,375,945	77,596,655	79,519,303	75,060,691	73,520,380
歳入歳出 差引残額	1,092,828	1,137,377	1,235,161	1,047,418	1,231,231



一般会計と各特別会計間の繰入金の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

各 会 計 純 計 決 算 額

(単位:千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額	68,187,769	67,094,941	1,092,828
一 般 会 計	45,435,578	36,311,677	9,123,901
特 別 会 計	22,752,191	30,783,264	△ 8,031,073

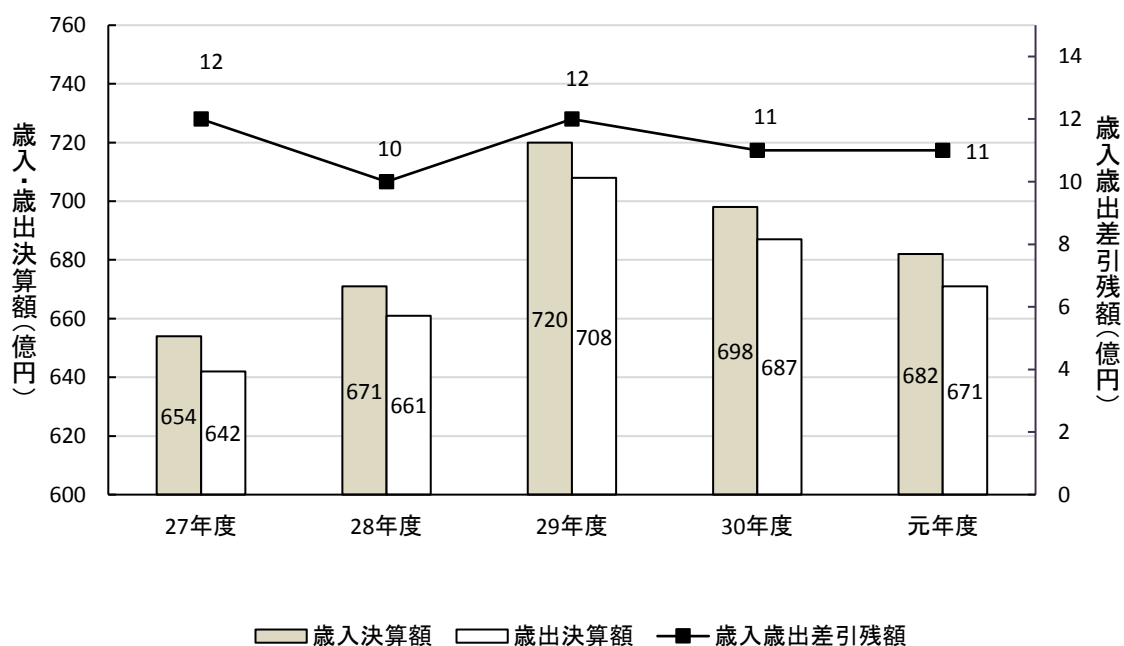
本年度の純計決算額は、前年度と比べて、歳入では 16億6,658万2千円(2.4%)の減少、歳出では 16億2,203万3千円(2.4%)の減少となっている。

この純計決算額の推移は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 の 推 移

(単位:千円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
歳入決算額	68,187,769	69,854,351	71,987,382	67,142,364	65,425,190
歳出決算額	67,094,941	68,716,974	70,752,221	66,094,946	64,193,959
歳入歳出 差引残額	1,092,828	1,137,377	1,235,161	1,047,418	1,231,231



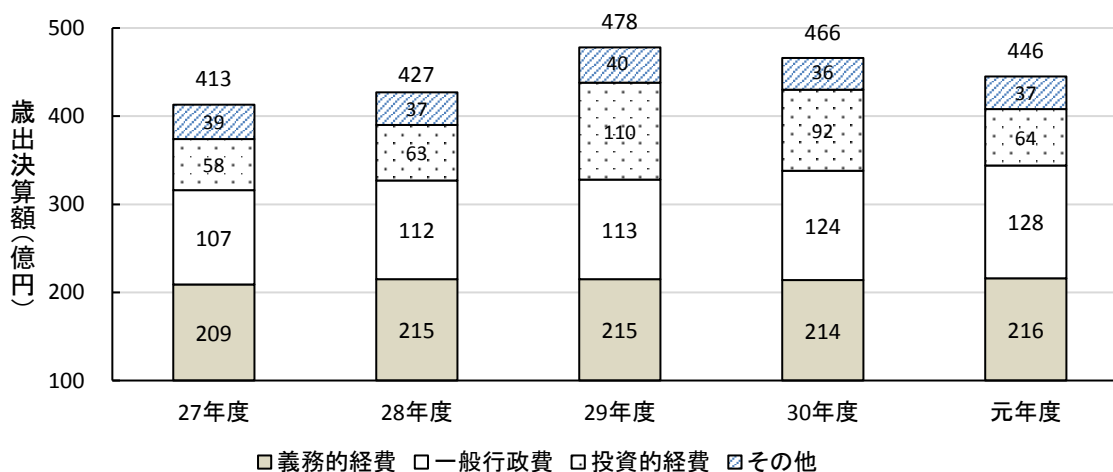
(2) 性質別決算状況

性質別歳出決算額構成比率の状況

(単位:千円・%)

項 目	元 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
義務的経費	21,612,281	48.5	21,413,645	46.0	198,636	100.9
人件費	5,260,045	11.8	4,985,253	10.7	274,792	105.5
うち職員給	3,497,998	7.8	3,487,937	7.5	10,061	100.3
扶助費	10,485,813	23.5	9,853,390	21.2	632,423	106.4
公債費	5,866,423	13.2	6,575,002	14.1	△ 708,579	89.2
元利償還金	5,866,397	13.2	6,574,905	14.1	△ 708,508	89.2
一時借入金利息	26	0.0	97	0.0	△ 71	26.8
一般行政費	12,839,863	28.8	12,354,178	26.5	485,685	103.9
物件費	6,246,163	14.0	5,831,654	12.5	414,509	107.1
補助費	6,181,905	13.9	6,037,659	13.0	144,246	102.4
積立金	307,809	0.7	377,122	0.8	△ 69,313	81.6
投資及び出資金・貸付金	103,986	0.2	107,743	0.2	△ 3,757	96.5
投資的経費	6,405,363	14.4	9,175,567	19.7	△ 2,770,204	69.8
普通建設事業費	6,405,363	14.4	9,164,448	19.7	△ 2,759,085	69.9
災害復旧事業費	0	-	11,119	0	△ 11,119	皆減
その他	3,735,174	8.4	3,622,812	7.8	112,362	103.1
合 計	44,592,681	100.0	46,566,202	100.0	△ 1,973,521	95.8

性質別歳出決算額の推移



(3) 将来にわたる財政負担

財政状況は、単年度限りの歳入歳出決算のほかに、市債や債務負担行為のように将来にわたって財政負担となるもの、また、積立金のように将来における弾力的な財政運営に資するために留保するものなど、総合的に把握する必要がある。

それらの状況をみると、次のとおりである。

ア 市債

本年度の市債の状況は、次表のとおりである。

市債の推移

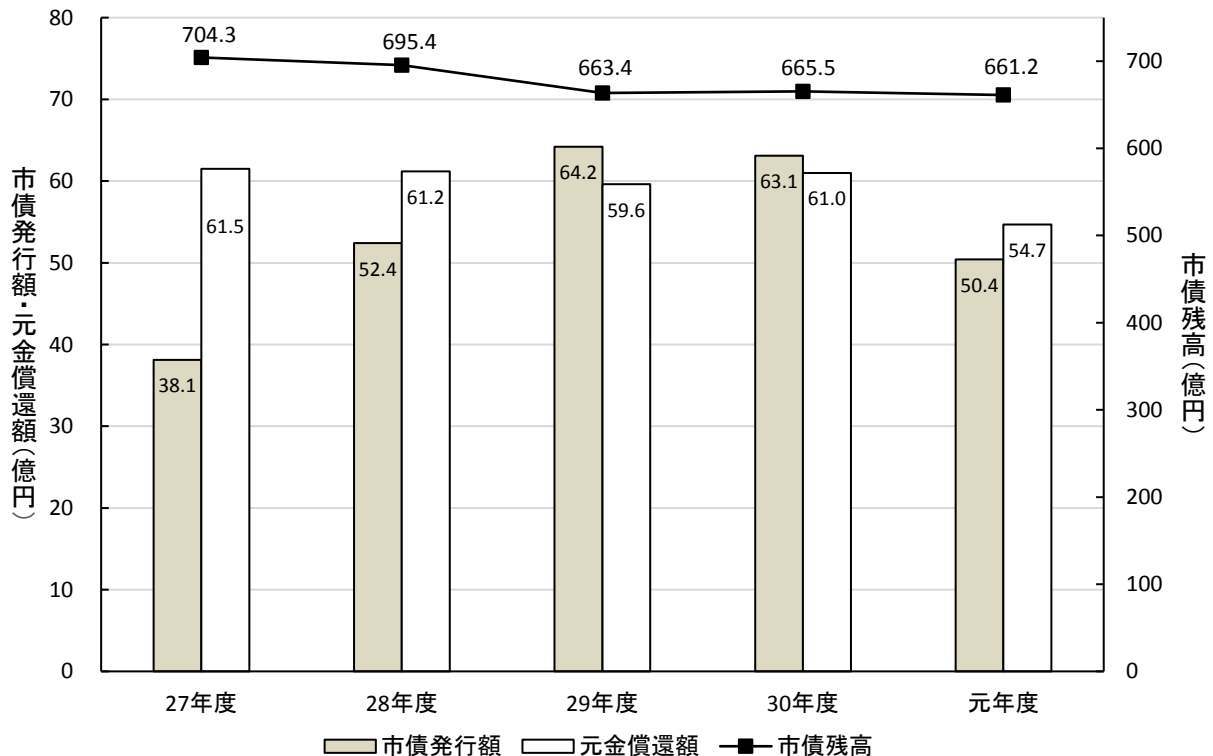
(単位:千円)

区分	元年度末現在高	30年度末現在高	29年度末現在高	28年度末現在高	27年度末現在高
一般会計	64,992,452	65,487,321	65,507,404	65,595,072	66,589,293
特別会計	1,128,600	1,059,100	828,800	3,944,293	3,836,618
合計	66,121,052	66,546,421	66,336,204	69,539,365	70,425,911

一般会計、特別会計の合計残高では、前年度と比べて4億2,536万9千円(0.6%)の減少となっている。

一般会計においては、地方交付税に替えて臨時財政対策債15億740万円を発行している。

一般会計、特別会計を合わせた市債の推移は、次のとおりである。



イ 債務負担行為

本年度末の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	限 度 額	区 分	限 度 額
土地の購入に係るもの	3,494,000 (1,223,004)	債務補償に係るもの 小松市土地開発公社	6,000,000
工事又は製造の請負に係るもの	2,318,400 (1,867,800)	(一財)小松市開発公社	1,500,000
その他(土地改良事業等)	10,981,111 (8,333,295)	そ の 他	160,000
合 計	16,793,511 (11,424,099)	合 計	7,660,000

()内の数値は令和2年度以降の支出予定額である。

債務負担行為には、上表の左側区分のように数年度にわたる土地購入、建設工事など翌年度以降の経費支出が伴うものと、右側区分の小松市土地開発公社、(一財)小松市開発公社等に対する債務保証及び損失補償のためのものがある。

2 一般会計

概 要

予算現額 477億4,228万8千円に対し、歳入決算額 454億3,557万8千円（執行率 95.2%）、歳出決算額 445億9,268万1千円（執行率 93.4%）で差引形式収支は 8億4,289万7千円となり、翌年度繰越財源額 1億3,873万4千円を差し引いた実質収支では7億416万3千円の黒字となっている。

なお、実質収支のうち 4億円は、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ編入されている。

3カ年度における財政収支は、次表のとおりである。

年 度 別 の 決 算 収 支 状 況

(単位:千円・%)

区 分		元 年 度	30 年 度	29 年 度
予 算 現 額	A	47,742,288	48,673,877	49,817,243
歳 入 決 算 額	B	45,435,578	47,272,307	48,527,353
歳 出 決 算 額	C	44,592,681	46,566,202	47,762,860
形式収支 (B-C)	D	842,897	706,105	764,493
翌年度繰越財源	E	138,734	183,153	207,095
実質収支 (D-E)	F	704,163	522,952	557,398
前年度実質収支	G	522,952	557,398	547,991
単年度収支 (F-G)	H	181,211	△ 34,446	9,407
予算執行率	歳入 B/A	95.2	97.1	97.4
	歳出 C/A	93.4	95.7	95.9

(1) 歳 入

ア 歳入の概況

歳入の決算状況の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	47,742,288	千円
調 定 額	46,072,633	千円
収 入 済 額	45,435,578	千円 (還付未済額を含む)
不 納 欠 損 額	45,985	千円
収 入 未 済 額	592,368	千円

内訳は、次表のとおりである。

歳入決算額の款別の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款別	区分	元年度		30年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1	市税	16,662,848	36.7	17,002,775	36.0	△ 339,927	98.0
2	地方譲与税	351,142	0.8	341,999	0.7	9,143	102.7
3	利子割交付金	12,285	0.0	25,052	0.1	△ 12,767	49.0
4	配当割交付金	59,215	0.1	50,486	0.1	8,729	117.3
5	株式等譲渡所得割交付金	35,859	0.1	50,460	0.1	△ 14,601	71.1
6	地方消費税交付金	2,034,011	4.5	2,125,699	4.5	△ 91,688	95.7
7	ゴルフ場利用税交付金	61,181	0.1	57,282	0.1	3,899	106.8
8	自動車取得税交付金	62,031	0.1	120,690	0.3	△ 58,659	51.4
9	環境性能割交付金	19,463	0.0	-	-	19,463	皆増
10	国有提供施設等所在市助成交付金	302,187	0.7	296,738	0.6	5,449	101.8
11	地方特例交付金	264,057	0.6	81,018	0.2	183,039	325.9
12	地方交付税	6,418,431	14.1	6,702,749	14.2	△ 284,318	95.8
13	交通安全対策特別交付金	12,138	0.0	13,259	0.0	△ 1,121	91.5
14	分担金及び負担金	187,180	0.4	204,834	0.4	△ 17,654	91.4
15	使用料及び手数料	587,993	1.3	603,644	1.3	△ 15,651	97.4
16	国庫支出金	7,413,810	16.3	7,428,909	15.7	△ 15,099	99.8
17	県支出金	3,482,441	7.7	3,271,990	6.9	210,451	106.4
18	財産収入	161,628	0.4	150,805	0.3	10,823	107.2
19	寄附金	349,721	0.8	385,397	0.8	△ 35,676	90.7
20	繰入金	973,467	2.1	931,543	2.0	41,924	104.5
21	繰越金	436,105	1.0	484,493	1.0	△ 48,388	90.0
22	諸収入	577,488	1.3	864,167	1.8	△ 286,679	66.8
23	市債	4,970,897	10.9	6,078,318	12.9	△ 1,107,421	81.8
合計		45,435,578	100.0	47,272,307	100.0	△ 1,836,729	96.1

歳入決算額の款別による構成比率をみると、市税は全体の36.7%を占め、次いで国庫支出金16.3%、地方交付税14.1%、市債10.9%、県支出金7.7%の順となっている。

また、前年度決算額と比べて増加した主なものは、県支出金2億1,045万1千円(6.4%)、地方特例交付金1億8,303万9千円(225.9%)、繰入金4,192万4千円(4.5%)であり、減少した主なものは、市債11億742万1千円(18.2%)、市税3億3,992万7千円(2.0%)、諸収入2億8,667万9千円(33.2%)である。

市民1人当たりの款別歳入金額は、次表のとおりである

市民1人当たりの款別歳入金額

(単位:円・%)

区 分 款 別	元年度		30年度		対前年度比較	
	市民1人 当たりの金額	構成比	市民1人 当たりの金額	構成比	増減額	比率
1 市 税	154,411	36.7	157,042	36.0	△ 2,631	98.3
2 地 方 譲 与 税	3,254	0.8	3,159	0.7	95	103.0
3 利 子 割 交 付 金	114	0.0	231	0.1	△ 117	49.4
4 配 当 割 交 付 金	549	0.1	466	0.1	83	117.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	332	0.1	466	0.1	△ 134	71.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	18,849	4.5	19,633	4.5	△ 784	96.0
7 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	567	0.1	529	0.1	38	107.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	575	0.1	1,115	0.3	△ 540	51.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	180	0.0	-	-	180	皆増
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	2,800	0.7	2,741	0.6	59	102.2
11 地 方 特 例 交 付 金	2,447	0.6	748	0.2	1,699	327.1
12 地 方 交 付 税	59,478	14.1	61,908	14.2	△ 2,430	96.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	112	0.0	122	0.0	△ 10	91.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,735	0.4	1,892	0.4	△ 157	91.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	5,449	1.3	5,575	1.3	△ 126	97.7
16 国 庫 支 出 金	68,702	16.3	68,615	15.7	87	100.1
17 県 支 出 金	32,271	7.7	30,221	6.9	2,050	106.8
18 財 産 収 入	1,498	0.4	1,393	0.3	105	107.5
19 寄 附 金	3,241	0.8	3,560	0.8	△ 319	91.0
20 繰 入 金	9,021	2.1	8,604	2.0	417	104.8
21 繰 越 金	4,041	1.0	4,475	1.0	△ 434	90.3
22 諸 収 入	5,351	1.3	7,982	1.8	△ 2,631	67.0
23 市 債	46,064	10.9	56,141	12.9	△ 10,077	82.1
合 計	421,043	100.0	436,618	100.0	△ 15,575	96.4

市民の市税負担状況について最近3カ年の推移をみると、次表のとおりである。

市民の市税負担状況

区 分	単位	元 年 度	30 年 度	29 年 度
市 税 収 入 済 額	千円	16,662,848	17,002,775	15,817,909
人 口	人	107,912	108,269	108,358
世 帯 数	世帯	43,936	43,485	42,823
市 民 1 人 当 たり	円	154,411	157,042	145,978
1 世 帯 当 たり	円	379,253	391,003	369,379

人口・世帯数は、各年度末の住民基本台帳登録人口による。

歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の構成比率の状況

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額	対前年度比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		元/30	30/29
自 主 財 源	19,936,430	43.9	20,627,658	43.6	△ 691,228	96.6	106.9
市 税	16,662,848	36.7	17,002,775	36.0	△ 339,927	98.0	107.5
分担金及び負担金	187,180	0.4	204,834	0.4	△ 17,654	91.4	79.4
使用料及び手数料	587,993	1.3	603,644	1.3	△ 15,651	97.4	79.0
財 産 収 入	161,628	0.4	150,805	0.3	10,823	107.2	147.4
寄 附 金	349,721	0.8	385,397	0.8	△ 35,676	90.7	108.8
繰 入 金	973,467	2.1	931,543	2.0	41,924	104.5	84.6
繰 越 金	436,105	1.0	484,493	1.0	△ 48,388	90.0	156.7
諸 収 入	577,488	1.3	864,167	1.8	△ 286,679	66.8	147.7
依 存 財 源	25,499,148	56.1	26,644,649	56.4	△ 1,145,501	95.7	91.1
地 方 譲 与 税	351,142	0.8	341,999	0.7	9,143	102.7	100.7
地 方 交 付 税	6,418,431	14.1	6,702,749	14.2	△ 284,318	95.8	101.5
国 庫 支 出 金	7,413,810	16.3	7,428,909	15.7	△ 15,099	99.8	72.6
県 支 出 金	3,482,441	7.7	3,271,990	6.9	210,451	106.4	96.2
国有提供施設等 所在市助成交付金	302,187	0.7	296,738	0.6	5,449	101.8	99.2
各 種 交 付 金	2,560,240	5.6	2,523,946	5.4	36,294	101.4	101.4
市 債	4,970,897	10.9	6,078,318	12.9	△ 1,107,421	81.8	103.5
合 計	45,435,578	100.0	47,272,307	100.0	△ 1,836,729	96.1	97.4

自主財源は 199億3,643万円で、前年度比 6億9,122万8千円(3.4%)の減少となり、依存財源は 254億9,914万8千円で前年度比 11億4,550万1千円(4.3%)の減少となっている。

歳入決算額に占める自主財源の構成比は 43.9%、前年度比 0.3ポイントの上昇となり、依存財源は構成比 56.1%、前年度比 0.3ポイントの低下となっている。

最近3カ年における自主財源の構成比率の推移をみると、29年度 39.8%、30年度 43.6%、元年度 43.9%となっている。

依存財源のうち「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を加算して計上した。

歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比率は、次表のとおりである。

一般財源と特定財源の構成比率の状況

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額	対前年度比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		元/30	30/29
一 般 財 源	26,730,953	58.8	27,352,700	57.9	△ 621,747	97.7	105.8
市 税	16,662,848	36.7	17,002,775	36.0	△ 339,927	98.0	107.5
地 方 譲 与 税	351,142	0.8	341,999	0.7	9,143	102.7	100.7
地 方 交 付 税	6,418,431	14.1	6,702,749	14.2	△ 284,318	95.8	101.5
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	302,187	0.7	296,738	0.6	5,449	101.8	99.2
各 種 交 付 金	2,560,240	5.6	2,523,946	5.4	36,294	101.4	101.4
繰 越 金	436,105	1.0	484,493	1.0	△ 48,388	90.0	156.7
特 定 財 源	18,704,625	41.2	19,919,607	42.1	△ 1,214,982	93.9	87.9
分担金及び負担金	187,180	0.4	204,834	0.4	△ 17,654	91.4	79.4
使用料及び手数料	587,993	1.3	603,644	1.3	△ 15,651	97.4	79.0
国 庫 支 出 金	7,413,810	16.3	7,428,909	15.7	△ 15,099	99.8	72.6
県 支 出 金	3,482,441	7.7	3,271,990	6.9	210,451	106.4	96.2
財 産 収 入	161,628	0.4	150,805	0.3	10,823	107.2	147.4
寄 附 金	349,721	0.8	385,397	0.8	△ 35,676	90.7	108.8
繰 入 金	973,467	2.1	931,543	2.0	41,924	104.5	84.6
諸 収 入	577,488	1.3	864,167	1.8	△ 286,679	66.8	147.7
市 債	4,970,897	10.9	6,078,318	12.9	△ 1,107,421	81.8	103.5
合 計	45,435,578	100.0	47,272,307	100.0	△ 1,836,729	96.1	97.4

一般財源は 267億3,095万3千円で、前年度比 6億2,174万7千円(2.3%)の減少となり、特定財源は 187億462万5千円で、前年度比 12億1,498万2千円(6.1%)の減少となっている。

歳入決算額に占める一般財源の構成比は 58.8%で、前年度比 0.9ポイントの上昇となり、特定財源の構成比は 41.2%で、前年度比 0.9ポイントの低下となっている。

一般財源のうち「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を加算して計上した。

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市税（構成比 36.7%）

（単位：千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
16,580,000	17,233,446	(注) 16,662,848	44,273	527,621	96.7	100.5

（注）収入済額には過誤納金還付未済額 1,297,011円を含む。

収入済額は、前年度と比べて3億3,992万7千円（2.0%）の減少となっている。これは主に、次の項目の増減による。

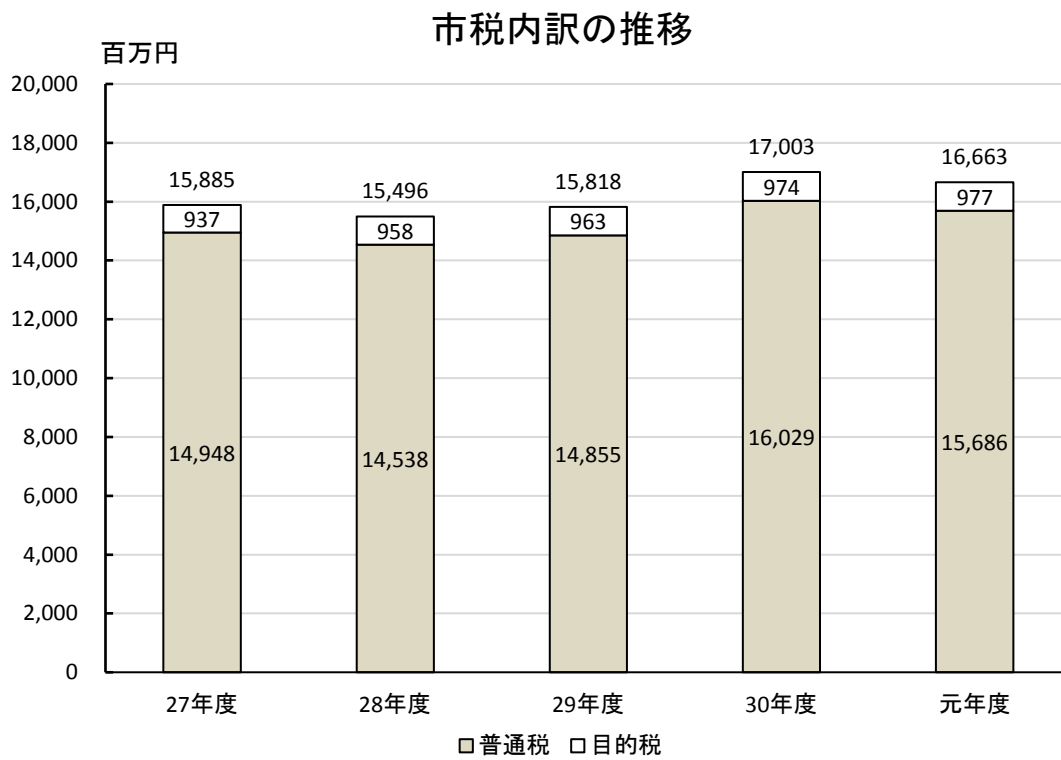
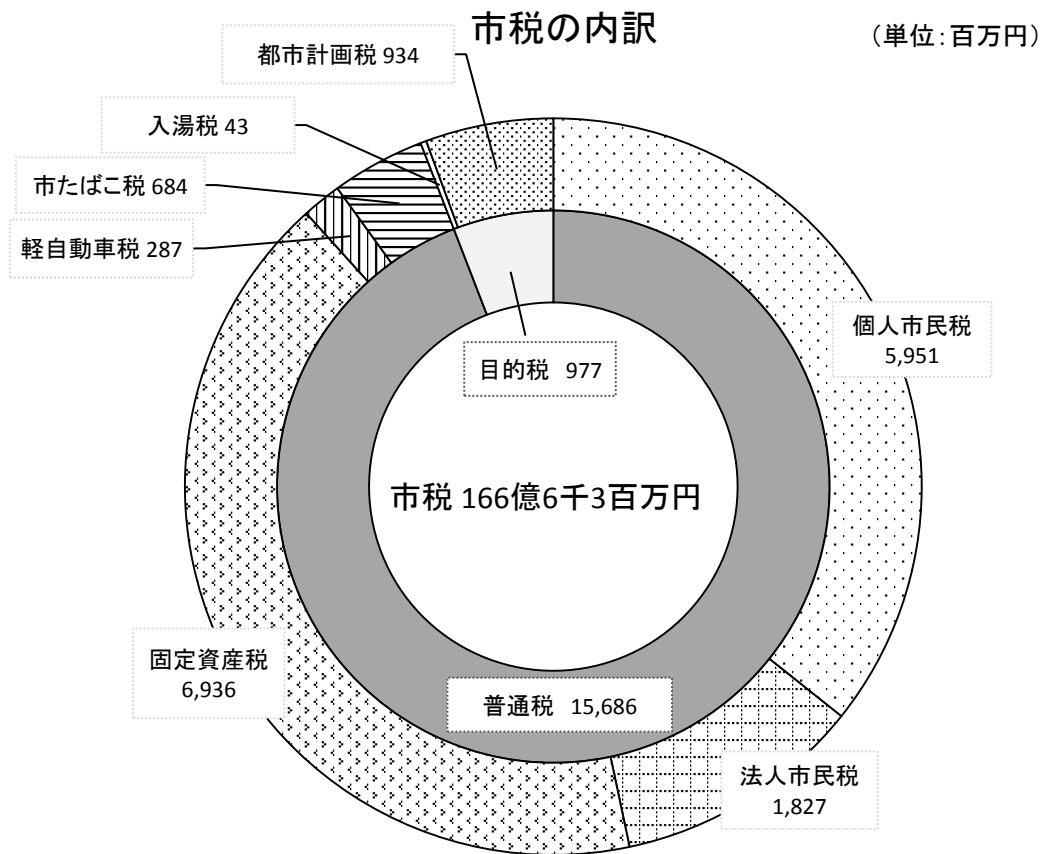
個人市民税	1億2,357万6千円	（2.1%）
固定資産税	6,180万8千円	（0.9%）
法人市民税	△5億3,390万9千円	（△22.6%）

市税の目別収入状況は、次表のとおりである。

市税の目別収入状況

（単位：千円・%）

区 分		元 年 度		30 年 度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
普 通 税	市 民 税	7,778,448	46.7	8,188,782	48.2	△ 410,334	95.0
	個 人	5,951,472	35.7	5,827,896	34.3	123,576	102.1
	法 人	1,826,977	11.0	2,360,886	13.9	△ 533,909	77.4
	固 定 資 産 税	6,935,906	41.6	6,874,098	40.4	61,808	100.9
	軽 自 動 車 税	287,122	1.7	275,357	1.6	11,765	104.3
	市 た ば こ 税	684,172	4.1	691,218	4.1	△ 7,046	99.0
目 的 税	入 湯 税	43,189	0.3	46,510	0.3	△ 3,321	92.9
	都 市 計 画 税	934,011	5.6	926,810	5.4	7,201	100.8
合 計		16,662,848	100.0	17,002,775	100.0	△ 339,927	98.0



普通税: 市民税, 固定資産税, 軽自動車税, 市たばこ税
 目的税: 入湯税, 都市計画税

固定資産税の節別収入状況は、次表のとおりである。

固定資産税の節別収入状況

(単位:千円・%)

区分	元 年 度		30 年 度		対前年度比較		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率	
現年課税分	土地	2,053,035	29.6	2,065,659	30.0	△ 12,624	99.4
	家 屋	3,355,371	48.4	3,280,573	47.7	74,798	102.3
	償 却 資 産	1,460,747	21.1	1,440,425	21.0	20,322	101.4
	小 計	6,869,153	99.1	6,786,657	98.7	82,496	101.2
	国有資産等 所在市交付金	17,284	0.2	17,966	0.3	△ 682	96.2
	中 計	6,886,437	99.3	6,804,623	99.0	81,814	101.2
滞 納 繰 越 分	49,469	0.7	69,475	1.0	△ 20,006	71.2	
合 計	6,935,906	100.0	6,874,098	100.0	61,808	100.9	

市税の現年課税分と滞納繰越分は、次表のとおりである。

市 税 の 収 入 状 況

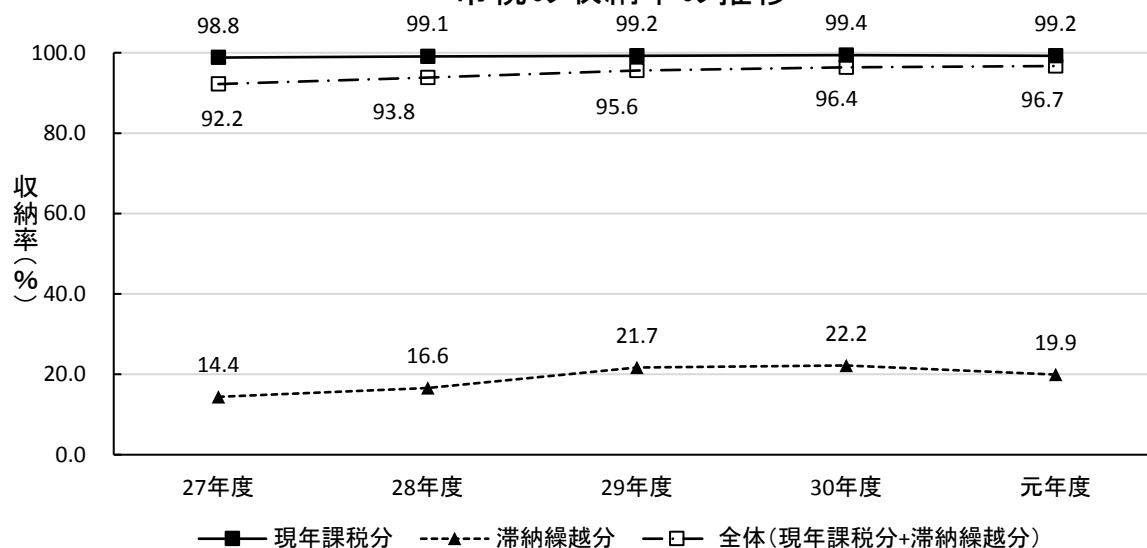
(単位:千円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					元年度	30年度	29年度
現年課税分	16,680,112	16,552,513	10,531	118,365	99.2	99.4	99.2
滞 納 繰 越 分	553,334	110,335	33,743	409,256	19.9	22.2	21.7
合 計	17,233,446	16,662,848	44,273	527,621	96.7	96.4	95.6

市税の調定額に対する収納率は96.7%(前年度比0.3ポイントの上昇)で、収入未済額は5億2,762万1千円(前年度比2,771万2千円の減少)となっている。その主なものは、次のとおりである。

固定資産税	2億5,760万3千円
市民税	2億1,243万4千円(うち個人市民税2億96万7千円)
都市計画税	4,143万7千円
軽自動車税	1,602万3千円

市税の収納率の推移



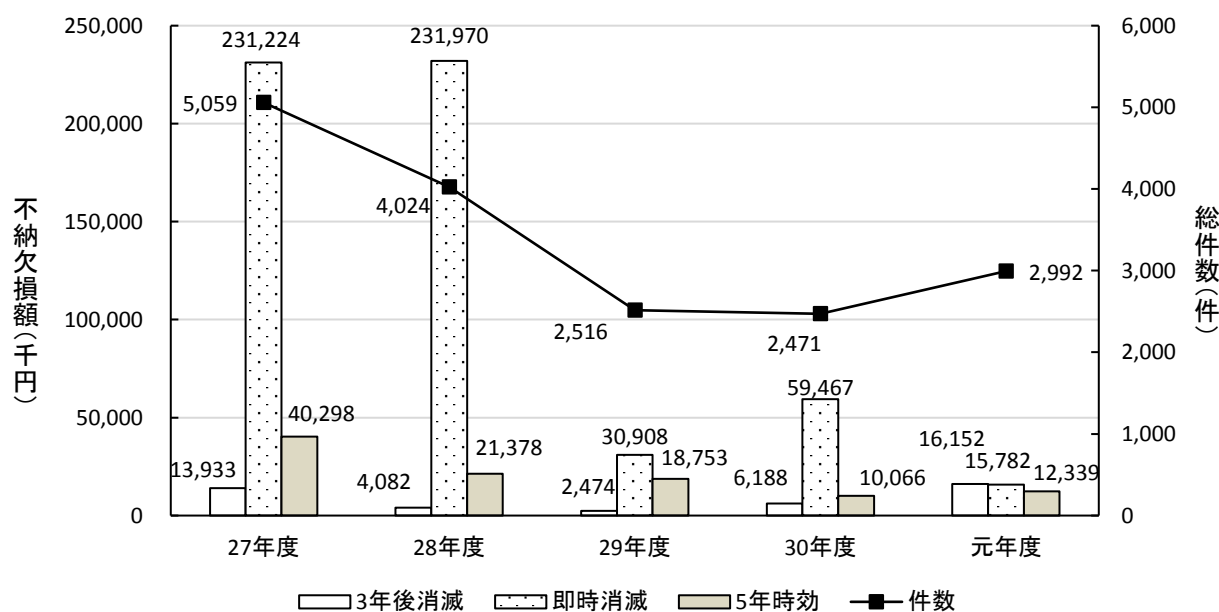
不納欠損額の内容は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況

区 分		地方税法 第15条の7第4項 (処分停止から3年経過 後に納税義務消滅)		地方税法 第15条の7第5項 (処分停止と同時に 納税義務消滅)		地方税法第18条 (5年時効完成)		合 計	
		件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
市 民 税		271	10,060	108	2,284	385	5,739	764	18,084
内 訳	個 人	271	10,060	102	1,554	376	5,219	749	16,834
	法 人	0	0	6	730	9	520	15	1,250
固 定 資 産 税		427	4,708	416	11,314	359	4,880	1,202	20,901
軽自動車税		84	382	10	65	181	859	275	1,307
入 湯 税		0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税		314	1,002	249	2,119	188	861	751	3,982
合 計		1,096	16,152	783	15,782	1,113	12,339	2,992	44,273

不納欠損額は 4,427万3千円である。主なものは、固定資産税 2,090万1千円で、その大半は、破産した法人の固定資産税の滞納繰越分である。

不納欠損内容別推移



第2款 地方譲与税 (構成比 0.8%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
355,000	351,142	351,142	-	100.0	98.9

※地方譲与税は、国が徴収した国税を、一定の基準によって地方公共団体に譲与される。

収入済額は、前年度と比べて914万3千円(2.7%)の増加となっている。

収入の内訳は、次のとおりである。

自動車重量譲与税	2億4,662万円
地方揮発油譲与税	8,563万5千円
森林環境譲与税	1,169万7千円
航空機燃料譲与税	719万円

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
12,000	12,285	12,285	-	100.0	102.4

※利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税の過去3カ年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて1,276万7千円(51.0%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
60,000	59,215	59,215	-	100.0	98.7

※配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税の過去3カ年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて872万9千円(17.3%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.1%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
36,000	35,859	35,859	-	100.0	99.6

※株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税の過去3カ年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて1,460万1千円(28.9%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金 (構成比 4.5%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
2,034,000	2,034,011	2,034,011	-	100.0	100.0

※地方消費税交付金の一般財源分は、平成26年消費税引き上げ前相当(税率1%)分の2分の1を国勢調査人口(1/2)及び事業所企業統計に基づく従業者数(1/2)であん分して市町村に交付され、社会保障財源分は、平成26年度以降の消費税引き上げ相当(平成26年から令和元年9月は税率0.7%、令和元年10月以降は税率1.2%)分の2分の1を、国勢調査人口であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて9,168万8千円(4.3%)の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.1%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
61,000	61,181	61,181	-	100.0	100.3

※ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、所在の市町村にゴルフ場面積であん分して交付される。

収入済額は、前年度と比べて389万9千円(6.8%)の増加となっている。

第8款 自動車取得税交付金 (構成比 0.1%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
60,000	62,031	62,031	-	100.0	103.4

※自動車取得税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額を、市町村道の延長(1/2)及び面積(1/2)であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて5,865万9千円(48.6%)の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金 (構成比 0.0%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
20,000	19,463	19,463	-	100.0	97.3

※環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割の95%の100分の47に相当する額を、市町村道の延長(1/2)及び面積(1/2)であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて1,946万3千円(皆増)の増加となっている。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金（構成比 0.7%）

（単位：千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
300,000	302,187	302,187	-	100.0	100.7

※国有提供施設等所在市助成交付金は、総額の10分の7は自衛隊が使用する演習場及び飛行場の用に供する資産の価格を、10分の3は財政状況等を考慮して交付される。

収入済額は、前年度と比べて544万9千円(1.8%)の増加となっている。

第11款 地方特例交付金（構成比 0.6%）

（単位：千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
264,000	264,057	264,057	-	100.0	100.0

※地方特例交付金は、減収の一部を補填するため、個人市民税における住宅ローン控除(平成20年度から適用)、自動車税環境性能割・軽自動車税環境性能割の減税(令和元年10月から令和2年9月適用)の実施による減収補填特例交付金と令和元年10月からの幼児教育・保育無償化による地方負担額に係る、子ども・子育て支援臨時交付金が交付される。

収入済額は、前年度と比べて1億8,303万9千円(225.9%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

減収補填特例交付金	2,418万5千円(29.9%)
子ども・子育て支援臨時交付金	1億5,885万4千円(皆増)

第12款 地方交付税（構成比 14.1%）

（単位：千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
6,420,000	6,418,431	6,418,431	-	100.0	100.0

※地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額をその総額とし、地方公共団体が等しく合理的、かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し、財産を管理することができるよう、交付基準に基づき交付される。また、地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、特別交付税は、災害や予測できない事件など特別な事情に応じて交付される。

収入済額は、前年度と比べて2億8,431万8千円(4.2%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

普通交付税	△2億7,187万5千円(△4.5%)
特別交付税	△1,244万3千円(△2.0%)

地方交付税の推移は次表のとおりである。

地方交付税の推移

（単位：千円・%）

区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
普通交付税	5,799,548	6,071,423	5,689,588	5,471,669	5,625,306
特別交付税	618,883	631,326	915,304	657,960	703,240
合計	6,418,431	6,702,749	6,604,892	6,129,629	6,328,546
前年度対比	95.8	101.5	107.8	96.9	94.6
歳入決算額に占める比率	14.1	14.2	13.6	14.2	15.0

歳入決算額に占める比率は14.1%で、前年度比0.1ポイントの低下となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
14,000	12,138	12,138	-	100.0	86.7

※交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は交通事故の発生件数、人口集中地区人口等によりあん分し、市町村に配分される。

収入済額は、前年度と比べて112万1千円(8.5%)の減少となっている。

第14款 分担金及び負担金 (構成比 0.4%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
191,528	187,947	187,180	74	693	99.6	97.7

収入済額は、前年度と比べて1,765万4千円(8.6%)の減少となっている。

分担金及び負担金の内訳は、次表のとおりである。

分担金・負担金の収入状況

(単位:千円・%)

区分	元 年 度		30 年 度		29 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
分担金	農林水産業費	57,239	30.6	42,831	20.9	60,263	23.4
負担金	民生費	123,253	65.8	157,379	76.8	193,071	74.8
	土木費	1,999	1.1	0	-	0	-
	教育費	4,689	2.5	4,624	2.3	4,676	1.8
合 計		187,180	100.0	204,834	100.0	258,010	100.0

農林水産業費分担金の主なものは、次のとおりである。

県営土地改良費 4,411万円

市単土地改良費 1,023万7千円

民生費負担金の主なものは、次のとおりである。

公・私立保育所入所費 7,627万円

老人ホーム入所措置費 4,482万5千円

土木費負担金は、全て北国街道無電柱化整備費、教育費負担金は、全て日本スポーツ振興センター負担金である。

第15款 使用料及び手数料 (構成比 1.3%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
603,947	610,570	587,993	30	22,547	96.3	97.4

収入済額は、前年度と比べて1,565万1千円(2.6%)の減少となっている。

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
使 用 料	376,052	64.0	385,532	63.9	408,227	53.5
手 数 料	211,941	36.0	218,112	36.1	355,484	46.5
合 計	587,993	100.0	603,644	100.0	763,711	100.0

(ア)使用料

区 分	元 年 度				30 年 度	
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額	収 入 済 額
総務使用料	54,112	53,957	0	154	52,969	52,835
民生使用料	69	69	0	0	75	75
衛生使用料	20,822	20,822	0	0	16,230	16,230
農林水産業使用料	1,214	1,214	0	0	1,189	1,189
商工使用料	5,720	5,720	0	0	5,974	5,968
土木使用料	206,561	184,138	30	22,393	210,480	190,120
消防使用料	190	190	0	0	188	188
教育使用料	109,941	109,941	0	0	118,927	118,927
合 計	398,628	376,052	30	22,547	406,032	385,532

使用料の主なものは、次のとおりである。

土木使用料－市営住宅使用料 1億2,211万9千円

総務使用料－デジタル通信センター使用料 4,582万5千円

教育使用料－ひととのづくり科学館使用料 2,155万7千円

収入未済額は2,254万7千円で、前年度と比べて208万8千円(10.2%)の増加となっており、これは主に、土木使用料－住宅使用料が305万円(15.9%)増加したことによる。

(イ)手数料

区 分	元 年 度				30 年 度	
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額	収 入 済 額
総務手数料	48,358	48,358	0	0	51,341	51,341
民生手数料	33	33	0	0	36	36
衛生手数料	146,904	146,904	0	0	148,951	148,951
農林水産業手数料	154	154	0	0	163	163
土木手数料	13,100	13,100	0	0	14,268	14,268
消防手数料	1,868	1,868	0	0	1,725	1,725
教育手数料	1,525	1,525	0	0	1,628	1,628
合 計	211,941	211,941	0	0	218,112	218,112

手数料の主なものは、次のとおりである。

衛生手数料－ごみ処理対策手数料等 1億4,690万4千円

総務手数料－住民票手数料等 4,835万8千円

土木手数料－建築確認申請等手数料等 1,310万円

第16款 国庫支出金 (構成比 16.3%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
8,220,959	7,413,810	7,413,810	-	100.0	90.2

収入済額は、前年度と比べて1,509万9千円(0.2%)の減少となっている。

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金からなっており、その内容は次のとおりである。

(ア)国庫負担金

国庫負担金の内訳は、次表のとおりである。

国庫負担金の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
民生費国庫負担金	4,936,612	100.0	4,500,124	100.0	436,488	109.7
災害復旧費国庫負担金	0	-	0	-	0	-
合 計	4,936,612	100.0	4,500,124	100.0	436,488	109.7

国庫負担金は、前年度と比べて4億3,648万8千円(9.7%)の増加となっている。これは主に、児童福祉費負担金－児童運営費が3億3,466万4千円(23.3%)増加したことによる。

民生費国庫負担金の内訳は、次表のとおりである。

民生費国庫負担金の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
社会福祉費負担金	1,084,272	22.0	1,021,277	22.7	62,995	106.2
児童福祉費負担金	3,240,124	65.6	2,866,523	63.7	373,601	113.0
生活保護費負担金	612,215	12.4	612,324	13.6	△ 109	100.0
合 計	4,936,612	100.0	4,500,124	100.0	436,488	109.7

民生費国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

児童福祉費負担金－児童運営費	17億7,318万円
児童福祉費負担金－児童手当給付費	11億8,627万4千円
社会福祉費負担金－自立支援給付費	9億4,394万7千円

(イ) 国庫補助金

国庫補助金の内訳は、次表のとおりである。

国庫補助金の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総務費国庫補助金	157,730	6.5	221,293	7.7	△ 63,563	71.3
民生費国庫補助金	185,435	7.6	220,314	7.6	△ 34,879	84.2
衛生費国庫補助金	13,729	0.6	326,565	11.3	△ 312,836	4.2
商工費国庫補助金	67,940	2.8	0	-	67,940	皆増
農林水産業費国庫補助金	15,400	0.6	4,800	0.2	10,600	320.8
土木費国庫補助金	840,760	34.5	824,630	28.5	16,130	102.0
消防費国庫補助金	-	-	20,880	0.7	△ 20,880	皆減
教育費国庫補助金	383,345	15.7	336,013	11.6	47,332	114.1
特定防衛施設周辺整備費 国庫補助金	772,504	31.7	927,654	32.1	△ 155,150	83.3
災害復旧費国庫補助金	-	-	7,416	0.3	△ 7,416	皆減
合 計	2,436,843	100.0	2,889,565	100.0	△ 452,722	84.3

国庫補助金は、前年度と比べて4億5,272万2千円(15.7%)の減少となっている。

これは主に、次の項目の増減による。

土木費国庫補助金－社会資本整備総合交付金(道路)	2億1,052万3千円(83.8%)
教育費国庫補助金－小学校校舎等改修費	7,088万6千円(2327.2%)
教育費国庫補助金－松東みどり学園整備費	6,836万円(皆増)
衛生費国庫補助金－エコロジーパークこまつ・クリーンセンター建設費	△3億2,123万円(皆減)
土木費国庫補助金－社会資本整備総合交付金(住宅企画)	△2億5,889万2千円(皆減)
教育費国庫補助金－桜木体育館改修費	△1億7,289万2千円(皆減)

国庫補助金の主なものは次のとおりである。

特定防衛施設周辺整備費国庫補助金－特定防衛施設周辺整備調整交付金	5億2,670万円
土木費国庫補助金－社会資本整備総合交付金(道路)	4億6,184万8千円
特定防衛施設周辺整備費国庫補助金－再編関連訓練移転等交付金	2億4,580万4千円

(ウ) 国庫委託金

国庫委託金の内訳は、次表のとおりである。

国庫委託金の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総務費国庫委託金	1,273	3.2	1,312	3.4	△ 39	97.0
民生費国庫委託金	16,529	41.0	17,814	45.4	△ 1,285	92.8
土木費国庫委託金	2,555	6.3	3,110	7.9	△ 555	82.2
教育費国庫委託金	19,998	49.6	16,984	43.3	3,014	117.7
合 計	40,355	100.0	39,220	100.0	1,135	102.9

国庫委託金は、前年度と比べて113万5千円(2.9%)の増加となっている。これは主に、教育費国庫委託金－NTCカヌー拠点強化費が224万2千円(13.8%)増加したことによる。

第17款 県支出金 (構成比 7.7%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
3,540,516	3,482,441	3,482,441	-	100.0	98.4

収入済額は、前年度と比べて2億1,045万1千円(6.4%)の増加となっている。

県支出金は、県負担金、県補助金、県委託金からなっており、その内容は次のとおりである。

(ア) 県負担金

県負担金の内訳は、次表のとおりである。

県負担金収入状況

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比 率
民生費県負担金	2,254,317	99.4	2,074,830	99.4	179,487	108.7
土木費県負担金	10,400	0.5	10,400	0.5	0	100.0
委譲事務県負担金	2,940	0.1	2,936	0.1	4	100.1
合 計	2,267,657	100.0	2,088,166	100.0	179,491	108.6

県負担金は、前年度と比べて1億7,949万1千円(8.6%)の増加となっている。これは主に、民生費県負担金－児童運営費が1億4,991万3千円(19.5%)増加したことによる。

民生費県負担金(構成比 99.4%)の主なものは、次のとおりである。

児童運営費	9億2,052万1千円
自立支援給付費	4億7,008万9千円
国民健康保険基盤安定負担金	3億1,124万円
児童手当給付費	2億5,588万2千円

(イ) 県補助金

県補助金の内訳は、次表のとおりである。

県補助金の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比 率
総務費県補助金	32,116	3.4	13,392	1.4	18,724	239.8
民生費県補助金	362,760	38.7	306,246	31.7	56,514	118.5
衛生費県補助金	7,677	0.8	6,609	0.7	1,068	116.2
労働費県補助金	0	-	0	-	0	-
農林水産業費県補助金	316,634	33.7	423,537	43.8	△ 106,903	74.8
商工費県補助金	1,310	0.1	1,200	0.1	110	109.2
土木費県補助金	56,975	6.1	60,351	6.3	△ 3,376	94.4
消防費県補助金	0	-	0	-	0	-
教育費県補助金	112,226	12.0	106,647	11.0	5,579	105.2
公債費県補助金	48,796	5.2	48,690	5.0	106	100.2
合 計	938,493	100.0	966,672	100.0	△ 28,179	97.1

県補助金は、前年度と比べて2,817万9千円(2.9%)の減少となっている。これは主に、農林水産業費県補助金－農業施設等雪害復旧対策費が5,482万9千円(皆減)減少したことによる。

(ウ) 県委託金

県委託金の内訳は、次表のとおりである。

県委託金の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総務費県委託金	253,771	91.8	194,939	89.8	58,832	130.2
民生費県委託金	16,810	6.1	16,775	7.7	35	100.2
土木費県委託金	4,192	1.5	4,208	1.9	△ 16	99.6
教育費県委託金	1,518	0.5	1,230	0.6	288	123.4
合 計	276,290	100.0	217,152	100.0	59,138	127.2

県委託金は、前年度と比べて5,913万8千円(27.2%)の増加となっている。これは主に総務費県委託金の参議院議員通常選挙費が3,536万6千円(皆増)、県議会議員選挙費が1,442万9千円(177.2%)増加したことによる。

総務費県委託金(構成比 91.8%)の主なものは、次のとおりである。

県民税徴収費 1億8,668万円

参議員議員通常選挙費 3,536万6千円

第18款 財産収入 (構成比 0.4%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
247,831	161,628	161,628	-	100.0	65.2

収入済額は、前年度と比べて1,082万3千円(7.2%)の増加となっている。

財産収入の主なものは、次のとおりである。

土地売払収入 1億1,458万2千円

第19款 寄附金 (構成比 0.8%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
354,555	349,721	349,721	-	100.0	98.6

収入済額は、前年度と比べて3,567万6千円(9.3%)の減少となっている。

寄附金の主なものは、次のとおりである。

ふるさとこまつ応援寄附金(個人版) 2億8,156万6千円

ふるさとこまつ応援寄附金(企業版) 5,010万円

第20款 繰入金 (構成比 2.1%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
983,585	973,467	973,467	-	100.0	99.0

繰入金は、基金からの繰入金である。

収入済額は、前年度と比べて4,192万4千円(4.5%)の増加となっている。

繰入金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 5億円

地域経済活性化対策基金繰入金 9,068万4千円

母と子のけんこう推進基金繰入金 8,614万円

第21款 繰越金 (構成比 1.0%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
423,598	436,105	436,105	-	100.0	103.0

収入済額は、前年度と比べて4,838万8千円(10.0%)の減少となっている。

第22款 諸収入 (構成比 1.3%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
610,087	620,602	577,488	1,608	41,506	93.1	94.7

収入済額は、前年度と比べて2億8,667万9千円(33.2%)の減少となっている。

諸収入の内訳は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
延滞金, 加算金及び過料	37,753	6.5	47,677	5.5	△ 9,924	79.2
預 金 利 子	125	0.0	186	0.0	△ 61	67.2
貸付金元利収入	69,711	12.1	73,351	8.5	△ 3,640	95.0
雑 入	458,376	79.4	690,372	79.9	△ 231,996	66.4
受託事業収入	11,522	2.0	52,581	6.1	△ 41,059	21.9
合 計	577,488	100.0	864,167	100.0	△ 286,679	66.8

雑入は、前年度と比べて2億3,199万6千円(33.6%)の減少となっている。

これは主に、次の項目の増減による。

クリーンセンター売電収入	4,818万5千円	(82.9%)
土地改良費補助金返納金	△1億1,136万7千円	(△97.6%)
行政財産補償費	△ 9,267万9千円	(皆減)
行政財産移転補償費	△7,456万9千円	(皆減)

第23款 市債 (構成比 10.9%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
6,349,682	4,970,897	4,970,897	-	100.0	78.3

収入済額は、前年度と比べて11億742万1千円(18.2%)の減少となっている。

これは主に、次の項目の増減による。

減収補填債－減収補填債	4億6,530万円(皆増)
教育債－松東みどり学園整備費債	3億2,950万円(2034.0%)
教育債－公立小松大学施設整備費債	3億2,710万円(80.4%)
衛生債－エコロジーパークこまつ・クリーンセンター建設費債	△18億4,470万円(皆減)
土木債－木曾町住宅建替費債	△4億4,030万円(皆減)
臨時財政対策債－臨時財政対策債	△3億6,750万円(△19.6%)

市債発行の内訳は、次表のとおりである。

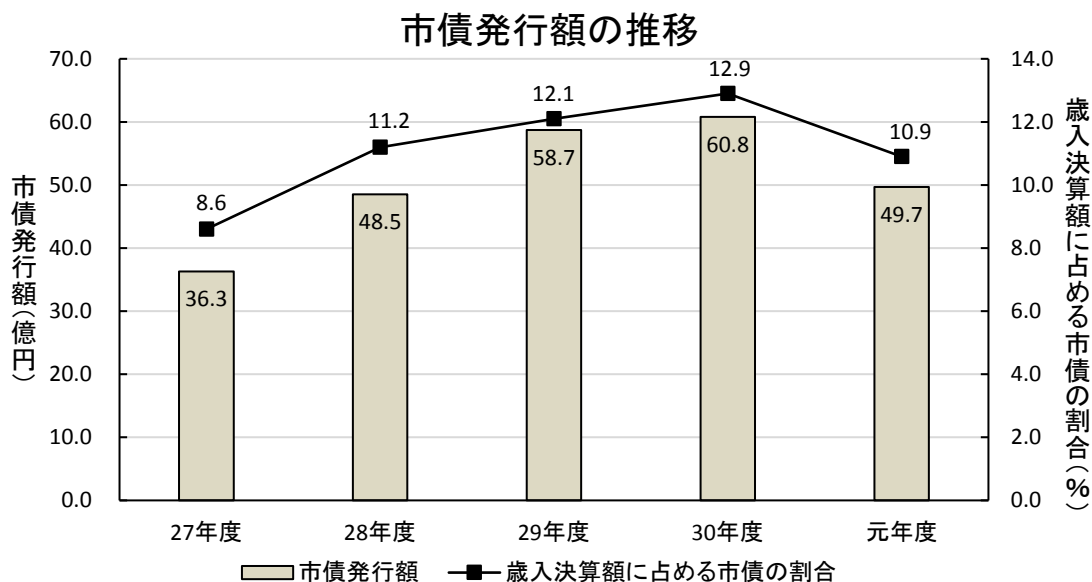
市債の発行状況

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総 務 債	3,800	0.1	23,800	0.4	△ 20,000	16.0
民 生 債	70,800	1.4	227,500	3.7	△ 156,700	31.1
衛 生 債	5,300	0.1	1,849,100	30.4	△ 1,843,800	0.3
農 林 水 産 業 債	248,767	5.0	155,518	2.6	93,249	160.0
商 工 債	378,200	7.6	5,800	0.1	372,400	6,520.7
土 木 債	914,250	18.4	1,294,200	21.3	△ 379,950	70.6
消 防 債	24,180	0.5	13,500	0.2	10,680	179.1
教 育 債	1,352,900	27.2	630,300	10.4	722,600	214.6
臨時財政対策債	1,507,400	30.3	1,874,900	30.8	△ 367,500	80.4
災 害 復 旧 債	0	-	3,700	0.1	△ 3,700	皆減
減 収 補 填 債	465,300	9.4	0	-	465,300	皆増
合 計	4,970,897	100.0	6,078,318	100.0	△ 1,107,421	81.8

市債の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債－臨時財政対策債	15億740万円
教育債－公立小松大学施設整備費債	7億3,370万円
減収補填債－減収補填債	4億6,530万円



(2) 歳 出
ア 歳出の概況

(単位:千円・%)

予算区分	元 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
予算現額	47,742,288		48,673,877		△ 931,589	98.1
支出済額	44,592,681		46,566,202		△ 1,973,521	95.8
翌年度繰越額	繰越明許費	2,034,520	繰越明許費	1,128,489	883,083	176.7
	事故繰越し	0	事故繰越し	22,948		
不用額	1,115,087		956,238		158,849	116.6

支出済額は、445億9,268万1千円で、前年度と比べて19億7,352万1千円(4.2%)の減少となっている。

また、支出済額の予算現額に対する比率は93.4%、不用額の予算現額に対する比率は2.3%となっている。

翌年度繰越額については、繰越明許費として繰り越されたものが、2款総務費で2件、3款民生費で3件、4款衛生費で3件、6款農林水産業費で6件、7款商工費で2件、8款土木費で20件、9款消防費で1件、10款教育費で10件となり、合計47件20億3,452万円となっている。その事業名、金額については各款ごとの説明において記述する。

款別の予算執行状況をみると、次表のとおりである。

款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 議会費	342,239	0.8	323,481	0.7	18,758	105.8
2 総務費	3,724,855	8.4	3,351,805	7.2	373,050	111.1
3 民生費	15,527,945	34.8	15,072,587	32.4	455,358	103.0
4 衛生費	2,626,226	5.9	4,989,701	10.7	△ 2,363,475	52.6
5 労働費	13,265	0.0	13,991	0.0	△ 726	94.8
6 農林水産業費	1,174,173	2.6	1,300,888	2.8	△ 126,715	90.3
7 商工費	1,240,540	2.8	1,002,046	2.2	238,494	123.8
8 土木費	5,878,355	13.2	6,646,080	14.3	△ 767,725	88.4
9 消防費	1,202,034	2.7	1,233,224	2.6	△ 31,190	97.5
10 教育費	6,996,625	15.7	6,046,278	13.0	950,347	115.7
11 災害復旧費	0	-	11,119	0.0	△ 11,119	皆減
12 公債費	5,866,423	13.2	6,575,002	14.1	△ 708,579	89.2
13 予備費	0	-	0	-	-	-
合 計	44,592,681	100.0	46,566,202	100.0	△ 1,973,521	95.8

款別でみた構成比率の最も高いものは、民生費 34.8%であり、次いで、教育費 15.7%、土木費及び公債費 13.2%、総務費 8.4%の順となっている。

また、前年度決算額と比べると、増加した主なものは、教育費 9億5,034万7千円(15.7%)、民生費 4億5,535万8千円(3.0%)であり、減少した主なものは、衛生費 23億6,347万5千円(47.4%)、土木費 7億6,772万5千円(11.6%)となっている。

款別歳出市民1人当たりの金額

(単位:円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	市民1人当たりの額	構成比	市民1人当たりの額	構成比	増減額	比率
1 議 会 費	3,171	0.8	2,988	0.7	183	106.1
2 総 務 費	34,518	8.4	30,958	7.2	3,560	111.5
3 民 生 費	143,895	34.8	139,214	32.4	4,681	103.4
4 衛 生 費	24,337	5.9	46,086	10.7	△ 21,749	52.8
5 労 働 費	123	0.0	129	0.0	△ 6	95.3
6 農林水産業費	10,881	2.6	12,015	2.8	△ 1,134	90.6
7 商 工 費	11,496	2.8	9,255	2.2	2,241	124.2
8 土 木 費	54,474	13.2	61,385	14.3	△ 6,911	88.7
9 消 防 費	11,139	2.7	11,390	2.6	△ 251	97.8
10 教 育 費	64,836	15.7	55,845	13.0	8,991	116.1
11 災害復旧費	0	-	103	0.0	△ 103	皆減
12 公 債 費	54,363	13.2	60,729	14.1	△ 6,366	89.5
13 予 備 費	0	-	0	-	-	-
合 計	413,232	100.0	430,097	100.0	△ 16,865	96.1

人口は、各年度末の住民基本台帳登録人口による。

(令和元年度末 107,912人、平成30年度末 108,269人)

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費 (構成比 0.8%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
347,635	342,239	5,396	98.4

支出済額は、前年度と比べて1,875万8千円(5.8%)の増加となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

議員報酬手当

2億4,161万7千円

第2款 総務費 (構成比 8.4%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,880,362	3,724,855	<small>繰越明許費</small> 11,039	144,468	96.0

支出済額は、前年度と比べて3億7,305万円(11.1%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費の庁内情報システム運営費 他 1件 1,103万9千円である。

総務費の項別内訳は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

(単位:千円・%)

区分	元 年 度					30年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
総務管理費	3,196,203	3,064,571	<small>繰越明許費</small> 11,039	120,593	82.3	2,819,447	245,124	108.7
徴 税 費	344,849	335,267	0	9,582	9.0	313,263	22,004	107.0
戸籍住民 基本台帳費	147,704	140,666	0	7,038	3.8	135,543	5,123	103.8
選 挙 費	136,958	132,640	0	4,318	3.6	43,465	89,175	305.2
統計調査費	19,166	16,974	0	2,192	0.5	12,580	4,394	134.9
監査委員費	35,482	34,735	0	747	0.9	27,507	7,228	126.3
合 計	3,880,362	3,724,855	<small>繰越明許費</small> 11,039	144,468	100.0	3,351,805	373,050	111.1

(ア) 総務管理費

支出済額は、前年度と比べて 2億4,512万4千円(8.7%)の増加となっている。これは主に、次の項目の増減による。

退職手当	2億5,381万6千円(84.5%)
はつらつまちづくり推進費	3,360万4千円(皆増)
土地開発公社健全化促進費	3,000万円(60.0%)
庁舎設備改修費	△1億6,007万3千円(皆減)

支出の主なものは、次のとおりである。

退職手当	5億5,409万8千円
庁内情報システム運営費	1億5,336万1千円
住民情報システム運営費	1億5,124万5千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の(仮称)2040年ビジョン策定費 300万円、庁内情報システム運営費 803万9千円である。

(イ) 徴税費

支出済額は、前年度と比べて 2,200万4千円(7.0%)の増加となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

市税還付金及び加算金	5,764万1千円
------------	-----------

(ウ) 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度と比べて 512万3千円(3.8%)の増加となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

住民基本台帳システム運営費	2,476万4千円
戸籍情報管理システム運営費	1,231万4千円

(エ) 選挙費

支出済額は、前年度と比べて 8,917万5千円(205.2%)の増加となっている。これは主に、市議会議員選挙費が 3,618万6千円(2723.7%)、参議院議員通常選挙費が 2,583万6千円(皆増)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

市議会議員選挙費	3,751万4千円
参議院議員通常選挙費	2,583万6千円

(オ) 統計調査費

支出済額は、前年度と比べて 439万4千円(34.9%)の増加となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

基幹統計等調査費	868万6千円
----------	---------

(カ) 監査委員費

支出済額は、前年度と比べて 722万8千円(26.3%)の増加となっている。

第3款 民生費 (構成比 34.8%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
15,772,677	15,527,945	繰越明許費 89,706	155,026	98.4

支出済額は、前年度と比べて4億5,535万8千円(3.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費の児童センター施設整備費 他 2件 8,970万6千円である。

民生費の項別内訳は、次表のとおりである。

民生費の支出状況

(単位:千円・%)

区分	元 年 度					30年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
社会福祉費	7,091,414	6,999,753	繰越明許費 1,287	90,374	45.1	6,654,686	345,067	105.2
児童福祉費	7,792,064	7,642,587	繰越明許費 88,419	61,058	49.2	7,549,565	93,022	101.2
生活保護費	889,199	885,605	0	3,594	5.7	868,336	17,269	102.0
合 計	15,772,677	15,527,945	繰越明許費 89,706	155,026	100.0	15,072,587	455,358	103.0

(ア) 社会福祉費

支出済額は、前年度と比べて3億4,506万7千円(5.2%)の増加となっている。その主なものは、次のとおりである。

自立支援給付費	8,862万7千円	(5.0%)
公的介護施設等整備費	8,260万7千円	(-%)
介護保険事業繰出金	6,114万6千円	(4.7%)
国民健康保険事業繰出金	5,068万3千円	(7.8%)

支出の主なものは、次のとおりである。

自立支援給付費	18億7,345万4千円
後期高齢者医療給付費負担金	10億5,934万2千円
こども医療費	4億3,326万円

また、特別会計への繰出金として、介護保険事業繰出金 13億7,609万9千円、国民健康保険事業繰出金 6億9,846万円、後期高齢者医療繰出金 3億3,871万円がある。

翌年度繰越額は、繰越明許費の公的介護施設等整備費 128万7千円である。

(イ) 児童福祉費

支出済額は、前年度と比べて9,302万2千円(1.2%)の増加となっている。これは主に、次の項目の増減による。

児童運営費	4億1,866万7千円	(11.1%)
私立認定こども園・保育所施設整備費補助金	△2億6,313万7千円	(△66.8%)

支出の主なものは、次のとおりである。

児童運営費	41億8,436万5千円
児童手当給付費	16億9,746万円
児童扶養手当給付費	3億8,375万7千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の児童センター施設整備費 6,384万3千円、統合保育所施設整備費 2,457万6千円である。

(ウ) 生活保護費

支出済額は、前年度と比べて1,726万9千円(2.0%)の増加となっている。これは主に 法内扶助費が1,316万3千円(1.7%)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

法内扶助費 7億7,337万1千円

第4款 衛生費 (構成比 5.9%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,735,339	2,626,226	繰越明許費 20,375	88,738	96.0

支出済額は、前年度と比べて23億6,347万5千円(47.4%)の減少となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費のリサイクルセンター・最終処分場管理運営費 他 2件 2,037万5千円である。

衛生費の項別内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

(単位:千円・%)

区分	元 年 度					30 年 度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
保健衛生費	860,696	823,358	0	37,338	31.4	797,918	25,440	103.2
環境対策費	1,183,197	1,111,450	繰越明許費 20,375	51,372	42.3	3,474,183	△ 2,362,733	32.0
水道費	56,527	56,499	0	28	2.2	55,599	900	101.6
病院費	634,919	634,919	0	0	24.2	662,001	△ 27,082	95.9
合計	2,735,339	2,626,226	繰越明許費 20,375	88,738	100.0	4,989,701	△ 2,363,475	52.6

(ア) 保健衛生費

支出済額は、前年度と比べて2,544万円(3.2%)の増加となっている。これは主に、こまつ看護学校管理運営費補助金が1,227万5千円(23.3%)、がん対策費が889万円(11.3%)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

予防接種費 2億1,362万8千円
 妊産婦・乳児健康管理費 1億1,415万円
 母と子のけんこう推進基金積立金 9,302万円

(イ) 環境対策費

支出済額は、前年度と比べて23億6,273万3千円(68.0%)の減少となっている。これは主に、次の項目の増減による。

クリーンセンター管理運営費 8,930万2千円 (27.0%)
 エコロジーパークこまつ・クリーンセンター建設費 △24億3,333万円 (皆減)

支出の主なものは、次のとおりである。

クリーンセンター管理運営費	4億2,011万2千円
ごみ処理管理費	1億9,222万円
リサイクルセンター・最終処分場管理運営費	1億4,867万4千円

翌年度繰越額は、繰越明許費のリサイクルセンター・最終処分場管理運営費 1,430万円、小松加賀衛生センターし尿処理施設改築負担金 376万5千円、一般経費(ごみ処理対策費) 231万円である。

(ウ) 水道費

支出済額は、前年度と比べて 90万円(1.6%)の増加となっている。

支出は全て水道事業交付金 5,649万9千円である。

(エ) 病院費

支出済額は、前年度と比べて 2,708万2千円(4.1%)の減少となっている。

支出は全て病院事業交付金 6億3,491万9千円である。

第5款 労働費 (構成比 0.0%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17,221	13,265	0	3,956	77.0

支出済額は、前年度と比べて 72万6千円(5.2%)の減少となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

労働雇用対策費	921万6千円
労働関係制度融資預託利子補給金	166万円

第6款 農林水産業費 (構成比 2.6%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,374,752	1,174,173	繰越明許費 145,526	55,053	85.4

支出済額は、前年度と比べて 1億2,671万5千円(9.7%)の減少となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費の北谷線開設費 他 5件 1億4,552万6千円である。

農林水産業費の項別内訳は、次表のとおりである。

農 林 水 産 業 費 の 支 出 状 況

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度					30 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比	支 出 済 額	増 減 額	比 率
農 業 費	977,104	890,471	繰越明許費 52,800	33,833	75.8	979,566	△ 89,095	90.9
林 業 費	361,343	254,253	繰越明許費 92,726	14,364	21.7	284,228	△ 29,975	89.5
水産業費	36,305	29,449	0	6,856	2.5	37,094	△ 7,645	79.4
合 計	1,374,752	1,174,173	繰越明許費 145,526	55,053	100.0	1,300,888	△ 126,715	90.3

(ア) 農業費

支出済額は、前年度と比べて8,909万5千円(9.1%)の減少となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

県営土地改良費負担金	2億5,232万9千円
日本型直接支払費	1億5,196万7千円
排水機場維持管理費	5,728万円

翌年度繰越額は、繰越明許費の県営土地改良費負担金4,800万円、土地改良施設維持管理適正化費480万円である。

(イ) 林業費

支出済額は、前年度と比べて2,997万5千円(10.5%)の減少となっている。これは主に、北谷線開設費が1,566万9千円(23.5%)、林業専用道開設費が1,561万2千円(42.8%)減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

北谷線開設費	5,111万9千円
市行造林費	3,871万4千円
林業専用道開設費	2,082万5千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の北谷線開設費5,500万円、林業専用道開設費1,500万円、県営広域基幹林道整備費負担金1,172万6千円、林道整備費1,100万円である。

(ウ) 水産業費

支出済額は、前年度と比べて764万5千円(20.6%)の減少となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

漁港施設維持管理費	1,195万4千円
-----------	-----------

第7款 商工費（構成比 2.8%）

（単位：千円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,354,164	1,240,540	繰越明許費 48,380	65,244	91.6

支出済額は、前年度と比べて2億3,849万4千円(23.8%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費のプレミアム付商品券発行費 他 1件 4,838万円である。

商工費の目別内訳は、次表のとおりである。

商工費の支出状況

（単位：千円・%）

区分	元 年 度					30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
商工総務費	99,433	97,793	0	1,640	7.9	94,692	3,101	103.3
商工業振興費	297,316	217,982	繰越明許費 37,000	42,334	17.6	341,969	△123,987	63.7
観光費	572,291	546,595	繰越明許費 11,380	14,316	44.1	447,927	98,668	122.0
金融対策費	58,658	55,870	0	2,788	4.5	58,362	△2,492	95.7
市場費	3,948	0	0	3,948	-	0	0	-
大倉岳高原費	322,518	322,301	0	217	26.0	59,096	263,205	545.4
合 計	1,354,164	1,240,540	繰越明許費 48,380	65,244	100.0	1,002,046	238,494	123.8

(ア) 商工総務費

支出済額は、前年度と比べて310万1千円(3.3%)の増加となっている。

(イ) 商工業振興費

支出済額は、前年度と比べて1億2,398万7千円(36.3%)の減少となっている。これは主に、次の項目の増減による。

プレミアム付商品券発行費	6,745万4千円（皆増）
たくましい産業推進費	△1億7,995万3千円（△67.2%）

支出の主なものは、次のとおりである。

たくましい産業推進費	8,783万8千円
プレミアム付商品券発行費	6,745万4千円

翌年度繰越額は、繰越明許費のプレミアム付商品券発行費 3,700万円である。

(ウ) 観光費

支出済額は、前年度と比べて 9,866万8千円(22.0%)の増加となっている。これは主に、次の項目の増減による。

江戸古民家の里創生費	9,996万8千円(皆増)
安宅の閑整備費	8,133万5千円(皆増)
北前船歴史文化発信プロジェクト費	2,029万2千円(387.0%)
九谷セラミック・ラボラトリー整備費	△1億500万円(皆減)

支出の主なものは、次のとおりである。

遊泉寺銅山跡整備費	1億3,245万7千円
江戸古民家の里創生費	9,996万8千円
安宅の閑整備費	8,133万5千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の遊泉寺銅山跡整備費 1,138万円である。

(エ) 金融対策費

支出済額は、前年度と比べて 249万2千円(4.3%)の減少となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金	5,202万7千円
---------------------	-----------

(オ) 大倉岳高原費

支出済額は、前年度と比べて 2億6,320万5千円(445.4%)の増加となっている。これは主に、スキー場整備費が 2億6,634万9千円(1743.5%)増加したことによる。

支出の内訳は、次のとおりである。

スキー場整備費	2億8,162万6千円
スキー場管理運営費	4,067万5千円

第8款 土木費 (構成比 13.2%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,175,309	5,878,355	<small>繰越明許費</small> 901,501	395,453	81.9

支出済額は、前年度と比べて 7億6,772万5千円(11.6%)の減少となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費の幸八幡線整備費 他 19件 9億150万1千円である。

土木費の項別内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

(単位:千円・%)

区分	元 年 度					30 年 度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
土木管理費	111,643	106,508	0	5,135	1.8	111,228	△ 4,720	95.8
道路橋りょう費	1,551,609	1,085,571	繰越明許費 245,477	220,561	18.5	1,168,070	△ 82,499	92.9
河川費	349,742	251,527	繰越明許費 86,500	11,715	4.3	303,940	△ 52,413	82.8
都市計画費	2,104,024	1,492,915	繰越明許費 516,524	94,585	25.4	1,352,167	140,748	110.4
下水道費	2,296,821	2,283,067	0	13,754	38.8	2,353,170	△ 70,103	97.0
飛行場費	620,414	522,233	繰越明許費 53,000	45,181	8.9	473,047	49,186	110.4
住宅費	141,056	136,532	0	4,524	2.3	884,458	△ 747,926	15.4
合計	7,175,309	5,878,355	繰越明許費 901,501	395,453	100.0	6,646,080	△ 767,725	88.4

(ア) 土木管理費

支出済額は、前年度と比べて 472万円(4.2%)の減少となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

定住促進費	6,995万6千円
地域産材利用促進奨励費	1,931万2千円

(イ) 道路橋りょう費

支出済額は、前年度と比べて 8,249万9千円(7.1%)の減少となっている。これは主に、次の項目の増減による。

市単道路整備費	4,973万1千円 (51.8%)
県営道路改良舗装費負担金	△2,602万9千円 (△63.1%)
北陸新幹線機能回復受託事業費(市道)	△2,202万7千円 (皆減)
除雪費	△2,111万円 (△11.9%)
道路整備費	△2,045万5千円 (△15.6%)

支出の主なものは、次のとおりである。

除雪費	1億5,563万9千円
市単道路整備費	1億4,578万9千円
橋りょう改修等整備費	1億4,530万1千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の橋りょう改修等整備費 1億3,980万円、消雪施設整備費 5,230万円、道路改良舗装費 3,310万円、通学路整備費 1,400万円、交通安全施設整備費 550万円、道路整備費 77万7千円である。

(ウ) 河川費

支出済額は、前年度と比べて 5,241万3千円(17.2%)の減少となっている。これは主に、都市排水路整備費が 4,268万3千円(17.6%)減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

都市排水路整備費	1億9,985万8千円
排水路管理費	2,549万2千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の都市排水路整備費 8,650万円である。

(エ) 都市計画費

支出済額は、前年度と比べて1億4,074万8千円(10.4%)の増加となっている。これは主に、次の項目の増減による。

幸八幡線整備費	2億6,250万2千円 (503.3%)
安宅新地区土地区画整理費	9,374万6千円 (1778.2%)
(仮称)栗津温泉交流広場整備費	△2億591万5千円 (△83.8%)

支出の主なものは、次のとおりである。

幸八幡線整備費	3億1,466万4千円
北国街道無電柱化整備費	1億8,875万3千円
安宅新地区土地区画整理費	9,901万8千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の幸八幡線整備費 2億108万円、北国街道無電柱化整備費 1億9,100万円、県営街路整備費負担金 3,930万4千円、小松駅ターミナルプラン推進費 1,850万円、北陸新幹線建設推進費 1,518万円、安宅公園リニューアル整備費 1,180万円、今江春日神社線外1路線整備費 958万円、(仮称)栗津温泉交流広場整備費 940万円、安宅新地区土地区画整理費 850万円、フローラルこまつ推進費 800万円、都市計画調査費 418万円である。

(オ) 下水道費

支出済額は、前年度と比べて7,010万3千円(3.0%)の減少となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

下水道事業交付金	22億7,517万8千円
----------	--------------

(カ) 飛行場費

支出済額は、前年度と比べて4,918万6千円(10.4%)の増加となっている。これは主に、学習等供用施設建設費が4,439万5千円(80.9%)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

基地周辺道路整備費	1億3,801万1千円
飛行場周辺対策費	1億2,000万円

翌年度繰越額は、繰越明許費の基地周辺道路整備費 4,000万円、航空プラザ魅力アップ費 1,300万円である。

(キ) 住宅費

支出済額は、前年度と比べて7億4,792万6千円(84.6%)の減少となっている。これは主に、木曾町住宅建替費が7億5,297万7千円(皆減)減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

市営住宅管理費	3,467万円
市営住宅住戸改善費	1,885万2千円

第9款 消防費 (構成比 2.7%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,230,182	1,202,034	<small>繰越明許費</small> 1,565	26,583	97.7

支出済額は、前年度と比べて3,119万円(2.5%)の減少となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費の急傾斜地崩壊対策費156万5千円である。

消防費の目別内訳は、次表のとおりである。

消防費の支出状況

(単位:千円・%)

区分	元年度					30年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
常備消防費	981,298	968,757	0	12,541	80.6	956,003	12,754	101.3
非常備消防費	69,845	65,180	0	4,665	5.4	88,048	△22,868	74.0
消防施設費	75,900	71,625	0	4,275	6.0	76,000	△4,375	94.2
災害対策費	103,139	96,472	<small>繰越明許費</small> 1,565	5,102	8.0	113,173	△16,701	85.2
合計	1,230,182	1,202,034	<small>繰越明許費</small> 1,565	26,583	100.0	1,233,224	△31,190	97.5

(ア) 常備消防費

支出済額は、前年度と比べて1,275万4千円(1.3%)の増加となっている。これは主に、救急業務高度化推進費が966万4千円(165.9%)増加したことによる。

支出の主なものは、職員人件費の他、次のとおりである。

救急業務高度化推進費	1,549万1千円
防災ひとつくり推進費	784万9千円

(イ) 非常備消防費

支出済額は、前年度と比べて2,286万8千円(26.0%)の減少となっている。これは主に、消防団活動装備強化費が1,958万5千円(86.1%)減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

消防団運営費	5,558万4千円
消防団活動装備強化費	316万5千円

(ウ) 消防施設費

支出済額は、前年度と比べて437万5千円(5.8%)の減少となっている。これは主に、次の項目の増減による。

消防団ポンプ車購入費	3,509万4千円 (皆増)
高規格救急車購入費	△3,175万8千円 (皆減)

支出の主なものは、次のとおりである。

消防団ポンプ車購入費	3,509万4千円
消火栓負担金	1,117万6千円

(エ) 災害対策費

支出済額は、前年度と比べて1,670万1千円(14.8%)の減少となっている。これは主に、防災体制強化費が1,810万円(55.4%)減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

防災行政無線運営費	4,284万8千円
防災体制強化費	1,455万3千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の急傾斜地崩壊対策費 156万5千円である。

第10款 教育費 (構成比 15.7%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,976,246	6,996,625	繰越明許費 816,428	163,193	87.7

支出済額は、前年度と比べて9億5,034万7千円(15.7%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費のICT教育環境推進費 他 9件 8億1,642万8千円である。

教育費の項別内訳は、次表のとおりである。

教育費の支出状況

(単位:千円・%)

区分	元 年 度					30年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
教育総務費	1,045,244	725,077	繰越明許費 295,000	25,167	10.4	669,734	55,343	108.3
小学校費	1,645,975	1,151,536	繰越明許費 468,900	25,539	16.5	500,149	651,387	230.2
中学校費	369,128	358,460	繰越明許費 230	10,438	5.1	283,607	74,853	126.4
高等学校費	525,300	502,453	繰越明許費 13,618	9,229	7.2	501,594	859	100.2
社会教育費	1,439,826	1,356,666	繰越明許費 21,837	61,323	19.4	1,233,722	122,944	110.0
保健体育費	914,088	867,288	繰越明許費 16,843	29,957	12.4	1,458,451	△ 591,163	59.5
大学費	2,036,685	2,035,146	0	1,539	29.1	1,399,021	636,125	145.5
合計	7,976,246	6,996,625	繰越明許費 816,428	163,193	100.0	6,046,278	950,347	115.7

(ア) 教育総務費

支出済額は、前年度と比べて 5,534万3千円(8.3%)の増加となっている。これは主に、教育相談費が 1,664万6千円(98.7%)、英語力向上費が 1,463万3千円(31.0%)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

読書教育推進費	8,628万1千円
特別支援教育支援員配置費	7,135万4千円
英語力向上費	6,184万6千円

翌年度繰越額は、繰越明許費のICT教育環境推進費 2億9,500万円である。

(イ) 小学校費

支出済額は、前年度と比べて 6億5,138万7千円(130.2%)の増加となっている。これは主に、松東みどり学園整備費が 4億3,194万8千円(1265.7%)、小学校校舎等改修費が 2億2,255万円(765.4%)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

松東みどり学園整備費	4億6,607万6千円
小学校校舎等改修費	2億5,162万6千円
施設維持管理費	1億9,615万2千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の松東みどり学園整備費 2億4,970万円、小学校校舎等改修費 2億1,920万円である。

(ウ) 中学校費

支出済額は、前年度と比べて 7,485万3千円(26.4%)の増加となっている。これは主に、次の項目の増減による。

中学校校舎等改修費	8,989万8千円(889.2%)
中学校グラウンド改修費	△1,619万5千円(皆減)

支出の主なものは、次のとおりである。

施設維持管理費	1億1,805万8千円
中学校校舎等改修費	1億8千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の中学校校舎等改修費 23万円である。

(エ) 高等学校費

支出済額は、前年度と比べて 85万9千円(0.2%)の増加となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

管理運営費	7,596万9千円
市立高校改修費	3,314万7千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の市立高校改修費 1,361万8千円である。

(オ) 社会教育費

支出済額は、前年度と比べて 1億2,294万4千円(10.0%)の増加となっている。これは主に、芦城センター改修費が 1億3,618万9千円(1754.3%)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

放課後児童クラブ運営費	3億341万8千円
芦城センター改修費	1億4,395万2千円

翌年度繰越額は、繰越明許費のひとつものづくり科学館魅力アップ費 1,000万円、やさしいまちづくり推進費(博物館) 771万5千円、加賀国府こまつ歴史再発見費 412万2千円である。

(カ) 保健体育費

支出済額は、前年度と比べて5億9,116万3千円(40.5%)の減少となっている。これは主に、親水スポーツ公園整備費が3億3,441万8千円(皆減)、桜木体育館改修費が2億4,722万3千円(皆減)減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

学校給食運営費	2億2,504万1千円
体育施設管理運営費	1億5,407万3千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の体育施設整備費944万3千円、学校給食運営費740万円である。

(キ) 大学費

支出済額は、前年度と比べて6億3,612万5千円(45.5%)の増加となっている。これは、公立小松大学施設整備費が4億7,336万4千円(75.4%)、公立小松大学運営費が1億6,276万1千円(21.1%)増加したことによる。

支出の内訳は、次のとおりである。

公立小松大学施設整備費	11億156万1千円
公立小松大学運営費	9億3,358万5千円

第11款 災害復旧費 (構成比 -%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	0	0	1	-

支出済額は、前年度と比べて1,111万9千円(皆減)の減少となっている。これは、現年発生公共土木施設災害復旧費が減少したことによる。

第12款 公債費 (構成比 13.2%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,868,400	5,866,423	0	1,977	100.0

支出済額は、前年度と比べて7億857万9千円(10.8%)の減少となっている。これは主に、公債管理元金繰出金が6億3,263万6千円(10.4%)、公債管理利子繰出金が7,587万3千円(15.9%)減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

公債管理元金繰出金	54億6,576万6千円
公債管理利子繰出金	4億63万1千円

第13款 予備費 (構成比 -%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,000	0	0	10,000	-

3 特別会計

各会計別の歳入歳出決算の状況は次の表のとおりである。

会計別の決算収支状況 (単位:千円)

会計区分	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引残額	一般会計からの繰入金
国民健康保険事業	10,235,633	10,278,375	10,212,738	65,637	698,460
介護保険事業	9,946,772	9,881,435	9,700,796	180,639	1,376,099
公債管理	9,240,900	9,239,897	9,239,897	0	5,866,397
産業団地事業	221,500	70,838	70,838	0	1,338
後期高齢者医療	1,570,994	1,562,649	1,558,995	3,654	338,710
合計	31,215,799	31,033,195	30,783,264	249,931	8,281,004

本年度の特別会計数は5会計で、決算額の合計は、歳入は310億3,319万5千円で、前年度と比べて4億2,853万円(1.4%)の減少、歳出は307億8,326万4千円で、前年度と比べて2億4,718万9千円(0.8%)の減少となっている。

歳入歳出差引額は2億4,993万1千円となっており、内訳は国民健康保険事業6,563万7千円、介護保険事業1億8,063万9千円、後期高齢者医療365万4千円である。

また、一般会計からの繰入金は82億8,100万4千円で、前年度に比べて5億9,867万7千円(6.7%)の減少となっている。

(1) 国民健康保険事業

年度別の決算収支状況 (単位:千円・%)

区分	元年度	30年度	29年度
予算現額 A	10,235,633	10,702,665	12,064,565
歳入決算額 B	10,278,375	10,732,662	12,098,826
歳出決算額 C	10,212,738	10,603,752	11,867,024
形式収支 (B-C) D	65,637	128,910	231,802
翌年度繰越財源 E	0	0	0
実質収支 (D-E) F	65,637	128,910	231,802
前年度実質収支 G	128,910	231,802	135,849
単年度収支 (F-G) H	△ 63,273	△ 102,892	95,953
予算執行率	歳入 B/A	100.4	100.3
	歳出 C/A	99.8	99.1

歳入決算額は102億7,837万5千円、歳出決算額は102億1,273万8千円で、差引残額6,563万7千円のうち、3,263万7千円は翌年度へ繰り越し、3,300万円は国民健康保険事業基金へ積み立てしている。

歳入款別の状況

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
国民健康保険税	2,083,000	2,698,205	(注) 2,109,837	20.5	34,199	554,833	78.2	101.3
県支出金	7,255,085	7,254,944	7,254,944	70.6	0	0	100.0	100.0
財産収入	520	288	288	0.0	0	0	100.0	55.4
繰入金	701,612	698,460	698,460	6.8	0	0	100.0	99.6
繰越金	128,910	128,910	128,910	1.3	0	0	100.0	100.0
諸収入	66,220	91,664	85,650	0.8	0	6,015	93.4	129.3
国庫支出金	286	286	286	0.0	0	0	100.0	100.0
合計	10,235,633	10,872,758	10,278,375	100.0	34,199	560,848	94.5	100.4

(注)収入済額には過誤納金還付未済額 664,400円を含む。

収入済額は、前年度と比べて4億5,428万7千円(4.2%)の減少となっている。前年度と比べて減少した主なものは、次のとおりである。

県支出金 Δ 3億6,803万8千円 (Δ 4.8%)

国民健康保険税 Δ 1億967万4千円 (Δ 4.9%)

○国民健康保険税

最近3カ年における国民健康保険税の収入状況の推移をみると、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位:千円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	収入済額対 前年度比率
元 年 度	現年課税分	1,960,800	2,086,771	2,000,202	343	86,891	95.9	96.1
	滞納繰越分	122,200	611,434	109,636	33,857	467,942	17.9	79.5
	合計	2,083,000	2,698,205	2,109,837	34,199	554,833	78.2	95.1
30 年 度	現年課税分	2,014,000	2,169,831	2,081,639	31	88,926	95.9	97.8
	滞納繰越分	127,000	685,118	137,872	17,697	529,549	20.1	98.2
	合計	2,141,000	2,854,949	2,219,511	17,728	618,475	77.7	97.9
29 年 度	現年課税分	2,122,351	2,221,912	2,127,405	124	94,651	95.7	95.5
	滞納繰越分	136,200	758,902	140,404	21,269	597,229	18.5	103.1
	合計	2,258,551	2,980,814	2,267,809	21,393	691,880	76.1	95.9

(注)収入済額には過誤納金還付未済額を含み、各年度の還付未済額は以下のとおりである。

令和元年度 664,400円, 平成30年度 764,800円, 平成29年度 268,700円

国民健康保険税の収入済額は、21億983万7千円で、前年度と比べて1億967万4千円(4.9%)の減少となっている。

不納欠損額は、3,419万9千円で、前年度と比べて1,647万1千円(92.9%)の増加となっている。

収入未済額は、5億5,483万3千円で、前年度と比べて6,364万2千円(10.3%)の減少となっている。その内訳は、現年課税分で203万5千円(2.3%)の減少、滞納繰越分で6,160万円7千円(11.6%)の減少となっている。

収納率は、78.2%で、前年度と比べて0.5ポイント上昇している。

歳出款別の状況

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
総務費	133,887	132,018	1.3	0	1,869	98.6
保険給付費	6,987,130	6,979,631	68.3	0	7,499	99.9
国民健康保険 事業費納付金	2,832,800	2,832,633	27.7	0	167	100.0
保健事業費	207,103	198,220	1.9	0	8,883	95.7
基金積立金	516	288	0.0	0	228	55.8
公債費	1,000	0	-	0	1,000	-
諸支出金	73,197	69,949	0.7	0	3,248	95.6
合計	10,235,633	10,212,738	100.0	0	22,895	99.8

支出済額は、前年度と比べて3億9,101万4千円(3.7%)の減少となっている。これは主に、次の項目の増減による。

国民健康保険事業費納付金	1億2,597万4千円 (4.7%)
保険給付費	△3億3,646万2千円 (△4.6%)
諸支出金	△1億6,490万9千円 (△70.2%)

年度別の被保険者数、保険給付費の状況は次のとおりである。

保険給付費の状況

項 目 (単位)	元年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
被 保 険 者 数 (人)	19,583	20,534	△ 951	95.4
加 入 世 帯 数 (世帯)	12,596	12,999	△ 403	96.9
療 養 給 付 費 (千円)	6,012,022	6,293,839	△ 281,817	95.5
療 養 費 (千円)	56,334	59,869	△ 3,535	94.1
高 額 療 養 費 (千円)	871,657	918,361	△ 46,704	94.9
高 額 介 護 合 算 療 養 費 (千円)	357	202	155	176.7
移 送 費 (千円)	0	0	0	-
出 産 育 児 一 時 金 (千円)	17,156	21,036	△ 3,880	81.6
葬 祭 費 (千円)	6,050	7,200	△ 1,150	84.0
審 査 支 払 手 数 料 (千円)	16,056	15,587	469	103.0

(注)被保険者数、世帯数は年間平均値

国民健康保険の被保険者数は、19,583人、加入世帯数は、12,596世帯であり、前年度と比べて被保険者数で951人(4.6%)減少し、世帯数で403世帯(3.1%)減少している。

保険給付では、前年度と比べて療養給付費が2億8,181万7千円(4.5%)、高額療養費が4,670万4千円(5.1%)の減少となっている。

(2) 介護保険事業

年度別の決算収支状況

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	29年度
予 算 現 額 A	9,946,772	9,893,714	9,879,481
歳 入 決 算 額 B	9,881,435	9,832,111	9,783,905
歳 出 決 算 額 C	9,700,796	9,563,964	9,577,448
形式収支 (B-C) D	180,639	268,147	206,457
翌年度繰越財源 E	0	0	0
実質収支 (D-E) F	180,639	268,147	206,457
前年度実質収支 G	268,147	206,457	224,648
単年度収支 (F-G) H	△ 87,508	61,690	△ 18,191
予算執行率	歳入 B/A	99.3	99.0
	歳出 C/A	97.5	96.9

歳入決算額は、98億8,143万5千円、歳出決算額は、97億79万6千円で、差引残額1億8,063万9千円のうち、715万4千円は翌年度へ繰り越し、1億7,348万5千円は小松市介護給付費準備基金へ積み立てしている。

歳入款別の状況

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
介護保険料	2,349,000	2,412,868	^(注) 2,350,856	23.8	9,485	53,674	97.4	100.1
使用料及び手数料	1	2	2	0.0	0	0	100.0	200.0
国庫支出金	2,130,219	2,187,575	2,187,575	22.1	0	0	100.0	102.7
支払基金交付金	2,544,176	2,487,086	2,487,086	25.2	0	0	100.0	97.8
県支出金	1,423,110	1,397,678	1,397,678	14.1	0	0	100.0	98.2
財産収入	212	114	114	0.0	0	0	100.0	53.8
繰入金	1,418,445	1,376,099	1,376,099	13.9	0	0	100.0	97.0
繰越金	81,606	81,605	81,605	0.8	0	0	100.0	100.0
諸収入	3	421	421	0.0	0	0	100.0	-
合計	9,946,772	9,943,448	9,881,435	100.0	9,485	53,674	99.4	99.3

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額 1,146,900円を含む。

収入済額は、前年度と比べて 4,932万4千円(0.5%)の増加となっている。これは主に、次の項目の増減による。

繰入金	6,114万6千円 (4.7%)
県支出金	1,342万4千円 (1.0%)
介護保険料	△2,339万8千円 (△1.0%)

○介護保険料

最近3カ年における介護保険料の収入状況の推移をみると、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位:千円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	収入済額対 前年度比率	
元 年 度	現年課税分	2,338,000	2,354,735	2,340,771	0	15,103	99.4	99.0
	滞納繰越分	11,000	58,134	10,085	9,485	38,571	17.3	106.1
	合計	2,349,000	2,412,868	2,350,856	9,485	53,674	97.4	99.0
30 年 度	現年課税分	2,355,000	2,381,964	2,364,751	0	18,141	99.3	104.3
	滞納繰越分	11,000	65,658	9,503	16,192	39,993	14.5	90.7
	合計	2,366,000	2,447,622	2,374,254	16,192	58,134	97.0	104.3
29 年 度	現年課税分	2,235,000	2,288,777	2,266,795	0	22,662	99.0	101.5
	滞納繰越分	11,000	62,189	10,483	8,685	43,023	16.9	109.2
	合計	2,246,000	2,350,966	2,277,278	8,685	65,685	96.9	101.5

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含み、各年度の還付未済額は以下のとおりである。

令和元年度 1,146,900円、平成30年度 957,600円、平成29年度 680,700円

歳出款別の状況

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
総務費	132,922	120,385	1.2	0	12,537	90.6
保険給付費	9,199,000	9,013,567	92.9	0	185,433	98.0
地域支援事業費	510,766	465,793	4.8	0	44,973	91.2
基金積立金	17,067	17,066	0.2	0	1	100.0
公債費	600	0	0.0	0	600	-
諸支出金	86,417	83,986	0.9	0	2,431	97.2
合計	9,946,772	9,700,796	100.0	0	245,976	97.5

支出済額は、前年度と比べて1億3,683万2千円(1.4%)の増加となっている。これは主に、保険給付費が1億2,566万4千円(1.4%)増加したことによる。

年度別の被保険者数、保険給付費の状況は次のとおりである。

保険給付費の状況

項目	(単位)	元年度	30年度	対前年度増減額	対前年度比率
被保険者数	(人)	30,552	30,418	134	100.4
要介護認定者数	(人)	5,261	5,346	△85	98.4
居宅サービス	(千円)	3,794,302	3,791,736	2,566	100.1
地域密着型サービス	(千円)	1,325,422	1,289,928	35,494	102.8
施設サービス	(千円)	3,405,188	3,344,168	61,020	101.8
高額サービス費	(千円)	183,353	166,925	16,428	109.8
特定入所者サービス費	(千円)	269,232	271,321	△2,089	99.2
高額医療合算介護サービス費	(千円)	30,001	17,547	12,454	171.0
審査支払手数料	(千円)	6,068	6,278	△210	96.7

第1号被保険者(65歳以上)は、30,552人で高齢化率は28.3%であり、要介護認定者は、5,261人となっている。前年度と比べて、第1号被保険者は134人(0.4%)増加、高齢化率は0.2ポイント上昇、要介護認定者は85人(1.6%)減少となっている。

(3) 公債管理

年度別の決算収支状況

(単位:千円・%)

区 分		元年度	30年度	29年度
予 算 現 額	A	9,240,900	9,478,100	8,412,300
歳 入 決 算 額	B	9,239,897	9,168,225	8,411,916
歳 出 決 算 額	C	9,239,897	9,168,225	8,411,916
形式収支 (B-C)	D	0	0	0
翌年度繰越財源	E	0	0	0
実質収支 (D-E)	F	0	0	0
前年度実質収支	G	0	0	0
単年度収支 (F-G)	H	0	0	0
予算 執行率	歳入 B/A	100.0	96.7	100.0
	歳出 C/A	100.0	96.7	100.0

歳入決算額, 歳出決算額は, 92億3,989万7千円で同額である。

歳入款別の状況

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
繰 入 金	5,867,400	5,866,397	5,866,397	63.5	0	0	100.0	100.0
市 債	3,373,500	3,373,500	3,373,500	36.5	0	0	100.0	100.0
合 計	9,240,900	9,239,897	9,239,897	100.0	0	0	100.0	100.0

収入済額は, 前年度と比べて7,167万2千円(0.8%)の増加となっている。

これは, 次の項目の増減による。

市債 7億8,018万円 (30.1%)

繰入金 △7億850万8千円 (△10.8%)

歳出款別の状況

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
公 債 費	9,240,900	9,239,897	100.0	0	1,003	100.0
合 計	9,240,900	9,239,897	100.0	0	1,003	100.0

支出済額は, 前年度と比べて7,167万2千円(0.8%)の増加となっている。

(4) 産業団地事業

年度別の決算収支状況

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	29年度
予 算 現 額 A	221,500	280,900	991,400
歳 入 決 算 額 B	70,838	231,229	542,373
歳 出 決 算 額 C	70,838	231,229	542,373
形式収支 (B-C) D	0	0	0
翌年度繰越財源 E	0	0	0
実質収支 (D-E) F	0	0	0
前年度実質収支 G	0	0	0
単年度収支 (F-G) H	0	0	0
予算執行率	歳入 B/A	32.0	82.3
	歳出 C/A	32.0	82.3

歳入決算額、歳出決算額は、7,083万8千円で同額である。

歳入款別の状況

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
財産収入	0	0	0	-	0	0	-	-
市 債	220,000	69,500	69,500	98.1	0	0	100.0	31.6
繰 入 金	1,500	1,338	1,338	1.9	0	0	100.0	89.2
合 計	221,500	70,838	70,838	100.0	0	0	100.0	32.0

収入済額は、前年度と比べて1億6,039万1千円(69.4%)の減少となっている。これは主に、市債—土地区画整理費債が1億6,080万円(69.8%)減少したことによる。

歳出款別の状況

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
産業団地造成費	0	0	-	0	0	-
公 債 費	1,500	1,338	1.9	0	162	89.2
土地区画整理費	220,000	69,500	98.1	繰越明許費 150,500	0	31.6
合 計	221,500	70,838	100.0	繰越明許費 150,500	162	32.0

支出済額は、前年度と比べて1億6,039万1千円(69.4%)の減少となっている。これは主に、次の項目の増減による。

土地区画整理費 (安宅新地区土地区画整理費) 6,950万円 (皆増)

産業団地造成費 △2億3,030万円 (皆減)

翌年度繰越額は、繰越明許費の安宅新地区土地区画整理費 1億5,050万円である。

(5) 後期高齢者医療

年度別の決算収支状況

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	29年度	
予 算 現 額 A	1,570,994	1,488,628	1,404,601	
歳 入 決 算 額 B	1,562,649	1,497,498	1,390,091	
歳 出 決 算 額 C	1,558,995	1,463,283	1,357,682	
形式収支 (B-C) D	3,654	34,215	32,409	
翌年度繰越財源 E	0	0	0	
実質収支 (D-E) F	3,654	34,215	32,409	
前年度実質収支 G	34,215	32,409	3,197	
単年度収支 (F-G) H	△ 30,561	1,806	29,212	
予算執行率	歳入 B/A	99.5	100.6	99.0
	歳出 C/A	99.2	98.3	96.7

歳入決算額は、15億6,264万9千円、歳出決算額は、15億5,899万5千円で、差引残額 365万4千円は、翌年度へ繰り越ししている。

歳入款別の状況

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
後期高齢者医療保険料	1,138,000	1,144,789	^(注) 1,136,972	72.8	93	8,270	99.3	99.9
使用料及び手数料	1	0	0	-	0	0	-	-
繰 入 金	344,159	338,710	338,710	21.7	0	0	100.0	98.4
繰 越 金	34,215	34,215	34,215	2.2	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	54,619	52,753	52,753	3.4	0	0	100.0	96.6
合 計	1,570,994	1,570,467	1,562,649	100.0	93	8,270	99.5	99.5

(注)収入済額には過誤納金還付未済額 546,027円を含む。

収入済額は、前年度と比べて 6,515万1千円(4.4%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料が 6,588万8千円(6.2%)増加したことによる。

○後期高齢者医療保険料

最近3カ年における後期高齢者医療保険料の収入状況の推移をみると、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況 (単位:千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額対
年度		(A)	(B)	(C)			(C/B)	前年度比率
元 年 度	現年課税分	1,133,000	1,137,688	1,133,644	0	4,577	99.6	106.2
	滞納繰越分	5,000	7,101	3,328	93	3,693	46.9	97.7
	合 計	1,138,000	1,144,789	1,136,972	93	8,270	99.3	106.2
30 年 度	現年課税分	1,052,000	1,071,039	1,067,678	0	3,783	99.7	106.2
	滞納繰越分	4,000	7,083	3,406	301	3,376	48.1	127.5
	合 計	1,056,000	1,078,122	1,071,084	301	7,159	99.3	106.3
29 年 度	現年課税分	1,013,034	1,008,729	1,005,213	0	4,091	99.7	107.4
	滞納繰越分	4,000	5,806	2,671	142	2,992	46.0	93.1
	合 計	1,017,034	1,014,535	1,007,884	142	7,083	99.3	107.4

(注)収入済額には過誤納金還付未済額を含み、各年度の還付未済額は以下のとおりである。

令和元年度 546,027円、平成30年度 422,043円、平成29年度 574,918円

歳出款別の状況 (単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	構成比	翌年度	不用額	執行率
款別	(A)	(B)		繰越額		(B/A)
総 務 費	26,724	23,888	1.5	0	2,836	89.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,480,229	1,474,435	94.6	0	5,794	99.6
諸 支 出 金	64,041	60,672	3.9	0	3,369	94.7
合 計	1,570,994	1,558,995	100.0	0	11,999	99.2

支出済額は、前年度と比べて9,571万2千円(6.5%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が9,600万8千円(7.0%)増加したことによる。

医療費対象人員数は、16,144人で、前年度と比べて321人(2.0%)増加しており、医療費の給付状況(後期高齢者自己負担分含む)は、432,475件・137億9,225万6千円と、前年度に比べて件数は12,016件(2.9%)増加し、金額は7億8,722万4千円(6.1%)増加している。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分		30年度末現在高	増 減 高	元年度末現在高
土	地 (㎡)	4,580,473.87	20,094.05	4,600,567.92
建	物 (㎡)	441,933.21	8,600.74	450,533.95
山 林	所 有 (㎡)	193,463.91	-	193,463.91
	分 収 (㎡)	2,671,497.00	-	2,671,497.00
	立 木 (㎡)	25,678.00	-	25,678.00
物	権 (㎡)	2,684,592.56	-	2,684,592.56
無 体 財 産 権	(件)	1	5	6
有 価 証 券	(千円)	302,669	△ 2,500	300,169
出 資 による 権 利	(千円)	2,391,190	109	2,391,299

(注)土地の面積には山林(所有林)が含まれている。

土地については、20,094㎡(0.4%)増加している。

建物については、8,601㎡(1.9%)増加している。

有価証券については、250万円(0.8%)減少している。これは、(株)こまつ賑わいセンターの株式が50株減少したことによる。

(2) 物品(1点50万円以上)

(単位:点)

区 分	30年度末現在高	増 減 高	元年度末現在高
室内器具, 装飾品類	1,098	13	1,111
ちゅう房用具類	174	4	178
医療用機器類	21	△ 2	19
産業, 繊維機器類	22	△ 3	19
車 両 類	194	△ 6	188
消 火 用 器 具 類	48	3	51
そ の 他	652	△ 4	648
合 計	2,209	5	2,214

本年度末現在高は、2,214点で、前年度と比べて5点(0.2%)増加している。

増加した主なものは、室内器具、装飾品類であり、減少した主なものは、車両類である。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	30年度末現在高	増 減 高	元年度末現在高
地域総合整備資金貸付金	7,425	△ 7,425	0
立体駐車場償還金貸付金	270,109	33,061	303,170
市民税(特別徴収分)	701,768	55,127	756,895
合併処理浄化槽排水設備工事貸付金	288	378	666
国府台ふれあいドーム建設資金貸付金	1,000	△ 500	500
(社)石川県畜産協会寄託金	1,150	-	1,150
ほっと石川観光プラン推進 ファンド創設資金貸付金	445,000	-	445,000
合 計	1,426,740	80,641	1,507,381

本年度末現在高は、15億738万1千円で、前年度と比べて8,064万1千円(5.7%)増加している。

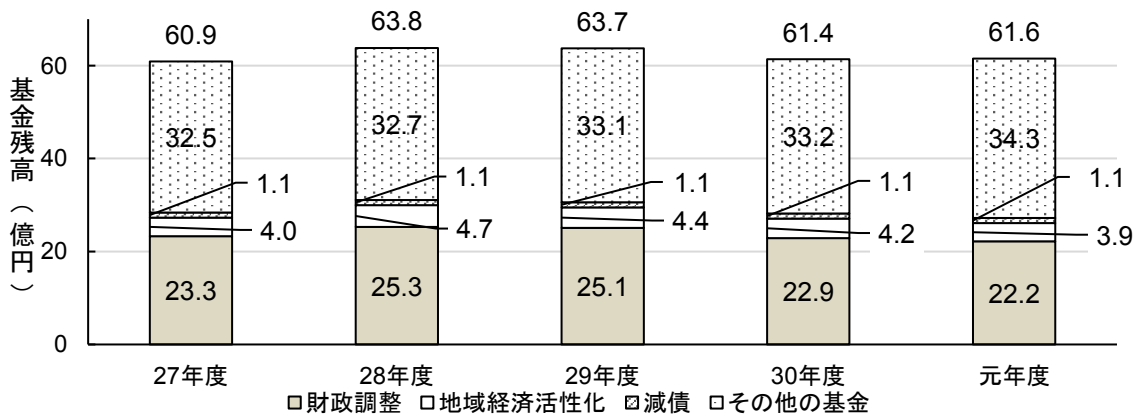
(4) 基金

(単位:千円)

区 分	30年度末現在高	増 減 高	元年度末現在高
小松市財政調整基金	2,291,465	△ 68,552	2,222,913
小松市地域経済活性化対策基金	421,012	△ 30,019	390,993
小松市減債基金	112,033	34	112,067
小松市国府台基金	67,121	518	67,639
小松市土地開発基金	810,346	0	810,346
小松市社会福祉基金	38,026	△ 19,253	18,773
小松市子ども福祉基金	73,931	△ 53,440	20,491
すこやかこまつ推進基金	30,507	△ 5,924	24,583
母と子のけんこう推進基金	61,908	6,880	68,788
エコロジーパークこまつ基金	32,875	19,524	52,399
小松市農林水産振興基金	11,284	-	11,284
小松市森林環境保全基金	-	10,817	10,817
小松市産業人育成基金	3,497	-	3,497
小松市温泉施設整備基金	57,182	2,341	59,523
小松市千木野住宅団地汚水処理施設維持管理基金	35,098	△ 1,834	33,264
小松飛行場周辺地区定住促進基金	54,024	14	54,038
小松市消防奨励基金	5,608	1,030	6,638
小松市奨学金基金	52,798	△ 2,193	50,605
小松市未来教育推進基金	49,488	△ 875	48,613
小松市文化振興基金	55,165	△ 4,276	50,889
小松市社会教育振興基金	35,549	△ 8,338	27,211
小松市美術品購入基金	446,923	△ 3,675	443,248
小松市スポーツ振興基金	40,649	△ 15,266	25,383
小松市高等教育振興基金	36,218	5,940	42,158
小松市国民健康保険事業基金	1,031,043	289	1,031,332
小松市国保高額療養費及び出産費資金貸付基金	10,000	0	10,000
小松市介護給付費準備基金	274,233	186,656	460,889
合 計	6,137,983	20,398	6,158,381

本年度末現在高は 61億5,838万1千円で、前年度と比べて 2,039万8千円(0.3%)増加している。

基金残高の推移



5 む す び

(1) 一般会計・特別会計の決算状況

令和元年度決算審査の内容は、一般会計、特別会計に示したところであり、状況は次のとおりである。

一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、歳入 764 億 6,877 万 3 千円、歳出 753 億 7,594 万 5 千円となり、前年度と比べて歳入では 22 億 6,525 万 9 千円(2.9%)、歳出では 22 億 2,071 万円(2.9%)減少している。

決算総額のうち、一般会計・特別会計相互間における繰出金、繰入金を除いた純計決算額は、前年度と比べて歳入で 16 億 6,658 万 2 千円(2.4%)、歳出で 16 億 2,203 万 3 千円(2.4%)減少している。

一般会計

歳入合計は 454 億 3,557 万 8 千円で、前年度と比べて 18 億 3,672 万 9 千円(3.9%)減少している。

自主財源は 199 億 3,643 万円(構成比 43.9%)で、繰入金や財産収入が増加したが、市税や諸収入などが減少したため、前年度と比べて 6 億 9,122 万 8 千円(3.4%)の減少となっている。自主財源比率は、前年度と比べて 0.3 ポイント上昇している。

依存財源は 254 億 9,914 万 8 千円(構成比 56.1%)で、県支出金や各種交付金などが増加したが、市債や地方交付税などが減少したため、前年度と比べて 11 億 4,550 万 1 千円(4.3%)の減少となっている。

歳出合計は 445 億 9,268 万 1 千円で、教育費、民生費及び総務費などが増加したが、衛生費、土木費及び公債費などが減少したため、前年度と比べて 19 億 7,352 万 1 千円(4.2%)減少している。

結果として、歳入歳出差引額は 8 億 4,289 万 7 千円で、翌年度への繰越財源となる 1 億 3,873 万 4 千円を除いた実質収支額は 7 億 416 万 3 千円の黒字となり、うち 4 億円は財政調整基金に積み立てられ、実質繰越額は 3 億 416 万 3 千円となった。

将来的な財政負担となる市債の当年度末残高は 649 億 9,245 万 2 千円で、前年度と比べて 4 億 9,486 万 9 千円(0.8%)減少している。なお、特別会計及び公営企業会計分を含めた全会計の市債残高をみると、令和元年度末で 1,199 億円と、前年度より 19 億円減少し、これまでのピークであった平成 21 年度末残高から 10 年間で 200 億円圧縮するという目標に対し、235 億円を圧縮しており、財政健全化に向けた努力の成果が表れている。しかし、本市の市債残高は依然として高い水準となっているため、引き続き計画的な市債発行や積極的な繰上償還等に取り組まれない。

また、土地購入、建設工事など翌年度以降の経費支出を伴う債務負担行為額合計は 167 億 9,351 万 1 千円で、85 億 4,349 万円(33.7%)減少している。

歳入においては、市税全体で前年度に比べて3億3,992万7千円(2.0%)減少したが、過去10年間では前年度に次ぐ高さで166億6,284万8千円となっている。個人市民税は、平成30年中の所得が対象であり雇用・所得環境の改善などに伴い1億2,357万6千円(2.1%)の増加、法人市民税は、米中貿易摩擦等による世界経済の減速の影響を受け5億3,390万9千円(22.6%)の減少、固定資産税は、家屋の新增築件数や法人の設備投資が堅調であったことが要因となり6,180万8千円(0.9%)の増加となった。

歳入の根幹をなす市税において固定資産税は、比較的安定した財源となる。令和5年春の北陸新幹線小松開業を見据えた小松駅・小松空港周辺の整備等により、本市の魅力・利便性がさらに高まり、税収確保につながることが期待される。

歳出においては、幼児教育・保育の無償化や障がい者自立支援給付の拡充などにより扶助費に伸びがみられた。また、公立小松大学の末広・栗津キャンパスの施設整備、令和3年4月開校に向けた松東みどり学園の整備、芦城センターの改修、小中学校校舎改修など施設環境整備をはじめ、観光・文化・スポーツの推進に取り組むなど、「NEXT10年ビジョン」の実現に向けて、SDGsの視点も取り入れながら様々な施策を展開している。

引き続き、国の政策などを注視しながら、歳入・歳出両面で創意工夫を凝らし、財源の積極的な確保と効率的・効果的な活用に努め、健全で柔軟な財政運営のもと、さらなる市民サービスの向上に努められたい。

特別会計

5会計総額で黒字となったものの、公債管理、産業団地事業の2事業を除き、一般会計からの繰入金総額は24億1,326万9千円で、前年度と比べて1億849万3千円増加している。受益者負担の原則の下、適切な繰出基準に則り、主たる歳入の確保と事業の見直し改善などにより、安定した市民サービスの提供と事業経営の健全化に努められたい。

① 国民健康保険事業

国民健康保険制度改正により、平成30年度から財政運営は県が中心的役割を果たすこととなったが、市においては、国民健康保険税の賦課徴収や保険給付、保健事業の実施などを引き続き担っている。

被保険者数は前年度と比べて951人(4.6%)減少し、決算額は、前年度と比べて歳入で4億5,428万7千円(4.2%)、歳出で3億9,101万4千円(3.7%)減少している。

国民健康保険税の収納率は78.2%で前年度と比べて0.5ポイント上昇し、収入確保への努力が認められる。一方で、不納欠損額は3,419万9千円で92.9%の増加となっており、未収が発生した段階での早期徴収に努められたい。

コンビニ収納サービスやスマホde納入サービス等に加え、令和元年12月からWeb口座振替受付サービスも新たに導入され、収納環境はさらに充実してきている。加入者間の負担の公平を期すためにも、引き続き適時的確な債権確保・徴収に努め、さらなる収納

率の向上に積極的に取り組まれない。

また、生活習慣病の予防や特定健診受診率の向上など、保健事業の実施を通じた医療費の抑制にも一層努められ、国民健康保険財政の安定化を図られたい。

② 介護保険事業

介護保険の第1号被保険者(65歳以上)数は30,552人で前年度と比べて0.4%増加し、高齢化率は28.3%となっている。要介護認定者数は5,261人で1.6%減少しているものの、保険給付に係る費用は前年度と比べて1億2,566万4千円(1.4%)増加している。

今後、高齢化率の上昇に伴い要介護認定者数の増加が予想されるため、収支内容の検証などを行い、介護保険事業の財政の健全化に努められたい。

保険料の収納率は、滞納繰越分が17.3%となっているが、全体では前年度と比べて0.4ポイント上昇し97.4%と高い水準を維持している。収入未済額は、前年度と比べて446万円(7.7%)減少し、不納欠損額は670万7千円(41.4%)減少している。

コンビニ収納サービスやスマホで納入サービス等に加え、令和元年12月からWeb口座振替受付サービスも新たに導入され、収納環境についてはさらに充実してきているが、今後も保険給付費の増加が見込まれることから、加入者間の負担の公平を期すためにも、適時的確な債権確保・徴収に努めるなど収納率のさらなる向上に取り組まれない。

③ 公債管理

決算額は、92億3,989万7千円である。

歳入の内訳は、一般会計からの繰入金58億6,639万7千円(構成比63.5%)と公債管理借換債33億7,350万円(同36.5%)であり、歳出の内訳は、公債費のうち元金償還88億3,926万6千円(構成比95.7%)、利子4億63万1千円(同4.3%)となっている。

市場の金利動向等を常に注視し、より有利な金利への借り換えや一括償還など、本特別会計を有効に活用し、将来の財政負担の軽減に努められたい。

④ 産業団地事業

決算額は7,083万8千円で、前年度と比べて69.4%減少している。

平成30年度に正蓮寺エリアの産業団地造成事業を完了し、当年度は、安宅新地区土地区画整理事業の民有地取得、建物補償に取り組んでいる。1億5,050万円を翌年度に繰り越しているが、令和4年度末の完成を目指し着実に事業を進められたい。

空港・鉄道・高速道路が近接する恵まれた立地条件を活かした新たな産業創出エリアの整備により、国際都市こまつとしての機能強化、地域産業の発展に寄与することを期待したい。

⑤ 後期高齢者医療

後期高齢者医療制度の実施主体は、石川県後期高齢者医療広域連合となっており、市においては、保険料の徴収、各種申請・届出の受付などの事務を行っている。

後期高齢者医療保険制度においては、平成 28 年度からの段階的な保険料軽減特例措置の見直しにより高齢者の自己負担が増している中、保険料収納率は 99.3%と高い水準を維持している。

令和 4 年度から団塊の世代が 75 歳となり始め後期高齢者数が増加することや医療の高度化等により、医療費はさらに増大していくと見込まれている。被保険者にとって第一の窓口である市においては、保険者である後期高齢者医療広域連合と連携をとりながら、収納率のさらなる向上に努められたい。

(2) 今後に向けて(監査意見)

令和元年度、我が国の経済は海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの内需を中心に緩やかに回復し、消費税率の引き上げ後も経済の回復基調に影響を及ぼさないと見込まれていた。しかし、1月中旬に国内で初めての新型コロナウイルス感染症患者が確認されて以降、感染拡大に伴い、人々の生命や生活のみならず、経済、社会活動など広範囲にわたり甚大な影響がもたらされている。

このような状況の中、本市ではいち早く市独自の経済対策を打ち出し、国・県等の支援策に加え、「雇用と生活を守る」「事業の持続と継続を」「次へのレベルアップ」を柱に様々な支援に取り組んでいる。

感染症対策に係る経費については国・県からの財源が見込まれるものの、今後、感染拡大による社会経済活動の著しい低下や人口減少に伴う税収入の減少、高齢化社会の進展に伴う社会保障関連経費の増加等により、財政状況は極めて厳しくなることが予想される。また、公債費は今後も高い水準が続くと見込まれ、将来を見通した場合には決して予断を許さない状況となっている。

行財政の運営にあたっては、国・県の補助金・交付金等を最大限確保し有効に活用するとともに、引き続き、業務の効果検証・見直しや創意工夫を重ね、民間活力・民間資金の活用、AI・RPA・IoT等のICTの導入を積極的に進め、安定的・持続的・効率的かつ効果的な行政サービスの提供に努められたい。

今後とも、市民が安全に安心して暮らせることを第一に、地方自治運営の基本である「最少の経費で最大の効果を挙げる」ことを念頭に財政の健全性を確保し、市民から信頼されるたくましい行財政の運営に期待するものである。

令和元年度 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象(地方自治法第241条第5項)

令和元年度 小松市地域経済活性化対策基金

令和元年度 小松市土地開発基金

令和元年度 小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和2年7月16日から令和2年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、関係帳簿と計数の照合を行うとともに、設置目的に従い、かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、関係帳簿と計数を照合した結果、計数は正確であり、基金設置の目的に従って運用されていると認められた。

第5 運用状況の概要

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 小松市地域経済活性化対策基金

(単位:千円)

区 分	30年度末現在高	本年度中増減高		元年度末現在高
		増	減	
現 金	271,012	665	30,684	240,993
貸 付 金	150,000	0	0	150,000
合 計	421,012	665	30,684	390,993

小松市地域経済活性化対策基金は、都市基盤の整備、地域産業の振興、生活環境の整備、文化の向上等地域経済活性化を図ることを目的とする基金である。

本年度末現在高は3億9,099万3千円で、前年度と比べて3,001万9千円(7.1%)減少している。

新規の積立金は、寄附金積立32万円と利子積立34万5千円である。

貸付金の本年度末現在高1億5,000万円は、小松市土地開発公社への貸付金であり、前年度と同額である。

(2) 小松市土地開発基金

(単位:千円)

区 分	30年度末現在高	本年度中増減高		元年度末現在高
		増	減	
現 金	346	0	0	346
土 地	-	-	-	-
貸 付 金	810,000	0	0	810,000
合 計	810,346	0	0	810,346

小松市土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする基金である。資金は、原則として小松市土地開発公社に貸付け、効率的に運用することとされている。

この基金は、当初 3億8,000万円の原資で設立された。貸付金の本年度末現在高 8億1,000万円は前年度と同額である。

(3) 小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金

(単位:千円)

区 分	30年度末現在高	本年度中増減高		元年度末現在高
		増	減	
現 金	9,156	7,953	7,854	9,255
貸 付 金	844	7,854	7,953	745
合 計	10,000	15,807	15,807	10,000

小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金は、高額療養費等及び出産費の支給を受けるまでの間、療養に要する当該費用を支払うため、その資金を貸し付けることを目的とする基金である。

この基金は、当初 600万円の原資で運用されていたが、平成16年度に 1,000万円に変更されている。

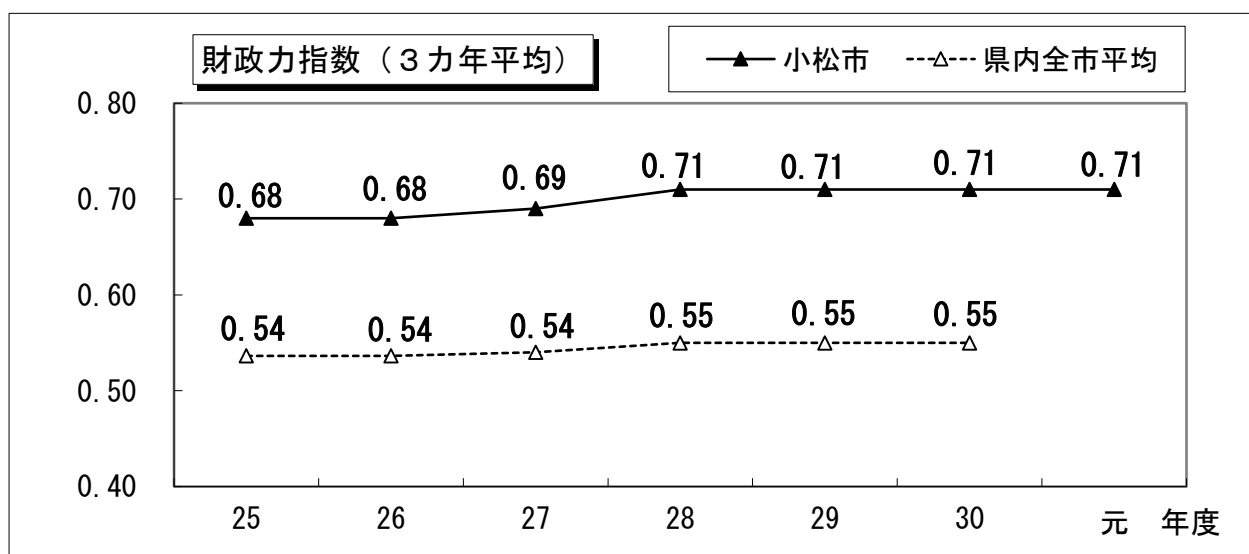
決算審査資料

目 次

第1表	平成25年度～令和元年度 財政力指数推移	63
第2表	平成25年度～令和元年度 経常収支比率推移	63
第3表	平成25年度～令和元年度 実質公債費比率推移	64
第4表	平成25年度～令和元年度 将来負担比率推移	64
第5表	平成22年度～令和元年度 歳入歳出決算推移	65
第6表	令和元年度 歳入歳出決算総括表	66
第7表	各会計款別歳入一覧表	68
第8表	各会計款別歳出一覧表	70
第9表	各会計款別歳入年度別比較表	72
第10表	各会計款別歳出年度別比較表	74
第11表	市税収入状況表	76
第12表	市税年度別比較表	76

第1表
 (普通会計決算状況)

平成25年度～令和元年度 財政力指数推移

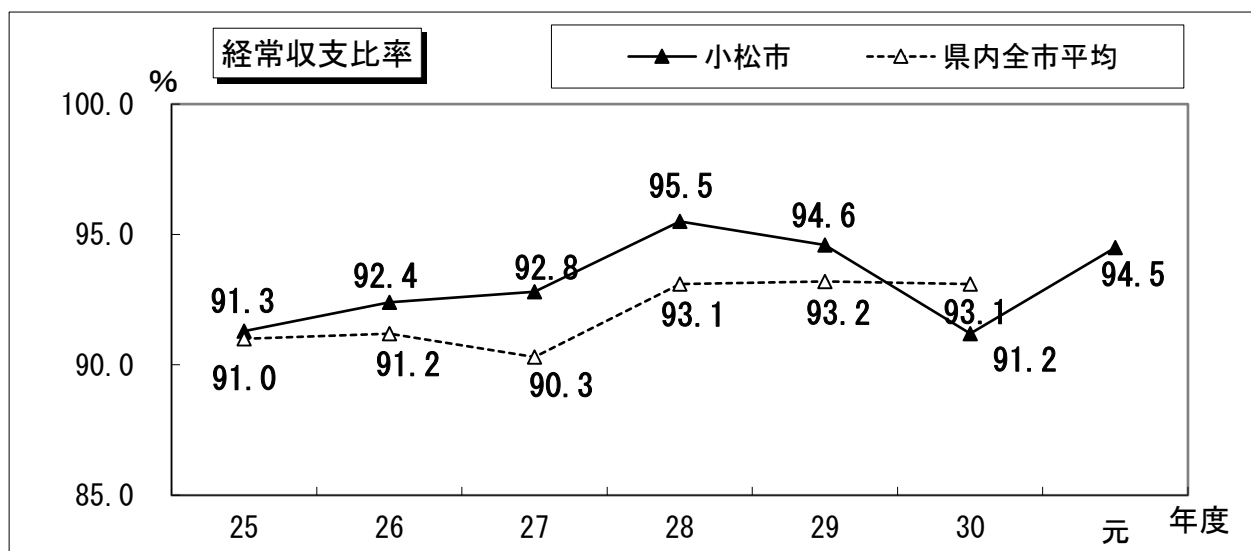


財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられる指標で、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

※令和元年度の数値は小松市のみ。

第2表

平成25年度～令和元年度 経常収支比率推移



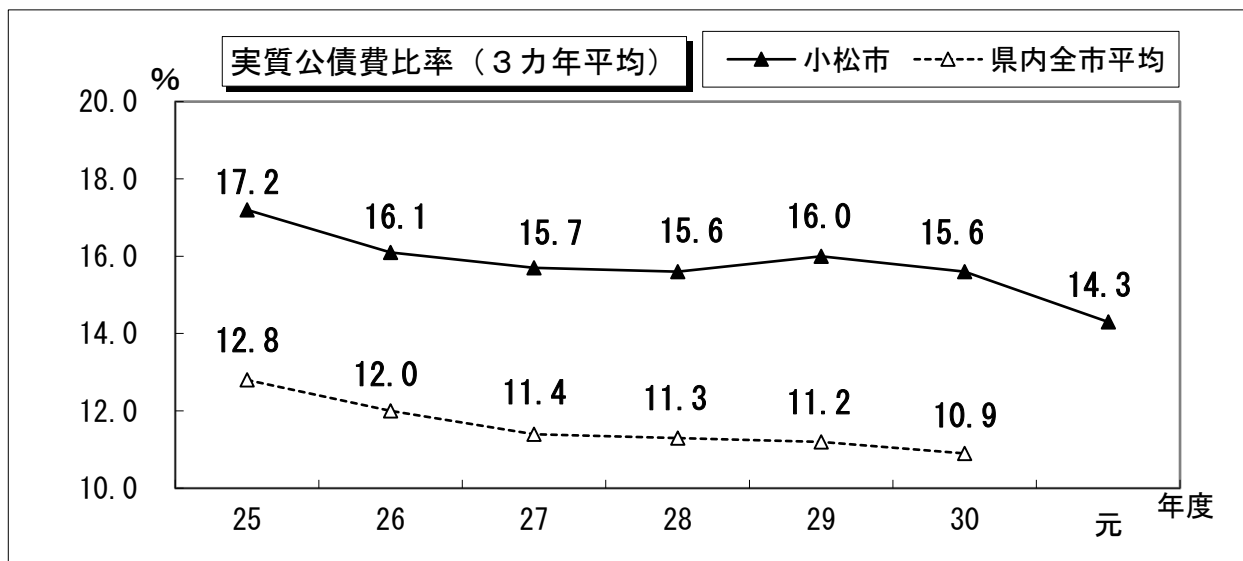
経常収支比率は、財政構造の硬直化や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(経常一般財源には、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む。)

※令和元年度の数値は小松市のみ。

第3表
(普通会計決算状況)

平成25年度～令和元年度 実質公債費比率推移



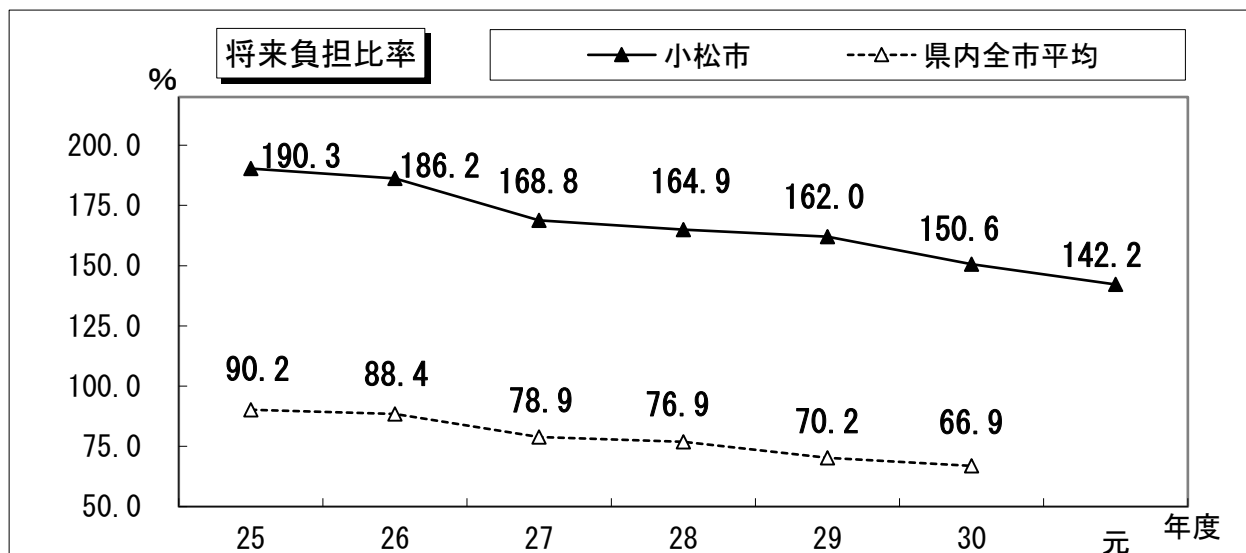
実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない公債費及び公債費に準じた経費にかかる一般財源所要額を、標準財政規模を基本とした額で除したもの。

この比率が高まると財政の弾力性が低下する。

※令和元年度の数值は小松市のみ。

第4表

平成25年度～令和元年度 将来負担比率推移



将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債ともいふべき将来負担額を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、標準財政規模を基本とした額で除したもの。

この比率が高い場合には、当該団体の一般財源の規模に比べ、将来負担額が大きいということである。

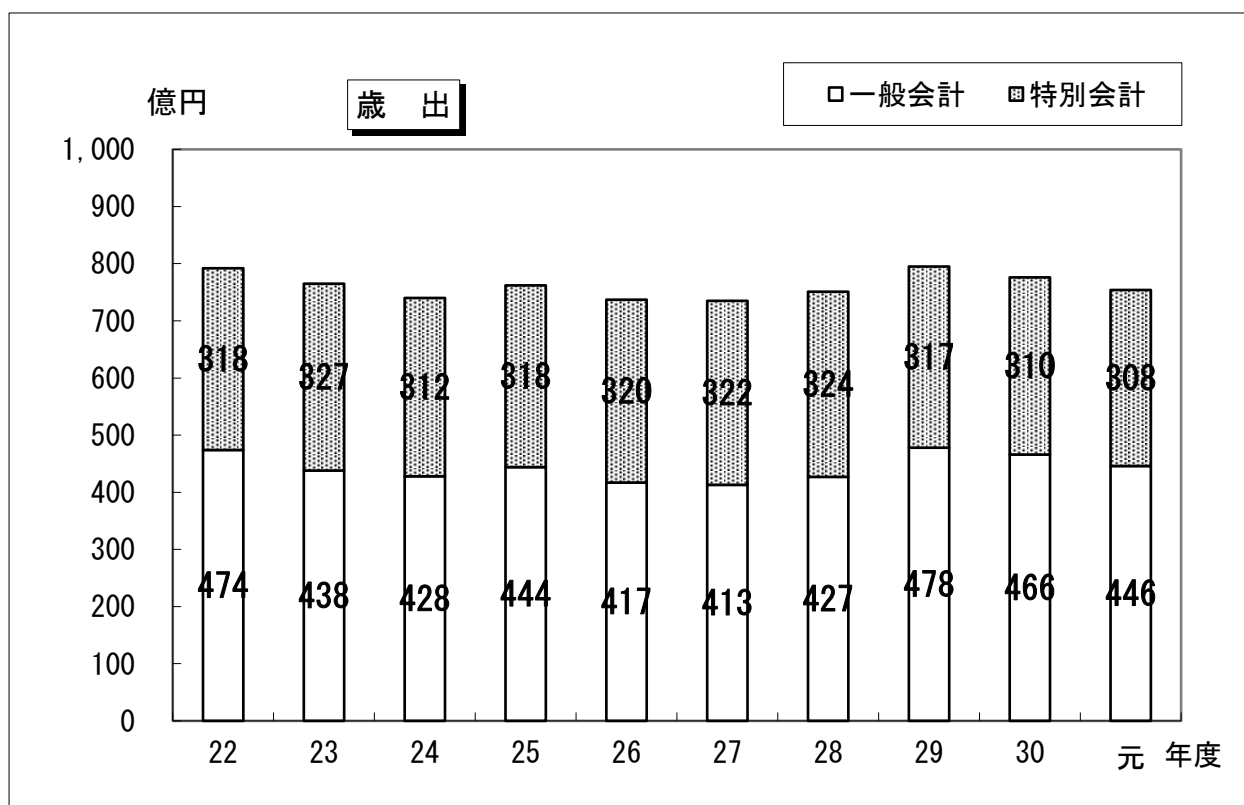
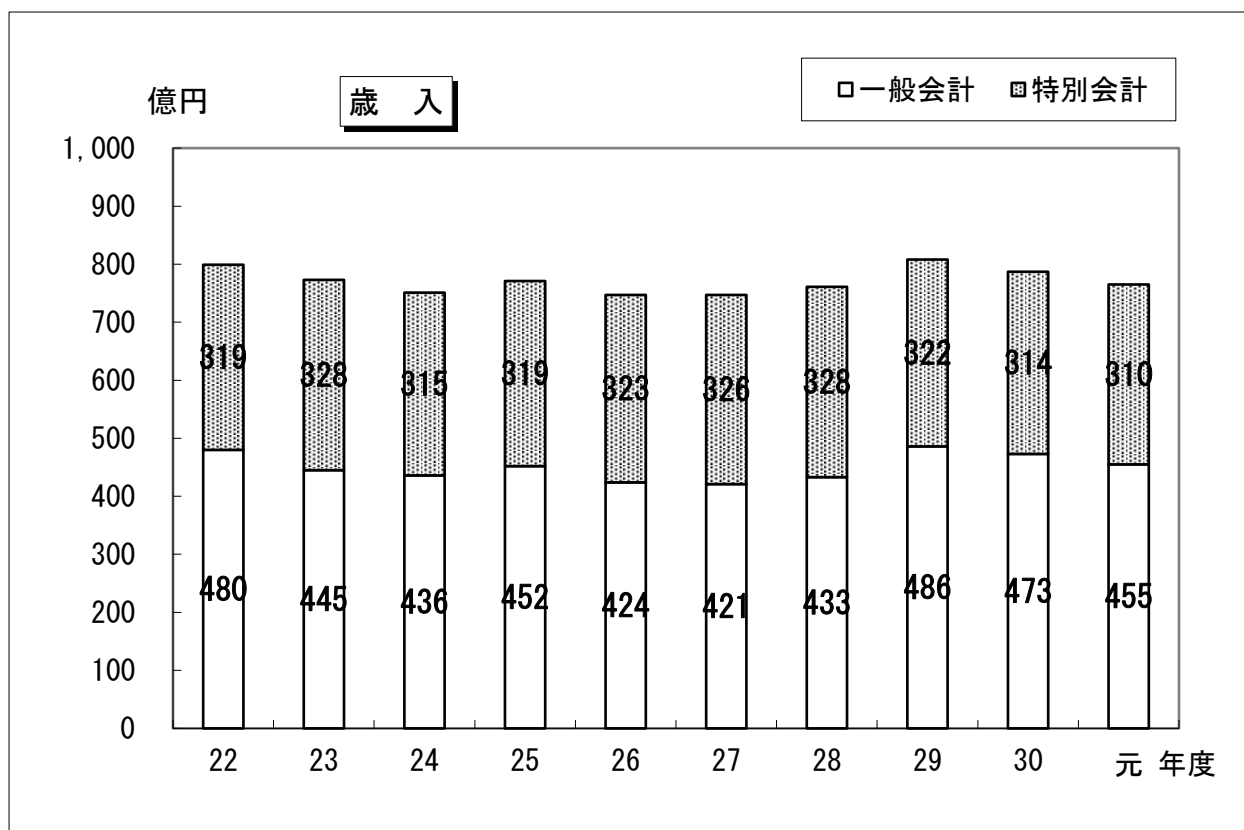
※実質赤字比率：令和元年度決算収支において実質赤字額は生じていない。

※連結実質赤字比率：令和元年度決算収支において連結実質赤字額は生じていない。

※令和元年度の数值は小松市のみ。

第5表

平成22年度～令和元年度 歳入歳出決算推移



令和元年度歳入歳出決算総括表

1 総計決算額

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳 入					歳 出					歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との 比	収入率		支出済額	予算 執行 率	翌年度繰越額	予算現額 に対する 割合	不用額	
					対予算	対調定						
一般会計	47,742,288,000	46,072,633,286	45,435,577,690	△ 2,306,710,310	95.2	98.6	44,592,680,467	93.4	2,034,520,000	4.3	1,115,087,533	842,897,223
特別会計	31,215,799,000	31,697,407,264	31,033,194,753	△ 182,604,247	99.4	97.9	30,783,264,366	98.6	150,500,000	0.5	282,034,634	249,930,387
国民健康保険事業	10,235,633,000	10,872,757,643	10,278,375,037	42,742,037	100.4	94.5	10,212,738,425	99.8	0	-	22,894,575	65,636,612
介護保険事業	9,946,772,000	9,943,447,722	9,881,435,043	△ 65,336,957	99.3	99.4	9,700,795,626	97.5	0	-	245,976,374	180,639,417
公債管理	9,240,900,000	9,239,896,925	9,239,896,925	△ 1,003,075	100.0	100.0	9,239,896,925	100.0	0	-	1,003,075	0
産業団地事業	221,500,000	70,838,383	70,838,383	△ 150,661,617	32.0	100.0	70,838,383	32.0	150,500,000	67.9	161,617	0
後期高齢者医療	1,570,994,000	1,570,466,591	1,562,649,365	△ 8,344,635	99.5	99.5	1,558,995,007	99.2	0	-	11,998,993	3,654,358
合 計	78,958,087,000	77,770,040,550	76,468,772,443	△ 2,489,314,557	96.8	98.3	75,375,944,833	95.5	2,185,020,000	2.8	1,397,122,167	1,092,827,610

2 純計決算額

区 分	歳 入			歳 出			純歳入歳出差引額
	決算総額	重複計算控除額	差引純歳入額	決算総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一般会計	45,435,577,690	0	45,435,577,690	44,592,680,467	8,281,003,635	36,311,676,832	9,123,900,858
特別会計	31,033,194,753	8,281,003,635	22,752,191,118	30,783,264,366	0	30,783,264,366	△ 8,031,073,248
国民健康保険事業	10,278,375,037	698,460,110	9,579,914,927	10,212,738,425	0	10,212,738,425	△ 632,823,498
介護保険事業	9,881,435,043	1,376,098,624	8,505,336,419	9,700,795,626	0	9,700,795,626	△ 1,195,459,207
公債管理	9,239,896,925	5,866,396,925	3,373,500,000	9,239,896,925	0	9,239,896,925	△ 5,866,396,925
産業団地事業	70,838,383	1,338,383	69,500,000	70,838,383	0	70,838,383	△ 1,338,383
後期高齢者医療	1,562,649,365	338,709,593	1,223,939,772	1,558,995,007	0	1,558,995,007	△ 335,055,235
合 計	76,468,772,443	8,281,003,635	68,187,768,808	75,375,944,833	8,281,003,635	67,094,941,198	1,092,827,610

第7表

各会計款別歳入一覧表

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額				不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額との比較
	金額	構成 比率	金額	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	調定額に 対する割合	金額	調定額に 対する割合	
一般会計	47,742,288,000	100.0	46,072,633,286	96.5	45,435,577,690	100.0	95.2	98.6	45,985,098	0.1	592,367,509	1.3	△ 2,306,710,310
1 市 税	16,580,000,000	34.7	17,233,445,976	103.9	16,662,848,223	36.7	100.5	96.7	44,273,375	0.3	527,621,389	3.1	82,848,223
2 地方譲与税	355,000,000	0.7	351,142,033	98.9	351,142,033	0.8	98.9	100.0	0	-	0	-	△ 3,857,967
3 利子割交付金	12,000,000	0.0	12,285,000	102.4	12,285,000	0.0	102.4	100.0	0	-	0	-	285,000
4 配当割交付金	60,000,000	0.1	59,215,000	98.7	59,215,000	0.1	98.7	100.0	0	-	0	-	△ 785,000
5 株式等譲渡所得割交付金	36,000,000	0.1	35,859,000	99.6	35,859,000	0.1	99.6	100.0	0	-	0	-	△ 141,000
6 地方消費税交付金	2,034,000,000	4.3	2,034,011,000	100.0	2,034,011,000	4.5	100.0	100.0	0	-	0	-	11,000
7 ゴルフ場利用税交付金	61,000,000	0.1	61,180,770	100.3	61,180,770	0.1	100.3	100.0	0	-	0	-	180,770
8 自動車取得税交付金	60,000,000	0.1	62,031,276	103.4	62,031,276	0.1	103.4	100.0	0	-	0	-	2,031,276
9 環境性能割交付金	20,000,000	0.0	19,463,000	97.3	19,463,000	0.0	97.3	100.0	0	-	0	-	△ 537,000
10 国有提供施設等所在市助成 交 付 金	300,000,000	0.6	302,187,000	100.7	302,187,000	0.7	100.7	100.0	0	-	0	-	2,187,000
11 地方特例交付金	264,000,000	0.6	264,057,000	100.0	264,057,000	0.6	100.0	100.0	0	-	0	-	57,000
12 地方交付税	6,420,000,000	13.4	6,418,431,000	100.0	6,418,431,000	14.1	100.0	100.0	0	-	0	-	△ 1,569,000
13 交通安全対策特別交付金	14,000,000	0.0	12,138,000	86.7	12,138,000	0.0	86.7	100.0	0	-	0	-	△ 1,862,000
14 分担金及び負担金	191,528,000	0.4	187,946,808	98.1	187,180,183	0.4	97.7	99.6	74,000	0.0	692,625	0.4	△ 4,347,817
15 使用料及び手数料	603,947,000	1.3	610,569,766	101.1	587,992,880	1.3	97.4	96.3	29,690	0.0	22,547,196	3.7	△ 15,954,120
16 国庫支出金	8,220,959,000	17.2	7,413,809,746	90.2	7,413,809,746	16.3	90.2	100.0	0	-	0	-	△ 807,149,254
17 県 支 出 金	3,540,516,000	7.4	3,482,440,690	98.4	3,482,440,690	7.7	98.4	100.0	0	-	0	-	△ 58,075,310
18 財 産 収 入	247,831,000	0.5	161,627,690	65.2	161,627,690	0.4	65.2	100.0	0	-	0	-	△ 86,203,310
19 寄 附 金	354,555,000	0.7	349,721,232	98.6	349,721,232	0.8	98.6	100.0	0	-	0	-	△ 4,833,768
20 繰 入 金	983,585,000	2.1	973,466,991	99.0	973,466,991	2.1	99.0	100.0	0	-	0	-	△ 10,118,009
21 繰 越 金	423,598,000	0.9	436,105,201	103.0	436,105,201	1.0	103.0	100.0	0	-	0	-	12,507,201
22 諸 収 入	610,087,000	1.3	620,602,107	101.7	577,487,775	1.3	94.7	93.1	1,608,033	0.3	41,506,299	6.7	△ 32,599,225
23 市 債	6,349,682,000	13.3	4,970,897,000	78.3	4,970,897,000	10.9	78.3	100.0	0	-	0	-	△ 1,378,785,000
特別会計	31,215,799,000	-	31,697,407,264	101.5	31,033,194,753	-	99.4	97.9	43,777,199	0.1	622,792,639	2.0	△ 182,604,247
国民健康保険事業	10,235,633,000	-	10,872,757,643	106.2	10,278,375,037	-	100.4	94.5	34,199,239	0.3	560,847,767	5.2	42,742,037
介護保険事業	9,946,772,000	-	9,943,447,722	100.0	9,881,435,043	-	99.3	99.4	9,485,200	0.1	53,674,379	0.5	△ 65,336,957
公債管理	9,240,900,000	-	9,239,896,925	100.0	9,239,896,925	-	100.0	100.0	0	-	0	-	△ 1,003,075
産業団地事業	221,500,000	-	70,838,383	32.0	70,838,383	-	32.0	100.0	0	-	0	-	△ 150,661,617
後期高齢者医療	1,570,994,000	-	1,570,466,591	100.0	1,562,649,365	-	99.5	99.5	92,760	0.0	8,270,493	0.5	△ 8,344,635
合 計	78,958,087,000	-	77,770,040,550	98.5	76,468,772,443	-	96.8	98.3	89,762,297	0.1	1,215,160,148	1.6	△ 2,489,314,557

第8表

各会計款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不用額			予算現額と 支出済額との比較
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	
一般会計	47,742,288,000	100.0	44,592,680,467	100.0	93.4	2,034,520,000	4.3	1,115,087,533	100.0	2.3	3,149,607,533
1 議会費	347,635,000	0.7	342,238,665	0.8	98.4	0	-	5,396,335	0.5	1.6	5,396,335
2 総務費	3,880,362,000	8.1	3,724,854,676	8.4	96.0	11,039,000	0.3	144,468,324	13.0	3.7	155,507,324
3 民生費	15,772,677,000	33.0	15,527,945,478	34.8	98.4	89,706,000	0.6	155,025,522	13.9	1.0	244,731,522
4 衛生費	2,735,339,000	5.7	2,626,225,821	5.9	96.0	20,375,000	0.7	88,738,179	8.0	3.2	109,113,179
5 労働費	17,221,000	0.0	13,265,251	0.0	77.0	0	-	3,955,749	0.4	23.0	3,955,749
6 農林水産業費	1,374,752,000	2.9	1,174,173,499	2.6	85.4	145,526,000	10.6	55,052,501	4.9	4.0	200,578,501
7 商工費	1,354,164,000	2.8	1,240,539,973	2.8	91.6	48,380,000	3.6	65,244,027	5.9	4.8	113,624,027
8 土木費	7,175,309,000	15.0	5,878,354,622	13.2	81.9	901,501,000	12.6	395,453,378	35.5	5.5	1,296,954,378
9 消防費	1,230,182,000	2.6	1,202,034,304	2.7	97.7	1,565,000	0.1	26,582,696	2.4	2.2	28,147,696
10 教育費	7,976,246,000	16.7	6,996,625,070	15.7	87.7	816,428,000	10.2	163,192,930	14.6	2.0	979,620,930
11 災害復旧費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	1,000	0.0	100.0	1,000
12 公債費	5,868,400,000	12.3	5,866,423,108	13.2	100.0	0	-	1,976,892	0.2	0.0	1,976,892
13 予備費	10,000,000	0.0	0	-	-	0	-	10,000,000	0.9	100.0	10,000,000
特別会計	31,215,799,000	-	30,783,264,366	-	98.6	150,500,000	0.5	282,034,634	-	0.9	432,534,634
国民健康保険事業	10,235,633,000	-	10,212,738,425	-	99.8	0	-	22,894,575	-	0.2	22,894,575
介護保険事業	9,946,772,000	-	9,700,795,626	-	97.5	0	-	245,976,374	-	2.5	245,976,374
公債管理	9,240,900,000	-	9,239,896,925	-	100.0	0	-	1,003,075	-	0.0	1,003,075
産業団地事業	221,500,000	-	70,838,383	-	32.0	150,500,000	67.9	161,617	-	0.1	150,661,617
後期高齢者医療	1,570,994,000	-	1,558,995,007	-	99.2	0	-	11,998,993	-	0.8	11,998,993
合計	78,958,087,000	-	75,375,944,833	-	95.5	2,185,020,000	2.8	1,397,122,167	-	1.8	3,582,142,167

各会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			構 成 比 率			指 数 (平成29年度:100)	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
一 般 会 計	45,435,577,690	47,272,307,305	48,527,353,040	95.2	97.1	97.4	98.6	98.6	98.4	100.0	100.0	100.0	94	97
1 市 税	16,662,848,223	17,002,775,066	15,817,909,199	100.5	100.3	100.2	96.7	96.4	95.6	36.7	36.0	32.6	105	107
2 地 方 譲 与 税	351,142,033	341,999,000	339,613,000	98.9	98.3	99.9	100.0	100.0	100.0	0.8	0.7	0.7	103	101
3 利 子 割 交 付 金	12,285,000	25,052,000	28,514,000	102.4	83.5	190.1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.1	0.1	43	88
4 配 当 割 交 付 金	59,215,000	50,486,000	60,515,000	98.7	101.0	86.5	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	98	83
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,859,000	50,460,000	86,602,000	99.6	100.9	96.2	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.2	41	58
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,034,011,000	2,125,699,000	2,058,390,000	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	4.5	4.5	4.3	99	103
7 ゴルフ場利用税交付金	61,180,770	57,282,150	60,287,850	100.3	92.4	97.2	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	101	95
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,031,276	120,690,000	109,956,000	103.4	100.6	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.3	0.2	56	110
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,463,000	-	-	97.3	-	-	100.0	-	-	0.0	-	-	皆増	-
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 交 付 金	302,187,000	296,738,000	299,131,000	100.7	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	0.7	0.6	0.6	101	99
11 地 方 特 例 交 付 金	264,057,000	81,018,000	71,462,000	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	0.6	0.2	0.2	370	113
12 地 方 交 付 税	6,418,431,000	6,702,749,000	6,604,892,000	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	14.1	14.2	13.6	97	101
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,138,000	13,259,000	13,442,000	86.7	94.7	96.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	90	99
14 分 担 金 及 び 負 担 金	187,180,183	204,833,913	258,010,243	97.7	97.9	86.7	99.6	99.5	99.7	0.4	0.4	0.5	73	79
15 使 用 料 及 び 手 数 料	587,992,880	603,644,300	763,711,043	97.4	100.0	101.1	96.3	96.7	97.8	1.3	1.3	1.6	77	79
16 国 庫 支 出 金	7,413,809,746	7,428,909,176	10,229,473,639	90.2	93.3	96.1	100.0	100.0	100.0	16.3	15.7	21.1	72	73
17 県 支 出 金	3,482,440,690	3,271,990,124	3,399,527,913	98.4	92.7	93.5	100.0	100.0	100.0	7.7	6.9	7.0	102	96
18 財 産 収 入	161,627,690	150,804,737	102,313,406	65.2	86.8	97.5	100.0	100.0	100.0	0.4	0.3	0.2	158	147
19 寄 附 金	349,721,232	385,396,808	354,270,875	98.6	99.7	99.6	100.0	100.0	100.0	0.8	0.8	0.7	99	109
20 繰 入 金	973,466,991	931,542,729	1,101,323,845	99.0	98.0	98.5	100.0	100.0	100.0	2.1	2.0	2.3	88	85
21 繰 越 金	436,105,201	484,492,890	309,164,768	103.0	109.3	104.1	100.0	100.0	100.0	1.0	1.0	0.6	141	157
22 諸 収 入	577,487,775	864,167,412	585,143,259	94.7	96.1	86.7	93.1	95.2	93.3	1.3	1.8	1.2	99	148
23 市 債	4,970,897,000	6,078,318,000	5,873,700,000	78.3	91.1	91.5	100.0	100.0	100.0	10.9	12.9	12.1	85	103
特 別 会 計	31,033,194,753	31,461,725,223	32,227,110,481	99.4	98.8	98.4	97.9	97.8	97.6	-	-	-	96	98
国民健康保険事業	10,278,375,037	10,732,662,288	12,098,825,811	100.4	100.3	100.3	94.5	94.4	94.4	-	-	-	85	89
介護保険事業	9,881,435,043	9,832,110,957	9,783,904,919	99.3	99.4	99.0	99.4	99.3	99.3	-	-	-	101	100
公債管理	9,239,896,925	9,168,225,060	8,411,915,949	100.0	96.7	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	110	109
産業団地事業	70,838,383	231,228,614	542,372,956	32.0	82.3	54.7	100.0	100.0	100.0	-	-	-	13	43
後期高齢者医療	1,562,649,365	1,497,498,304	1,390,090,846	99.5	100.6	99.0	99.5	99.5	99.5	-	-	-	112	108
合 計	76,468,772,443	78,734,032,528	80,754,463,521	96.8	97.8	97.8	98.3	98.2	98.1	-	-	-	95	97

第10表

各会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	支 出 済 額			予算現額に対する割合			構 成 比 率			指 数 (平成29年度:100)	
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
	一 般 会 計	44,592,680,467	46,566,202,104	47,762,860,150	93.4	95.7	95.9	100.0	100.0	100.0	93
1 議 会 費	342,238,665	323,480,797	337,327,306	98.4	95.2	97.0	0.8	0.7	0.7	101	96
2 総 務 費	3,724,854,676	3,351,804,893	4,362,991,636	96.0	96.7	97.7	8.4	7.2	9.1	85	77
3 民 生 費	15,527,945,478	15,072,586,698	14,688,527,195	98.4	99.0	98.1	34.8	32.4	30.8	106	103
4 衛 生 費	2,626,225,821	4,989,700,851	6,925,742,019	96.0	98.7	99.3	5.9	10.7	14.5	38	72
5 労 働 費	13,265,251	13,991,577	13,110,528	77.0	97.2	93.1	0.0	0.0	0.0	101	107
6 農 林 水 産 業 費	1,174,173,499	1,300,887,902	1,353,361,917	85.4	84.1	80.9	2.6	2.8	2.8	87	96
7 商 工 費	1,240,539,973	1,002,045,924	792,729,894	91.6	89.8	91.5	2.8	2.2	1.7	156	126
8 土 木 費	5,878,354,622	6,646,080,257	7,100,222,468	81.9	87.1	87.4	13.2	14.3	14.9	83	94
9 消 防 費	1,202,034,304	1,233,223,862	1,367,055,287	97.7	96.7	98.5	2.7	2.6	2.9	88	90
10 教 育 費	6,996,625,070	6,046,277,882	4,302,375,491	87.7	94.4	96.6	15.7	13.0	9.0	163	141
11 災 害 復 旧 費	0	11,119,680	0	-	92.7	-	-	0.0	-	-	-
12 公 債 費	5,866,423,108	6,575,001,781	6,519,416,409	100.0	100.0	100.0	13.2	14.1	13.6	90	101
13 予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	30,783,264,366	31,030,452,986	31,756,442,614	98.6	97.4	97.0	-	-	-	97	98
国民健康保険事業	10,212,738,425	10,603,752,477	11,867,024,022	99.8	99.1	98.4	-	-	-	86	89
介護保険事業	9,700,795,626	9,563,963,656	9,577,447,647	97.5	96.7	96.9	-	-	-	101	100
公債管理	9,239,896,925	9,168,225,060	8,411,915,949	100.0	96.7	100.0	-	-	-	110	109
産業団地事業	70,838,383	231,228,614	542,372,956	32.0	82.3	54.7	-	-	-	13	43
後期高齢者医療	1,558,995,007	1,463,283,179	1,357,682,040	99.2	98.3	96.7	-	-	-	115	108
合 計	75,375,944,833	77,596,655,090	79,519,302,764	95.5	96.4	96.3	-	-	-	95	98

第11表

市 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	対 予算額 割合	対 調定額 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	7,730,000,000	8,008,139,674	7,727,955,415	50,492,935	7,778,448,350	100.6	97.1	46.7	18,083,789	55,107,134	157,326,612	212,433,746
個 人	5,920,000,000	6,168,445,674	5,902,834,215	48,637,335	5,951,471,550	100.5	96.5	35.7	16,833,789	49,343,334	151,623,212	200,966,546
法 人	1,810,000,000	1,839,694,000	1,825,121,200	1,855,600	1,826,976,800	100.9	99.3	11.0	1,250,000	5,763,800	5,703,400	11,467,200
固 定 資 産 税	6,920,000,000	7,214,061,416	6,886,437,007	49,468,639	6,935,905,646	100.2	96.1	41.6	20,901,472	50,607,718	206,995,400	257,603,118
固 定 資 産 税	6,903,000,000	7,196,777,516	6,869,153,107	49,468,639	6,918,621,746	100.2	96.1	41.5	20,901,472	50,607,718	206,995,400	257,603,118
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	17,000,000	17,283,900	17,283,900	0	17,283,900	101.7	100.0	0.1	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	281,000,000	304,395,832	284,205,700	2,916,076	287,121,776	102.2	94.3	1.7	1,306,535	4,062,100	11,960,821	16,022,921
軽 自 動 車 税	279,000,000	301,639,232	281,449,100	2,916,076	284,365,176	101.9	94.3	1.7	1,306,535	4,062,100	11,960,821	16,022,921
環 境 性 能 割	2,000,000	2,756,600	2,756,600	0	2,756,600	137.8	100.0	0.0	0	0	0	0
市 た ば こ 税	670,000,000	684,171,819	684,171,819	0	684,171,819	102.1	100.0	4.1	0	0	0	0
入 湯 税	46,000,000	43,314,100	43,189,300	0	43,189,300	93.9	99.7	0.3	0	10,150	114,650	124,800
都 市 計 画 税	933,000,000	979,363,135	926,553,491	7,457,841	934,011,332	100.1	95.4	5.6	3,981,579	8,578,184	32,858,620	41,436,804
合 計	16,580,000,000	17,233,445,976	16,552,512,732	110,335,491	16,662,848,223	100.5	96.7	100.0	44,273,375	118,365,286	409,256,103	527,621,389

第12表

市 税 年 度 別 比 較 表

(単位:円・%)

区分 税目別	収 入 済 額			予 算 現 額 に 対 する 割 合			調 定 額 に 対 する 割 合			構 成 比 率			指 数 (平成29年度:100)	
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
市 民 税	7,778,448,350	8,188,781,926	7,157,768,989	100.6	100.1	100.3	97.1	97.2	96.5	46.7	48.2	45.2	109	114
固 定 資 産 税	6,935,905,646	6,874,098,163	6,744,171,497	100.2	100.4	100.2	96.1	95.5	94.0	41.6	40.4	42.6	103	102
軽 自 動 車 税	287,121,776	275,356,612	263,518,099	102.2	103.5	100.6	94.3	94.1	93.7	1.7	1.6	1.7	109	104
市 た ば こ 税	684,171,819	691,218,195	689,947,274	102.1	100.2	99.4	100.0	100.0	100.0	4.1	4.1	4.4	99	100
入 湯 税	43,189,300	46,510,500	46,096,600	93.9	94.9	96.0	99.7	99.8	98.1	0.3	0.3	0.3	94	101
都 市 計 画 税	934,011,332	926,809,670	916,406,740	100.1	101.3	100.5	95.4	94.5	98.2	5.6	5.4	5.8	102	101
合 計	16,662,848,223	17,002,775,066	15,817,909,199	100.5	100.3	100.2	96.7	96.4	95.6	100.0	100.0	100.0	105	107

令和元年度 小松市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度小松市水道事業会計決算

令和元年度小松市下水道事業会計決算

令和元年度国民健康保険小松市民病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月16日から令和2年8月20日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び決算附属書類について、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿の照合を行うとともに関係職員の説明を聴取し、経営内容の動向を把握するため計数の分析に併せて前年度との比較検討を行った。

第4 審査の結果

各事業会計の決算及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確で、経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されているものと認められた。

各事業における審査の概要は、次のとおりである。

小松市水道事業会計

1 業務状況

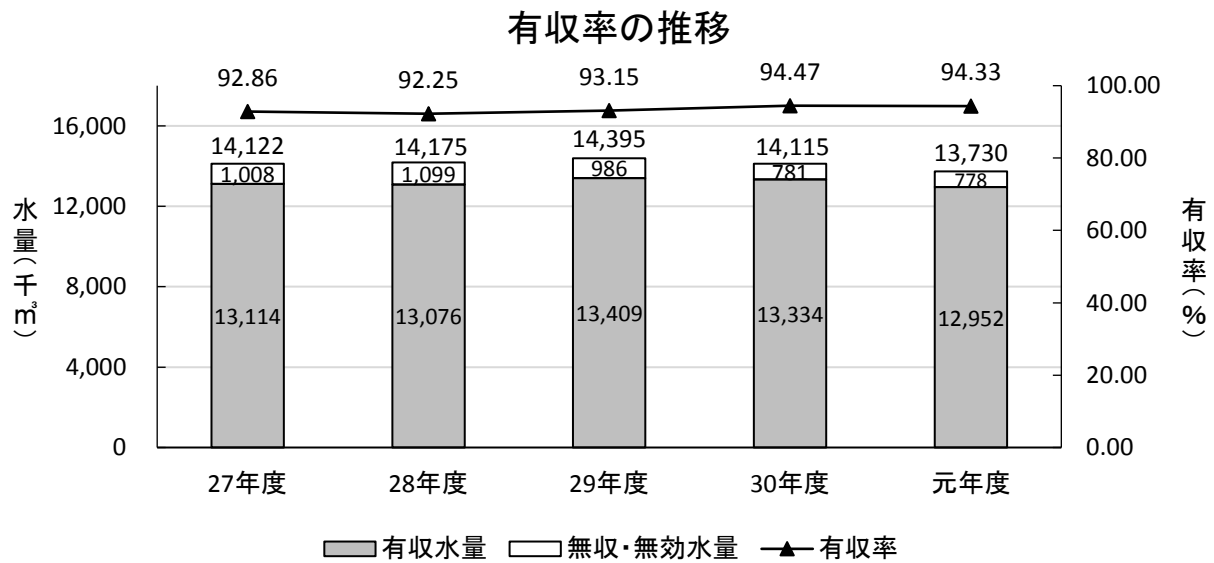
業務状況は、次のとおりである。

項目	単位	元年度	30年度	29年度	対前年度増減		対前年度比	
					元年度	30年度	元年度	30年度
行政区域内人口	人	107,912	108,269	108,358	△ 357	△ 89	99.7	99.9
給水区域内人口	人	107,804	108,153	108,241	△ 349	△ 88	99.7	99.9
給水人口	人	107,727	108,074	108,162	△ 347	△ 88	99.7	99.9
普及率	%	99.9	99.9	99.9	0.0	0.0	100.0	100.0
配水量	千m ³	13,730	14,115	14,395	△ 385	△ 280	97.3	98.1
自己水源量	千m ³	7,040	7,425	7,683	△ 385	△ 258	94.8	96.6
県水受水量	千m ³	6,690	6,690	6,712	0	△ 22	100.0	99.7
有収水量	千m ³	12,952	13,334	13,409	△ 382	△ 75	97.1	99.4
無収水量	千m ³	371	389	396	△ 18	△ 7	95.4	98.2
無効水量	千m ³	407	392	590	15	△ 198	103.8	66.4
有収率	%	94.33	94.47	93.15	△ 0.14	1.32	99.9	101.4
無効率	%	3.0	2.8	4.1	0.2	△ 1.3	107.1	68.3

(注) 1 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

2 配水量 = 有収水量 + 無収・無効水量

3 無収水量とは、水道工事後の洗管や消火栓での使用水等であり、無効水量とは、漏水等によるものである。



配水量における自己水源量と県水受水量の割合の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

年 度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
配 水 量	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自己水源量	51.3	52.6	53.4	50.2	48.5
県水受水量	48.7	47.4	46.6	49.8	51.5

施設効率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:m³・%)

年 度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
一日配水実能力 (A)	81,025	81,127	81,127	80,700	82,240
一日最大配水量 (B)	44,240	57,080	65,060	44,240	48,840
一日平均配水量 (C)	37,616	38,670	39,438	38,728	38,691
最大稼働率 (B/A)	54.6	70.4	80.2	54.8	59.4
施設利用率 (C/A)	46.4	47.7	48.6	48.0	47.0
負 荷 率 (C/B)	85.0	67.7	60.6	87.5	79.2

2 予算執行状況

各区分について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執 行 率
水道事業収益	2,711,500	2,679,761	-	△ 31,739	98.8
営業収益	2,368,535	2,346,230	-	△ 22,305	99.1
営業外収益	342,933	333,399	-	△ 9,534	97.2
特別利益	32	131	-	99	409.4
水道事業費用	2,363,200	2,203,238	14,400	145,562	93.2
営業費用	2,255,157	2,098,422	14,400	142,335	93.0
営業外費用	105,960	104,302	0	1,658	98.4
特別損失	2,083	514	0	1,569	24.7

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執 行 率
資本的収入 (A)	165,000	111,832	-	△ 53,168	67.8
水道負担金	98,107	72,362	-	△ 25,745	73.8
企業債	22,300	18,200	-	△ 4,100	81.6
固定資産売却代金	110	0	-	△ 110	-
補助金	35,000	11,972	-	△ 23,028	34.2
出資金	9,483	9,298	-	△ 185	98.0
資本的支出 (B)	2,250,300	1,097,182	938,200	214,918	48.8
建設改良費	1,989,214	836,468	938,200	214,546	42.1
企業債償還金	261,086	260,714	0	372	99.9
差 引 (A-B)	△ 2,085,300	△ 985,350	-	-	-

資本的支出において、翌年度繰越額は 9億3,820万円となっており、全額建設改良費である。
また、不用額 2億1,491万8千円が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9億8,535万円は、次の項目の金額で補填されている。

過年度分損益勘定留保資金	796万4千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	738万6千円
減債積立金	1,000万円
建設改良積立金	3億円
震災対策積立金	6億6,000万円

3 経営成績

本年度の経営成績についてみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経 常 損 益)				
経 常 収 益	2,496,357	2,552,420	△ 56,063	97.8
営業収益	2,161,574	2,225,449	△ 63,875	97.1
営業外収益	334,783	326,971	7,812	102.4
経 常 費 用	2,078,475	2,052,321	26,154	101.3
営業費用	2,006,651	1,973,329	33,322	101.7
営業外費用	71,824	78,992	△ 7,168	90.9
経 常 利 益	417,882	500,099	△ 82,217	83.6
(特 別 損 益)				
特別利益	121	25	96	484.0
特別損失	476	1,765	△ 1,289	27.0
当年度純利益	417,527	498,359	△ 80,832	83.8

(1) 収 益

ア 営業収益は前年度と比べて 6,387万5千円(2.9%)減少している。これは主に、次の項目の減少による。

給水収益 △4,069万2千円 (△1.9%)

受託工事収益 △2,220万9千円 (△53.0%)

イ 営業外収益は前年度と比べて 781万2千円(2.4%)増加している。これは主に、次の項目の増加による。

長期前受金戻入 638万1千円 (2.7%)

受託事務収益 135万5千円 (5.0%)

総収入の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
給 水 収 益	2,124,456	2,165,148	2,165,834
受 託 工 事 収 益	19,663	41,872	35,647
そ の 他 収 入	352,359	345,425	342,390
総 収 入	2,496,478	2,552,445	2,543,871

(2) 費 用

ア 営業費用は前年度と比べて 3,332万2千円(1.7%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

資産減耗費	6,367万3千円 (128.5%)
総係費	1,029万1千円 (7.1%)
原水及び浄水費	641万3千円 (0.8%)
減価償却費	△2,502万5千円 (△3.4%)
受託工事費	△2,052万4千円 (△45.9%)

イ 営業外費用は前年度と比べて 716万8千円(9.1%)減少している。これは主に、次の項目の減少による。

支払利息及び企業債取扱諸費	△581万8千円 (△8.1%)
---------------	------------------

総費用の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
受 水 費 (県 水)	665,607	665,607	665,607
人 件 費	135,661	127,061	142,934
減 価 償 却 費	707,936	732,961	743,833
支 払 利 息	65,759	71,577	115,860
そ の 他 費 用	503,988	456,880	386,332
総 費 用	2,078,951	2,054,086	2,054,566

(注) 県水受水費は、石川県との協定による。

経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度	構 成 比 率			指 数 (29年度:100)	
				元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
人 件 費	135,661	127,061	142,934	6.5	6.2	7.0	95	89
支 払 利 息	65,759	71,577	115,860	3.2	3.5	5.6	57	62
減 価 償 却 費	707,936	732,961	743,833	34.1	35.7	36.2	95	99
委 託 料	130,314	132,414	122,048	6.3	6.4	6.0	107	108
修 繕 費	43,404	42,485	43,313	2.1	2.1	2.1	100	98
路 面 復 旧 費	8,479	7,936	6,856	0.4	0.4	0.3	124	116
動 力 費	60,507	63,598	58,320	2.9	3.1	2.8	104	109
薬 品 費	68	1,679	1,509	0.0	0.1	0.1	5	111
材 料 費	719	2,042	1,916	0.0	0.1	0.1	38	107
工 事 請 負 費	56,235	52,751	30,220	2.7	2.6	1.5	186	175
受 水 費	665,607	665,607	665,607	32.0	32.4	32.4	100	100
そ の 他 経 費	190,832	118,844	97,088	9.2	5.8	4.7	197	122
受 託 工 事 費	12,954	33,366	24,338	0.6	1.6	1.2	53	137
計	2,078,475	2,052,321	2,053,842	100.0	100.0	100.0	101	100

(3) 供給単価と給水原価の推移

(単位:円)

項 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
供給単価 (A)	164.02	162.37	161.52	161.40	160.77
給水原価 (B)	139.92	132.75	132.83	134.44	137.85
(A) - (B)	24.10	29.62	28.69	26.96	22.92

(注) 最近の料金改定:平成22年5月1日(改定率 △10.1%)

供給単価とは、有収水量1m³あたりの給水収益である。

給水原価とは、有収水量1m³あたりの製造費用である。

4 財政状態

財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	元年度	30年度	増 減	科 目	元年度	30年度	増 減
資 産	20,614,592	20,739,487	△ 124,895	負 債	10,450,111	11,001,831	△ 551,720
固定資産	17,451,365	17,498,817	△ 47,452	固定負債	2,852,540	3,115,487	△ 262,947
流動資産	3,163,227	3,240,670	△ 77,443	流動負債	933,361	1,060,830	△ 127,469
				繰延収益	6,664,210	6,825,514	△ 161,304
				資 本	10,164,481	9,737,656	426,825
				資本金	7,880,035	7,330,737	549,298
				剰余金	2,284,446	2,406,919	△ 122,473
計	20,614,592	20,739,487	△ 124,895	計	20,614,592	20,739,487	△ 124,895

(1) 資 産

資産は前年度と比べて1億2,489万5千円(0.6%)減少している。

ア 固定資産は前年度と比べて4,745万2千円(0.3%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

機械及び装置 3億4,465万6千円(43.6%)

構築物 △4億3,270万8千円(△2.7%)

イ 流動資産は前年度と比べて7,744万3千円(2.4%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

前払金 1億1,995万7千円(294.4%)

現金預金 △1億4,082万1千円(△4.8%)

未収金 △5,411万3千円(△19.4%)

(2) 負 債

負債は前年度と比べて5億5,172万円(△5.0%)減少している。

ア 固定負債は前年度と比べて2億6,294万7千円(8.4%)減少している。これは主に、次の項目の減少による。

建設改良等の財源に充てるための企業債 △2億4,924万5千円(△8.6%)

イ 流動負債は前年度と比べて1億2,746万9千円(12.0%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

預り金	1,567万円 (8.8%)
未払金	△1億4,972万円 (△24.9%)

ウ 繰延収益は前年度と比べて1億6,130万4千円(2.4%)減少している。

(3) 資 本

資本は前年度と比べて4億2,682万5千円(4.4%)増加している。

ア 資本金は前年度と比べて5億4,929万8千円(7.5%)増加している。

イ 剰余金は前年度と比べて1億2,247万3千円(5.1%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

当年度未処分利益剰余金	3億4,752万7千円 (32.3%)
震災対策積立金	△4億4,000万円 (△61.1%)
建設改良積立金	△1億2,000万円 (△27.3%)

5 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

	元年度	30年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	417,527,029	498,358,849	△ 80,831,820
減価償却費	707,936,377	732,961,096	△ 25,024,719
資産減耗費	113,232,488	49,559,372	63,673,116
引当金の増減額(△は減少)	△ 8,050,394	△ 3,776,676	△ 4,273,718
長期前受金戻入額	△ 241,336,590	△ 234,955,285	△ 6,381,305
支払利息	65,759,236	71,577,287	△ 5,818,051
受取利息及び受取配当金	△ 356,403	△ 847,857	491,454
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	54,113,311	3,250,791	50,862,520
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 3,037,533	1,600,469	△ 4,638,002
前払金の増減額(△は増加)	△ 119,957,123	10,057,123	△ 130,014,246
保管有価証券の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 150,043,627	368,411,479	△ 518,455,106
前受金の増減額(△は減少)	21,960	△ 68,320	90,280
預り金の増減額(△は減少)	15,669,908	△ 19,172,590	34,842,498
小計	851,478,639	1,476,955,738	△ 625,477,099
利息及び配当金の受取額	356,403	847,857	△ 491,454
利息の支払額	△ 65,759,236	△ 71,577,287	5,818,051
業務活動によるキャッシュ・フロー	786,075,806	1,406,226,308	△ 620,150,502
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 773,704,197	△ 996,480,790	222,776,593
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
リサイクル預託金の取得による支出	△ 9,600	0	△ 9,600
短期貸付金による支出	△ 400,000,000	△ 600,000,000	200,000,000
短期貸付金の返済による収入	400,000,000	600,000,000	△ 200,000,000
国庫補助金等による収入	80,033,253	218,761,126	△ 138,727,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 693,680,544	△ 777,719,664	84,039,120
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	18,200,000	8,600,000	9,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 260,713,922	△ 254,600,624	△ 6,113,298
他会計等からの出資による収入	9,298,000	8,969,000	329,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,215,922	△ 237,031,624	3,815,702
資金増加額(又は減少額)	△ 140,820,660	391,475,020	△ 532,295,680
資金期首残高	2,905,570,193	2,514,095,173	391,475,020
資金期末残高	2,764,749,533	2,905,570,193	△ 140,820,660

6 一般会計からの繰入状況

(単位:千円・%)

	元年度	30年度	増減	
			金額	比率
収益的収入に係る繰入金	56,565	57,095	△ 530	99.1
営業収益	9,364	10,465	△ 1,101	89.5
負担金	9,364	10,465	△ 1,101	89.5
消火栓維持管理費	9,364	10,465	△ 1,101	89.5
営業外収益	47,201	46,630	571	101.2
補助金	47,201	46,630	571	101.2
簡易水道の高料金対策に要する経費	9,117	8,642	475	105.5
簡易水道の建設改良に要する経費(利子)	1,863	2,040	△ 177	91.3
地方公営企業法の適用に要する経費(利子)	6	6	0	100.0
広域水道利用対策補助(受水費の1/20)	36,215	35,942	273	100.8
資本的収入にかかる繰入金	11,098	9,768	1,330	113.6
負担金	1,800	799	1,001	225.3
消火栓設置費	1,800	799	1,001	225.3
出資金	9,298	8,969	329	103.7
簡易水道の建設改良に要する経費(元金)	8,848	8,519	329	103.9
地方公営企業法の適用に要する経費(元金)	450	450	0	100.0
合 計	67,663	66,863	800	101.2

7 経営分析

経営成績及び財政状態について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位:%・回)

項目	元年度	30年度	全国平均 (30年度)	算出式
① 総収支比率	120.1	124.3	113.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 営業収支比率	108.0	113.2	104.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
③ 人件費対総費用比率	6.5	6.2	8.8	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
④ 流動比率	338.9	305.5	335.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑤ 自己資本構成比率	81.6	79.9	73.2	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑥ 固定資産回転率	0.12	0.13	0.11	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2} \times 100$

(注) 1 全国は、本市と類似規模の都市である給水人口10万人以上15万人未満の事業体を表す。
2 全国平均は、平成30年度地方公営企業年鑑(総務省)より算定した数値である。

① 総収支比率

総費用に対する総収益の割合を示し、企業の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は120.1%で前年度と比べて4.2ポイント低下している。

② 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示し、営業活動の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は108.0%で前年度と比べて5.2ポイント低下している。

③ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合を示すもので、数値が低い方が望ましい。本年度は6.5%で前年度と比べて0.3ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示し、企業の支払能力をみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は338.9%で前年度と比べて33.4ポイント上昇している。

⑤ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、経営の安定性をみるもので、数値が高いほど良好といえる。本年度は81.6%で前年度と比べて1.7ポイント上昇している。

⑥ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかをみるもので、数値が高いほど固定資産が有効に利用され、低い場合は一般的に過大投資が懸念される。本年度は0.12回で前年度と比べて0.01ポイント低下している。

8 むすび

令和元年度水道事業会計の決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 業務状況

給水戸数は4万3,813戸で、前年度と比べて457戸(1.1%)増加、給水人口については10万7,727人と、前年度と比べて347人(0.3%)減少している。

配水量は1,373万 m^3 で、前年度と比べて38万5千 m^3 (2.7%)減少している。配水量における自己水と県水の割合は51.3%対48.7%で、自己水源量の割合は前年度と比べて1.3ポイント低下している。収益に直接つながる有収水量は、1,295万2千 m^3 で、前年度と比べて38万2千 m^3 (2.9%)減少している。主な要因として、前年度は当初に大雪により使用量が増加したことや当年度夏期の気温が前年度に比べて低く使用量が減少したこと等が考えられる。有収率は94.33%で、前年度と比べて0.14ポイント低下している。

建設事業関係では、老朽管の計画的な更新や道路工事等に伴う布設替工事を総延長約2.1km施工し、支障関連工事では、主に下水道工事に伴う配水管布設替として、白江町ほかで総延長約0.4kmを施工している。また、上水道基幹施設の耐震化工事として、令和2年度完成予定の丸の内配水場更新工事を進めたほか、施設関連では、2カ年工事の上水道遠方監視制御装置更新工事を完了している。

(2) 経営成績

ア 収益

経常収益は24億9,635万7千円で、前年度と比べて5,606万3千円(2.2%)減少している。主な要因は、給水収益が4,069万2千円(1.9%)、受託工事収益が2,220万9千円(53.0%)減少したことによる。

イ 費用

経常費用は20億7,847万5千円で、前年度と比べて2,615万4千円(1.3%)増加している。主な要因は、減価償却費が2,502万5千円(3.4%)、受託工事費が2,052万4千円(45.9%)、支払利息及び企業債取扱諸費が581万8千円(8.1%)減少したものの、資産減耗費が6,367万3千円(128.5%)、総係費が1,029万1千円(7.1%)、原水及び浄水費が641万3千円(0.8%)増加したことによる。

ウ 損益

経常損益では4億1,788万2千円の経常利益であり、前年度と比べて8,221万7千円(16.4%)減少している。これに、特別損益を加減した結果、当年度純利益は4億1,752万

7千円となり、前年度と比べて8,083万2千円(16.2%)減少している。

エ 供給単価・給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価は164円02銭で、前年度と比べて1円65銭(1.0%)増加し、給水原価は139円92銭で、7円17銭(5.4%)増加している。供給単価と給水原価を比べると、供給単価が給水原価を24円10銭(前年度29円62銭)上回り、給水に係る費用が水道料金で賄われている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

内容については、審査資料87～88頁に記載

イ 企業債

嵐地区、赤瀬地区簡水事業の資金調達として、企業債1,820万円の発行を行っている。定時償還で元金2億6,071万4千円を償還した結果、本年度末の企業債残高は2億1,349万3千円となり、前年度と比べて2億4,251万4千円(7.7%)減少している。

(4) キャッシュ・フローの状況

事業活動に伴う資金の増加又は減少について、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態を見ると、業務活動では、当年度純利益、非資金項目の調整、営業活動による資産及び負債の増減により7億8,607万6千円の資金が増加している。投資活動では、建設改良費支払等により6億9,368万1千円の資金が減少している。財務活動では、企業債の償還等により2億3,321万6千円の資金が減少している。

この結果、本年度末の資金残高は27億6,475万円で、前年度と比べて1億4,082万1千円(4.8%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入額は6,766万3千円で、前年度と比べて80万円(1.2%)増加している。内訳をみると、収益的収入に係る繰入金が5,656万5千円で前年度に比べて53万円(0.9%)の減少、資本的収入に係る繰入金が1,109万8千円で133万円(13.6%)の増加となっている。

(6) まとめ(審査意見)

本市の水道事業は、石川県水、川北水系、上清水水系の3つの水源を持ち、市民生活や産業活動を支えるライフラインとして、市民の生命と暮らしを守るという重要な役割を果た

している。

近年、予測の難しい局地的豪雨や大規模地震などの自然災害が多発するようになり、管路等水道施設の老朽化が進む中、断水等の水道被害が懸念される。市民が安全に安心して暮らしていくためには、災害に強いライフラインの確立は喫緊の課題である。老朽化施設の更新など施設整備にあたっては、重要度・優先度を十分に検証され、中長期計画のもと適切な資産管理に努められたい。

今後、施設の老朽化等に伴う改良・更新工事に要する経費の増加、人口減少や節水型社会への移行に伴う水需要の減少等により、水道事業を取り巻く経営環境は、厳しさが増すものと予想される。経営にあたっては、その動向に十分留意しながら水需要と設備投資のバランスを的確に把握し、将来の収支見通しを持つことが重要である。

将来にわたって市民への安心・安定した給水が確保されるよう、引き続き、経営分析を行いながら、経費の節減、効率的・効果的な事業推進に取り組み、健全な経営、持続可能な事業運営、水道事業の基盤強化に努められることを望むものである。

9 審査資料

(1) 業務実績表

項目		単位	元年度	30年度	増減	
給水普及状況	総 栓 数	栓	44,745	44,210	535	
	給 水 戸 数	戸	43,813	43,356	457	
	給 水 区 域 内 人 口	人	107,804	108,153	△ 349	
	給 水 人 口	人	107,727	108,074	△ 347	
	給 水 量	m ³	13,322,989	13,723,138	△ 400,149	
	普 及 率	%	99.9	99.9	0.0	
施 設	水 さ く 井 取 水 量	m ³ /年	7,148,450	7,291,440	△ 142,990	
	源 導 送 水 管 延 長	m	26,601	26,601	0	
	受 水 量	m ³ /年	6,723,310	6,723,320	△ 10	
	配 水 池	池	18	23	△ 5	
	配 水 池 有 効 容 量	m ³	33,590	45,033	△ 11,443	
	配 水 管 延 長	m	891,083	889,568	1,515	
	使 用 電 力 量	kwh/年	3,354,046	3,472,915	△ 118,869	
メ 一 夕 一 取 付 数	個	44,745	44,210	535		
業 務 量	配 水 量					
	自 己 水 源 量	m ³ /年	7,039,914	7,424,642	△ 384,728	
	県 水 受 水 量	m ³ /年	6,690,090	6,690,040	50	
	計	m ³ /年	13,730,004	14,114,682	△ 384,678	
	有 収 水 量	m ³ /年	12,952,151	13,334,397	△ 382,246	
	無 収 水 量	m ³ /年	370,838	388,741	△ 17,903	
	無 効 水 量	m ³ /年	407,015	391,544	15,471	
	口 径 別 有 収 水 量	13 mm	m ³ /年	5,430,142	5,591,527	△ 161,385
		20 mm	m ³ /年	3,604,640	3,574,314	30,326
		25 mm	m ³ /年	719,475	769,207	△ 49,732
30 mm		m ³ /年	332,132	352,414	△ 20,282	
40 mm		m ³ /年	757,565	859,156	△ 101,591	
50 mm		m ³ /年	966,663	1,025,709	△ 59,046	
75 mm		m ³ /年	626,175	667,325	△ 41,150	
100 mm		m ³ /年	455,782	437,924	17,858	
150 mm		m ³ /年	5,451	4,722	729	
浴 場 用	m ³ /年	54,126	52,099	2,027		
計	m ³ /年	12,952,151	13,334,397	△ 382,246		
工 事	配 水 管					
	新 設	m	547	1,674	△ 1,127	
	改 良	m	2,514	4,639	△ 2,125	
	給 配 水 管 修 繕 工 事	件	311	299	12	
職 員 数	事務職員	損益勘定	人	6	6	0
		資本勘定	人	0	0	0
	技術職員	損益勘定	人	4	5	△ 2
		資本勘定	人	4	5	△ 2
	技能職員	損益勘定	人	5	5	0
		資本勘定	人	0	0	0
	計	損益勘定	人	15	16	△ 2
資本勘定		人	4	5	△ 2	
	嘱 託 又 は 臨 時 職 員	人	8	4	4	

(2) 予 算 決 算 対 照 表

ア 収 益 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (29年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (29年度:100)	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度			元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
第1款											第1款										
水道事業収益	2,711,500,000	100.0	100.0	2,679,760,763	100.0	100.0	98.8	99.9	99	100	水道事業費用	2,363,200,000	100.0	100.0	2,203,237,688	100.0	100.0	93.2	91.9	100	98
第1項											第1項										
営業収益	2,368,535,000	87.4	87.9	2,346,230,136	87.6	88.1	99.1	100.2	98	100	営業費用	2,255,157,000	95.4	95.5	2,098,421,749	95.2	95.1	93.0	91.5	104	102
第2項											第2項										
営業外収益	342,933,000	12.6	12.1	333,399,485	12.4	11.9	97.2	98.0	104	100	営業外費用	105,960,000	4.5	4.4	104,301,936	4.7	4.8	98.4	99.9	53	53
第3項											第3項										
特別利益	32,000	0.0	0.0	131,142	0.0	0.0	409.8	85.8	103	21	特別損失	2,083,000	0.1	0.1	514,003	0.0	0.1	24.7	90.3	68	249

イ 資 本 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (29年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (29年度:100)	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度			元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
第1款											第1款										
資本的収入	165,000,000	100.0	100.0	111,831,823	100.0	100.0	67.8	84.7	65	85	資本的支出	2,250,300,000	100.0	100.0	1,097,181,919	100.0	100.0	48.8	78.4	126	141
第1項											第1項										
水道負担金	98,107,000	59.5	75.9	72,361,600	64.7	82.4	73.8	92.0	46	77	建設改良費	1,989,214,000	88.4	83.7	836,467,997	76.2	79.1	42.1	74.1	218	251
第2項											第2項										
企業債	22,300,000	13.5	12.2	18,200,000	16.3	5.9	81.6	41.0	-	-	企業債償還金	261,086,000	11.6	16.3	260,713,922	23.8	20.9	99.9	100.0	54	53
第3項																					
固定資産 売却代金	110,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-	-	-											
第4項																					
補助金	35,000,000	21.2	6.6	11,972,223	10.7	5.5	34.2	70.9	164	111											
第5項																					
出資金	9,483,000	5.7	5.2	9,298,000	8.3	6.2	98.0	100.0	128	124											

(3) 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借			方						科 目	貸			方					
	額			構 成 比 率			指数(29年度:100)		額			構 成 比 率			指数(29年度:100)				
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	元年度		30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度		
1 営業費用	2,006,651,049	1,973,328,705	1,931,740,642	96.5	96.0	94.0	104	102	1 営業収益	2,161,574,055	2,225,448,841	2,218,123,760	86.6	87.2	87.1	97	100		
(1) 原水及び浄水費	797,807,846	791,394,803	789,675,707	38.4	38.5	38.4	101	100	(1) 給水収益	2,124,455,778	2,165,147,851	2,165,833,524	85.1	84.8	85.1	98	100		
(2) 配水及び給水費	175,004,324	174,725,979	144,255,943	8.4	8.5	7.0	121	121	(2) 受託工事収益	19,663,304	41,871,935	35,646,930	0.8	1.7	1.4	55	117		
(3) 漏水防止費	32,987,431	32,906,252	34,279,145	1.6	1.6	1.7	96	96	(3) 他会計負担金	9,363,600	10,465,200	10,465,200	0.4	0.4	0.4	89	100		
(4) 受託工事費	24,179,465	44,703,104	36,627,575	1.2	2.2	1.8	66	122	(4) その他営業収益	8,091,373	7,963,855	6,178,106	0.3	0.3	0.2	131	129		
(5) 総係費	154,783,212	144,491,865	153,977,021	7.4	7.0	7.5	101	94	2 営業外収益	334,782,830	326,970,860	325,628,452	13.4	12.8	12.9	103	100		
(6) 減価償却費	707,936,377	732,961,096	743,832,926	34.1	35.7	36.2	95	99	(1) 受取利息配当金	356,403	847,857	1,369,202	0.0	0.0	0.1	26	62		
(7) 資産減耗費	113,232,488	49,559,372	26,912,021	5.4	2.4	1.3	421	184	(2) 受託事務収益	28,683,306	27,328,075	27,367,008	1.1	1.1	1.1	105	100		
(8) その他営業費用	719,906	2,586,234	2,180,304	0.0	0.1	0.1	33	119	(3) 他会計補助金	47,201,000	46,630,000	46,460,000	1.9	1.8	1.8	102	100		
2 営業外費用	71,823,899	78,991,697	122,101,879	3.5	3.9	6.0	59	65	(4) 雑収益	6,658,448	8,008,775	7,425,181	0.3	0.3	0.3	90	108		
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	65,759,236	71,577,287	115,859,889	3.2	3.5	5.7	57	62	(5) 下水道会計負担金	10,547,083	9,200,868	9,128,730	0.4	0.4	0.4	116	101		
(2) 雑支出	6,064,663	7,414,410	6,241,990	0.3	0.4	0.3	97	119	(6) 長期前受金戻入	241,336,590	234,955,285	233,878,331	9.7	9.2	9.2	103	100		
3 特別損失	476,427	1,765,072	723,547	0.0	0.1	0.0	66	244	3 特別利益	121,519	24,622	119,291	0.0	0.0	0.0	102	21		
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-	(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	-	-	-	-		
(2) 過年度損益修正損	469,648	1,761,072	525,684	0.0	0.1	0.0	89	335	(2) 過年度損益修正益	121,519	24,622	119,291	0.0	0.0	0.0	102	21		
(3) その他特別損失	6,779	4,000	197,863	0.0	0.0	0.0	3	2											
費用合計	2,078,951,375	2,054,085,474	2,054,566,068	100.0	100.0	100.0	101	100	収益合計	2,496,478,404	2,552,444,323	2,543,871,503	100.0	100.0	100.0	98	100		
当年度純利益	417,527,029	498,358,849	489,305,435				85	102											
経常利益	417,881,937	500,099,299	489,909,691				85	102											
合計	2,496,478,404	2,552,444,323	2,543,871,503				98	100	合計	2,496,478,404	2,552,444,323	2,543,871,503				98	100		
当年度純利益	417,527,029	498,358,849	489,305,435				85	102											
前年度繰越利益剰余金	34,618,811	36,259,962	26,954,527				128	135											
その他未処分利益 剰余金変動額	970,000,000	540,000,000	270,000,000				359	200											
当年度未処分利益剰余金	1,422,145,840	1,074,618,811	786,259,962				181	137											

(4) 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指数(29年度:100)		金 額			構 成 比 率			指数(29年度:100)				
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	元年度		30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度		
(資 産)										(負 債)									
1 固 定 資 産	17,451,364,623	17,498,817,271	17,284,854,149	84.7	84.4	85.8	101	101	1 固 定 負 債	2,852,539,652	3,115,486,904	3,367,600,502	13.8	15.0	16.7	85	93		
(1)有 形 固 定 資 産	17,344,957,540	17,388,226,498	17,170,070,086	84.1	83.9	85.2	101	101	(1)企 業 債	2,646,047,734	2,895,292,592	3,147,406,514	12.8	14.0	15.6	84	92		
ア 土 地	217,067,227	217,067,227	215,107,827	1.1	1.0	1.1	101	101	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,646,047,734	2,895,292,592	3,147,406,514	12.8	14.0	15.6	84	92		
イ 建 物	556,556,453	556,556,453	571,373,917	2.7	2.7	2.8	97	97	(2)引 当 金	206,491,918	220,194,312	220,193,988	1.0	1.0	1.1	94	100		
減価償却累計額	△ 411,512,325	△ 401,373,709	△ 422,374,572	△ 2.0	△ 1.9	△ 2.1	97	95	ア 退職給付引当金	133,985,316	147,687,710	147,687,386	0.6	0.7	0.7	91	100		
ウ 構 築 物	30,220,028,294	30,094,682,170	29,798,317,955	146.6	145.1	147.9	101	101	イ 修繕引当金	72,506,602	72,506,602	72,506,602	0.4	0.3	0.4	100	100		
減価償却累計額	△ 14,842,450,443	△ 14,284,396,402	△ 13,836,416,988	△ 72.0	△ 68.9	△ 68.7	107	103	2 流 動 負 債	933,361,085	1,060,829,908	706,145,041	4.5	5.2	3.6	132	150		
エ 機 械 及 び 装 置	3,126,178,042	3,222,655,348	3,151,138,288	15.2	15.5	15.6	99	102	(1)企 業 債	267,444,858	260,713,922	254,600,624	1.3	1.3	1.3	105	102		
減価償却累計額	△ 1,990,562,814	△ 2,431,695,892	△ 2,398,852,247	△ 9.7	△ 11.7	△ 11.9	83	101	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	267,444,858	260,713,922	254,600,624	1.3	1.3	1.3	105	102		
オ 車 両 運 搬 具	32,790,093	31,968,241	31,968,241	0.2	0.2	0.2	103	100	(2)未 払 金	452,493,279	602,213,766	233,485,326	2.2	2.9	1.2	194	258		
減価償却累計額	△ 30,099,367	△ 30,147,454	△ 29,321,521	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	103	103	(3)未 払 費 用	3,527,653	3,850,793	4,167,754	0.0	0.0	0.0	85	92		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	27,819,549	21,913,067	19,259,044	0.1	0.1	0.1	144	114	(4)前 受 金	292,510	270,550	338,870	0.0	0.0	0.0	86	80		
減価償却累計額	△ 19,068,623	△ 18,325,687	△ 18,203,776	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	105	101	(5)引 当 金	12,967,000	12,815,000	13,414,000	0.1	0.1	0.1	97	96		
キ 建 設 仮 勘 定	458,211,454	409,323,136	88,073,918	2.2	2.0	0.4	520	465	ア 賞 与 引 当 金	12,967,000	12,815,000	13,414,000	0.1	0.1	0.1	97	96		
(2)無 形 固 定 資 産	106,384,473	110,577,763	114,771,053	0.5	0.5	0.6	93	96	(6)そ の 他 流 動 負 債	196,635,785	180,965,877	200,138,467	1.0	0.9	1.0	98	90		
ア 庁 舎 利 用 権	106,193,573	110,386,863	114,580,153	0.5	0.5	0.6	93	96	ア 預 り 金	194,135,785	178,465,877	197,638,467	0.9	0.9	1.0	98	90		
イ 電 話 加 入 権	190,900	190,900	190,900	0.0	0.0	0.0	100	100	イ 預 り 有 価 証 券	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	100	100		
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	22,610	13,010	13,010	0.0	0.0	0.0	174	100	3 繰 延 収 益	6,664,210,459	6,825,513,796	6,843,667,355	32.3	32.9	33.9	97	100		
ア そ の 他 投 資	22,610	13,010	13,010	0.0	0.0	0.0	174	100	(1)長 期 前 受 金	10,521,072,650	10,457,908,674	10,259,243,695	51.0	50.4	50.9	103	102		
2 流 動 資 産	3,163,227,588	3,240,669,323	2,860,927,486	15.3	15.6	14.2	111	113	(2)長 期 前 受 金 収 益 化 額 累 計	△ 3,856,862,191	△ 3,632,394,878	△ 3,415,576,340	△ 18.7	△ 17.5	△ 17.0	113	106		
(1)現 金 預 金	2,764,749,533	2,905,570,193	2,514,095,173	13.4	14.0	12.5	110	116	負 債 合 計	10,450,111,196	11,001,830,608	10,917,412,898	50.7	53.1	54.2	96	101		
(2)未 収 金	225,510,398	279,623,709	282,874,500	1.1	1.3	1.4	80	99	(資 本)										
(3)貸 倒 引 当 金	△ 10,500,000	△ 5,000,000	△ 8,178,000	△ 0.1	0.0	0.0	128	61	1 資 本 金	7,880,035,313	7,330,737,313	7,051,768,313	38.2	35.3	35.0	112	104		
(4)貯 蔵 品	20,267,657	17,232,544	18,835,813	0.1	0.1	0.1	108	91	2 剰 余 金	2,284,445,702	2,406,918,673	2,176,600,424	11.1	11.6	10.8	105	111		
(5)前 払 金	160,700,000	40,742,877	50,800,000	0.8	0.2	0.2	316	80	(1)資 本 剰 余 金	2,299,862	2,299,862	340,462	0.0	0.0	0.0	676	676		
(6)そ の 他 流 動 資 産	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	100	100	ア 受 贈 財 産 評 価 額	2,299,862	2,299,862	340,462	0.0	0.0	0.0	676	676		
ア 保 管 有 価 証 券	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	100	100	(2)利 益 剰 余 金	2,282,145,840	2,404,618,811	2,176,259,962	11.1	11.6	10.8	105	110		
									ア 減 債 積 立 金	260,000,000	170,000,000	160,000,000	1.3	0.8	0.8	163	106		
									イ 建 設 改 良 積 立 金	320,000,000	440,000,000	440,000,000	1.6	2.1	2.2	73	100		
									ウ 震 災 対 策 積 立 金	280,000,000	720,000,000	790,000,000	1.4	3.5	3.9	35	91		
									エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,422,145,840	1,074,618,811	786,259,962	6.9	5.2	3.9	181	137		
									資 本 合 計	10,164,481,015	9,737,655,986	9,228,368,737	49.3	46.9	45.8	110	106		
資 産 合 計	20,614,592,211	20,739,486,594	20,145,781,635	100.0	100.0	100.0	102	103	負 債 資 本 合 計	20,614,592,211	20,739,486,594	20,145,781,635	100.0	100.0	100.0	102	103		

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位:円)

項 目		30年度末残高 A	30年度繰入額 B	元年度発生額 C	補填額 D	元年度末残高 (翌年度繰越額) A+B+C-D
損益勘定留保資金	過年度分	405,657,424			7,963,849	397,693,575
	当年度分			579,829,855	0	579,829,855
	計	405,657,424		579,829,855	7,963,849	977,523,430
利益剰余金	繰越利益剰余金	1,074,618,811	△ 1,040,000,000			(a) 34,618,811
	未処分利益剰余金			1,387,527,029	0	(b) 1,387,527,029
	減債積立金	170,000,000	100,000,000		10,000,000	260,000,000
	建設改良積立金	440,000,000	180,000,000		300,000,000	320,000,000
	震災対策積立金	720,000,000	220,000,000		660,000,000	280,000,000
	計	2,404,618,811	△ 540,000,000	1,387,527,029	970,000,000	2,282,145,840
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額				58,711,129	7,386,247	51,324,882
合 計		2,810,276,235	△ 540,000,000	2,026,068,013	985,350,096	3,310,994,152

(注) 1 (a) + (b) : 1,422,145,840 円は当該年度末未処分利益剰余金

2 当年度分損益勘定留保資金 579,829,855 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費 707,936,377 円

資産減耗費 113,230,068 円

長期前受金戻入 △ 241,336,590 円

※資産減耗費は、たな卸資産減耗費を差し引いた額

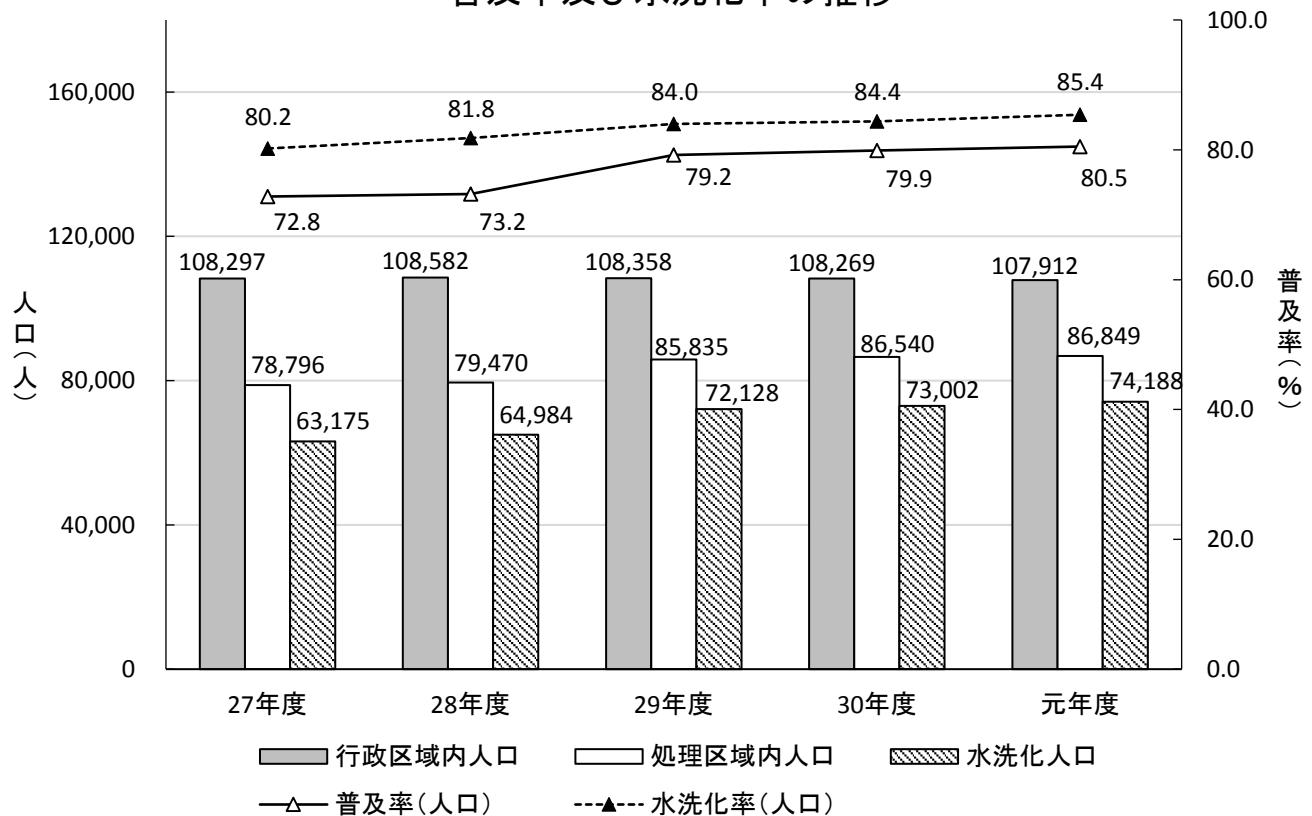
小松市下水道事業会計

1 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

項目	単位	元年度	30年度	29年度	対前年度増減		対前年度比	
					元年度	30年度	元年度	30年度
行政区域内人口	人	107,912	108,269	108,358	△ 357	△ 89	99.7	99.9
処理区域内人口	人	86,849	86,540	85,835	309	705	100.4	100.8
処理区域内戸数	戸	35,343	34,691	33,899	652	792	101.9	102.3
普及率(人口)	%	80.5	79.9	79.2	0.6	0.7	100.8	100.9
整備面積	ha	2,697.4	2,686.6	2,671.7	10.8	14.9	100.4	100.6
整備率	%	78.9	78.6	78.2	0.3	0.4	100.4	100.5
水洗化人口	人	74,188	73,002	72,128	1,186	874	101.6	101.2
水洗化戸数	戸	29,753	28,866	28,104	887	762	103.1	102.7
水洗化率(人口)	%	85.4	84.4	84.0	1.0	0.4	101.2	100.5
年間総処理水量	m ³	10,832,961	11,481,423	12,836,759	△ 648,462	△ 1,355,336	94.4	89.4
1日平均処理水量	m ³	29,598	31,456	35,169	△ 1,858	△ 3,713	94.1	89.4
有収水量	m ³	8,226,730	8,263,786	8,106,872	△ 37,056	156,914	99.6	101.9
管渠延長	m	707,021	703,661	700,296	3,360	3,365	100.5	100.5

普及率及び水洗化率の推移



施設効率の推移をみると、次のとおりである。

(単位: m³・%)

項 目	年 度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
既往施設処理能力(日最大)	(A)	31,747	31,747	39,442	36,100	36,100
日最大処理水量	(B)	30,978	40,230	40,422	31,966	31,967
日平均処理水量	(C)	22,123	22,728	24,483	18,541	19,504
日最大稼働率	(B/A)	97.6	126.7	102.5	88.5	88.6
施設利用率	(C/A)	69.7	71.6	62.1	51.4	54.0
負荷率	(C/B)	71.4	56.5	60.6	58.0	61.0

2 予算執行状況

各区分について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位: 千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
下水道事業収益	4,185,000	4,188,309	-	3,309	100.1
営業収益	2,658,202	2,631,497	-	△ 26,705	99.0
営業外収益	1,526,098	1,556,707	-	30,609	102.0
特別利益	700	105	-	△ 595	15.0
下水道事業費用	4,175,700	4,070,828	0	104,872	97.5
営業費用	3,362,735	3,278,337	0	84,398	97.5
営業外費用	809,180	792,111	0	17,069	97.9
特別損失	3,785	380	0	3,405	10.0

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執 行 率
資本的収入 (A)	3,136,300	2,673,422	-	△ 462,878	85.2
企業債	2,506,250	2,145,850	-	△ 360,400	85.6
国庫補助金	144,200	95,478	-	△ 48,722	66.2
県補助金	101,606	47,530	-	△ 54,076	46.8
出資金	260,027	284,028	-	24,001	109.2
固定資産売却代金	82	0	-	△ 82	0.0
長期貸付金償還金	17,511	17,363	-	△ 148	99.2
負担金	103,624	83,173	-	△ 20,451	80.3
基金繰入金	3,000	0	-	△ 3,000	0.0
資本的支出 (B)	4,968,200	4,445,469	258,000	264,731	89.5
建設改良費	1,382,675	870,140	258,000	254,535	62.9
企業債償還金	3,562,875	3,562,874	0	1	100.0
投資	22,650	12,455	0	10,195	55.0
差 引 (A - B)	△ 1,831,900	△ 1,772,047	-	-	-

資本的支出において、翌年度繰越額は2億5,800万円となっており、全額建設改良費である。また、不用額2億6,473万1千円が生じている。

資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額4,180万円を除く)が資本的支出額に対し不足する額18億1,384万7千円は、次の項目の金額で補填されている。

過年度分損益勘定留保資金	5億3,939万4千円
当年度分損益勘定留保資金	11億8,133万9千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	5,431万4千円
繰越工事資金	3,880万円

総収入の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
下 水 道 使 用 料	1,125,957	1,131,087	1,113,048
他 会 計 負 担 金	1,666,846	1,634,151	1,644,536
補 助 金	329,302	440,030	403,199
そ の 他 収 入	959,352	884,020	916,284
総 収 入	4,081,457	4,089,288	4,077,067

(2) 費 用

ア 営業費用は前年度と比べて 1,406万3千円(0.4%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

減価償却費	9,035万8千円 (3.6%)
資産減耗費	△6,533万7千円 (△74.8%)
処理場費	△2,695万5千円 (△10.1%)
ポンプ場費	△1,087万3千円 (△8.9%)

イ 営業外費用は前年度と比べて 4,628万3千円(5.5%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

雑支出	1,518万1千円 (483.5%)
支払利息	△6,190万7千円 (△7.5%)

総費用の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
人 件 費	62,482	64,146	59,683
減 価 償 却 費	2,572,244	2,481,885	2,495,221
支 払 利 息	761,143	823,050	886,424
そ の 他 費 用	622,420	712,388	690,707
総 費 用	4,018,289	4,081,469	4,132,035

経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度	構 成 比 率			指 数 (29年度:100)	
				元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
人 件 費	62,482	64,146	56,714	1.6	1.6	1.4	110	113
支 払 利 息	761,143	823,050	886,424	18.9	20.2	21.5	86	93
減 価 償 却 費	2,572,244	2,481,885	2,495,221	64.0	60.8	60.5	103	99
委 託 料	293,361	202,928	189,770	7.3	5.0	4.6	155	107
修 繕 費	15,482	41,491	34,630	0.4	1.0	0.8	45	120
動 力 費	22,538	109,339	95,729	0.6	2.7	2.3	24	114
薬 品 費	0	0	20,978	-	-	0.5	-	-
材 料 費	502	2,713	2,763	0.0	0.1	0.1	18	98
工 事 請 負 費	53,976	55,945	42,978	1.3	1.4	1.1	126	130
負 担 金	167,352	163,926	162,108	4.2	4.0	3.9	103	101
補 助 金 ・ 交 付 金	8,645	7,220	6,035	0.2	0.2	0.2	143	120
報 償 費	285	180	435	0.0	0.0	0.0	66	41
そ の 他 経 費	50,646	116,621	118,844	1.3	2.8	2.9	43	98
地 域 下 水 道 費 管 理 費	9,282	8,838	8,998	0.2	0.2	0.2	103	98
計	4,017,936	4,078,282	4,121,627	100.0	100.0	100.0	97	99

(3) 使用料単価と処理原価の推移

(単位:円)

項 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
使用料単価(A)	136.87	136.87	137.30	136.34	136.42
処理原価(B)	150.61	150.11	150.68	194.56	202.75
A - B	△ 13.74	△ 13.24	△ 13.38	△ 58.22	△ 66.33

(注) 使用料単価とは、有収水量1m³あたりの使用料収入である。

処理原価とは、有収水量1m³あたりの汚水処理費である。

4 財政状態

財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	元年度	30年度	増減	科目	元年度	30年度	増減
資産	74,404,982	77,600,576	△ 3,195,594	負債	72,959,623	76,503,667	△ 3,544,044
固定資産	73,347,413	75,129,140	△ 1,781,727	固定負債	43,990,224	45,529,205	△ 1,538,981
流動資産	1,057,569	2,471,436	△ 1,413,867	流動負債	3,984,711	5,270,502	△ 1,285,791
				繰延収益	24,984,688	25,703,960	△ 719,272
				資本	1,445,359	1,096,909	348,450
				資本金	3,957,737	3,672,454	285,283
				剰余金	△ 2,512,378	△ 2,575,545	63,167
計	74,404,982	77,600,576	△ 3,195,594	計	74,404,982	77,600,576	△ 3,195,594

(1) 資産

資産は前年度と比べて 31億9,559万4千円(4.1%)減少している。

ア 固定資産は前年度と比べて 17億8,172万7千円(2.4%)減少している。これは主に、次の項目の減少による。

構築物 △13億3,868万9千円 (△2.0%)

機械及び装置 △2億8,932万8千円 (△4.7%)

建物 △6,525万2千円 (△4.7%)

イ 流動資産は前年度と比べて 14億1,386万7千円(57.2%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

未収金 2,465万1千円 (6.7%)

現金預金 △14億4,422万4千円 (△69.6%)

(2) 負債

負債は前年度と比べて 35億4,404万4千円(4.6%)減少している。

ア 固定負債は前年度と比べて 15億3,898万1千円(3.4%)減少している。これは、次の項目の減少による。

建設改良等の財源に充てるための企業債 △15億3,898万1千円 (△3.4%)

イ 流動負債は前年度と比べて12億8,579万1千円(24.4%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

建設改良等の財源に充てるための企業債	1億2,195万7千円(3.4%)
未払金	△14億557万1千円(△83.7%)

ウ 繰延収益は前年度と比べて7億1,927万2千円(2.8%)減少している。

(3) 資 本

資本は前年度と比べて3億4,845万円(31.8%)増加している。

ア 資本金は前年度と比べて2億8,528万3千円(7.8%)増加している。

イ 資本剰余金は前年度と同額である。

ウ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金28億416万2千円を当年度純利益6,316万7千円で補填した結果、27億4,099万5千円となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

	元 年 度	30 年 度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	63,167,417	7,819,222	55,348,195
減価償却費	2,572,243,719	2,481,885,437	90,358,282
資産減耗費	21,987,427	87,324,428	△ 65,337,001
引当金の増減額(△は減少)	△ 3,633,000	2,811,000	△ 6,444,000
長期前受金戻入額	△ 945,784,342	△ 868,913,739	△ 76,870,603
支払利息	761,142,921	823,050,213	△ 61,907,292
受取利息及び受取配当金	△ 44,560	△ 23,707	△ 20,853
出資金清算損	-	455,625	△ 455,625
固定資産売却損	0	-	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 24,650,569	136,099,644	△ 160,750,213
前払金の増減額(△は増加)	△ 3,000,000	19,200,000	△ 22,200,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,406,847,515	△ 435,960,945	△ 970,886,570
前受金の増減額(△は減少)	24,180	△ 28,520	52,700
預り金の増減額(△は減少)	1,501	6,945	△ 5,444
小計	1,034,607,179	2,253,725,603	△ 1,219,118,424
利息及び配当金の受取額	44,560	23,707	20,853
利息の支払額	△ 761,142,921	△ 823,050,213	61,907,292
業務活動によるキャッシュ・フロー	273,508,818	1,430,699,097	△ 1,157,190,279
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 791,586,921	△ 1,636,122,090	844,535,169
無形固定資産の取得による支出	△ 25,826,607	△ 12,141,603	△ 13,685,004
長期貸付金貸付による支出	△ 11,200,000	△ 7,020,000	△ 4,180,000
長期貸付金償還金による収入	17,363,300	19,523,900	△ 2,160,600
基金積立金積立による支出	△ 1,254,595	△ 4,334,934	3,080,339
基金からの繰入による収入	0	3,995,000	△ 3,995,000
リサイクル預託金の取得による支出	0	△ 8,690	8,690
国庫補助金等による収入	227,767,972	608,868,207	△ 381,100,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 584,736,851	△ 1,027,240,210	442,503,359
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	400,000,000	600,000,000	△ 200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 400,000,000	△ 600,000,000	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,145,850,000	2,629,500,000	△ 483,650,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,562,874,354	△ 3,532,990,861	△ 29,883,493
出資金の返還による収入	-	1,719,375	△ 1,719,375
他会計等からの出資による収入	284,028,000	272,211,000	11,817,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,132,996,354	△ 629,560,486	△ 503,435,868
資金増加額(又は減少額)	△ 1,444,224,387	△ 226,101,599	△ 1,218,122,788
資金期首残高	2,076,368,290	2,302,469,889	△ 226,101,599
資金期末残高	632,143,903	2,076,368,290	△ 1,444,224,387

6 一般会計からの繰入状況

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増減	
			金額	比率
収益的収入に係る繰入金	1,991,150	2,073,258	△ 82,108	96.0
営業収益	1,407,502	1,353,891	53,611	104.0
負担金	1,407,502	1,353,891	53,611	104.0
雨水処理に要する経費(利子及び減価償却費)	556,076	553,682	2,394	100.4
雨水処理に要する経費(維持管理費)	251,850	211,975	39,875	118.8
汚水処理に要する経費(減価償却費)	591,498	580,481	11,017	101.9
基礎年金拠出金に要する経費	3,678	3,353	325	109.7
下水の規制事務に要する経費	4,400	4,400	0	100.0
営業外収益	583,648	719,367	△ 135,719	81.1
負担金	259,344	280,260	△ 20,916	92.5
汚水処理に要する経費(利子)	213,145	230,199	△ 17,054	92.6
臨時措置債に要する経費(利子)	27,379	29,660	△ 2,281	92.3
特別措置債に要する経費(利子)	7,551	8,694	△ 1,143	86.9
臨時財政特例債に要する経費(利子)	1,980	2,863	△ 883	69.2
地域下水道管理費	9,289	8,844	445	105.0
補助金	324,304	439,107	△ 114,803	73.9
収入補てん分	324,304	439,107	△ 114,803	73.9
資本的収入にかかる繰入金	284,028	272,211	11,817	104.3
出資金	284,028	272,211	11,817	104.3
臨時措置債に要する経費(元金)	125,755	123,259	2,496	102.0
特別措置債に要する経費(元金)	107,521	99,917	7,604	107.6
臨時財政特例債に要する経費(元金)	26,752	34,035	△ 7,283	78.6
資本補てん分	24,000	15,000	9,000	160.0
合 計	2,275,178	2,345,469	△ 70,291	97.0

7 経営分析

経営成績及び財政状態について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位:%・回)

項目	元年度	30年度	全国平均 (30年度)	算出式
① 総収支比率	101.6	100.2	107.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 営業収支比率	78.5	76.6	77.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
③ 人件費対総費用比率	1.6	1.6	4.1	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
④ 流動比率	26.5	46.9	69.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑤ 自己資本構成比率	35.5	34.5	60.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑥ 固定資産回転率	0.03	0.03	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2} \times 100$

(注) 全国平均は、平成30年度地方公営企業年鑑(総務省)より算定した数値である。

① 総収支比率

総費用に対する総収益の割合を示し、企業の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は101.6%で前年度と比べて1.4ポイント上昇している。

② 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示し、営業活動の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は78.5%で前年度と比べて1.9ポイント上昇している。

③ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合を示すもので、数値が低い方が望ましい。本年度は1.6%で前年度と同じである。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示し、企業の支払能力をみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は26.5%で前年度と比べて20.4ポイント低下している。

⑤ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、経営の安定性をみるもので、数値が高いほど良好といえる。本年度は35.5%で前年度と比べて1.0ポイント上昇している。

⑥ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかをみるもので、数値が高いほど固定資産が有効に利用され、低い場合は一般的に過大投資が懸念される。本年度は0.03回で前年度と同じである。

8 むすび

令和元年度下水道事業会計の決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 業務状況

下水道の処理区域内人口は8万6,849人となり、前年度と比べて309人増加し、普及率は前年度と比べて0.6ポイント上昇し、80.5%となっている。水洗化人口は、戸別訪問など接続促進に努めたことにより前年度と比べて1,186人増え7万4,188人となり、水洗化率は1.0ポイント上昇し85.4%となっている。

年間総処理水量は1,083万3千 m^3 で、前年度と比べて64万8千 m^3 (5.6%)減少し、料金徴収の対象となる有収水量は822万7千 m^3 で、前年度と比べて3万7千 m^3 (0.4%)減少している。

建設事業関係では、拡張事業の未普及解消事業として、第一分区の白江町、御幸分区の串町及び四丁町、東陵分区の若杉町、荒屋処理分区の高堂町、国府第3処理分区の河田町などで管渠整備を進めた。その結果、供用開始した管渠延長は707,021mとなり前年度と比べて3,360m伸び、整備面積は2,697.4haとなり前年度と比べて10.8ha増加している。また、那谷地区農業集落排水事業では、舗装工事を実施し整備事業を完了している。改良事業では、水質保全事業として小松市中央浄化センター汚泥消化及び脱水設備更新工事等や日末地区、中海地区、麦口地区農業集落排水事業処理施設の機能強化事業を実施したほか、地震対策事業としてマンホール浮上対策工事や第一小学校等4カ所でマンホールトレシステム設置工事を行っている。

(2) 経営成績

ア 収益

経常収益は40億8,135万9千円で、前年度と比べて788万1千円(0.2%)減少している。主な要因は、長期前受金戻入が7,687万1千円(8.8%)、営業収益の他会計負担金が5,361万1千円(4.0%)増加したものの、補助金が1億1,072万8千円(25.2%)、営業外収益の他会計負担金が2,091万6千円(7.5%)、下水道使用料が513万1千円(0.5%)減少したことによる。

イ 費用

経常費用は40億1,793万6千円で、前年度と比べて6,034万6千円(1.5%)減少している。主な要因は、減価償却費が9,035万8千円(3.6%)、雑支出が1,518万1千円(483.5%)増加したものの、資産減耗費が6,533万7千円(74.8%)、支払利息が6,190万7千円(7.5%)、処理場費が2,695万5千円(10.1%)、ポンプ場費が1,087万3千円(8.9%)

減少したことによる。

ウ 損益

経常損益では6,342万3千円の経常利益となっており、前年度と比べて5,246万5千円(478.8%)増加している。これに、特別利益9万7千円を加え、特別損失35万3千円を差し引いた結果、当年度純利益は6,316万7千円となり、前年度と比べて5,534万8千円(707.9%)増加している。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

内容については、審査資料109～110頁に記載

イ 企業債

管渠及び水処理施設整備等の資金調達として、企業債21億4,585万円の発行を行っている。定時償還で元金35億6,287万4千円を償還した結果、本年度末の企業債残高は476億3,481万5千円となり、前年度と比べて14億1,702万4千円(2.9%)減少している。

(4) キャッシュ・フローの状況

事業活動に伴う資金の増加又は減少について、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態を見ると、業務活動では、当年度純利益、非資金項目の調整、営業活動による資産及び負債の増減により2億7,350万9千円の資金が増加している。投資活動では、建設改良費支払等により5億8,473万7千円の資金が減少している。財務活動では、企業債の償還等により11億3,299万6千円の資金が減少している。

この結果、本年度末の資金残高は6億3,214万4千円で、前年度と比べて14億4,422万4千円(69.6%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入額は22億7,517万8千円で、前年度と比べて7,029万1千円(3.0%)減少している。内訳をみると、収益的収入に係る繰入金が19億9,115万円で前年度に比べて8,210万8千円(4.0%)の減少、資本的収入に係る繰入金が2億8,402万8千円で1,181万7千円(4.3%)の増加となっている。

(6) まとめ(審査意見)

本市の下水道事業は、下水道計画のもと効率的・効果的に事業を進め、公衆衛生の確保、公共用水域の水質改善、浸水対策など、安心安全で快適な住環境の実現に向けて取

り組んでいる。

経営面では、平成 21 年度から公共下水道を、平成 29 年度からは農業集落排水事業を公営企業会計に移行し、経営基盤の強化、企業経営の効率化に努めている。

当年度は前年度に引き続き純利益を計上しているものの、これまで 11 年間の累積欠損額は 27 億 4,099 万 5 千円となり、依然厳しい経営状況にある。そのような状況の中、当年度は新たに3カ年契約で公共下水道施設維持管理業務の委託を実施し、経費の節減に努めている。経営の安定化を図ることは重要であり、収入確保のため従来から粘り強く進めている接続促進についても、引き続き積極的に取り組まれない。

公共下水道は、浸水からまちを守り、水質を保全し、生態系を守り、安心安全で快適な住環境を実現するための重要なインフラであり、老朽管の更新や水処理施設の耐震化など、施設整備にあたっては長期的計画のもと着実に進める必要がある。また、地域毎の特性を踏まえた最適な汚水処理手法の選択なども含め未普及地域の早期解消に努められたい。

今後、人口減少に伴う料金収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要の増大など、下水道事業における経営環境は、ますます厳しくなると予想される。事業経営にあたっては、民間資金・ノウハウの活用、低コストの整備手法、施設・設備の長寿命化、汚水処理手法の最適化、事業の広域化・共同化などについても検討し、効率的で効果的な運営、経営の健全化に鋭意努められるよう期待するものである。

9 審 査 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目		単 位	元年度	30年度	増 減	
普 及 状 況	行政区域内人口 (A)	人	107,912	108,269	△ 357	
	処理区域内人口 (B)	人	86,849	86,540	309	
	処理区域内戸数	戸	35,343	34,691	652	
	普及率 (B/A×100)	%	80.5	79.9	0.6	
	整備面積	ha	2,697.4	2,686.6	10.8	
	整備率	%	78.9	78.6	0.3	
	水洗化人口 (C)	人	74,188	73,002	1,186	
	水洗化戸数	戸	29,753	28,866	887	
	水洗化率 (C/B×100)	%	85.4	84.4	1.0	
汚 水 処 理 状 況	年間総処理水量	m ³	10,832,961	11,481,423	△ 648,462	
	1日平均処理水量	m ³	29,598	31,456	△ 1,858	
	有収水量	m ³	8,226,730	8,263,786	△ 37,056	
管 渠 延 長		m	707,021	703,661	3,360	
職 員 数	事 務 職 員	損益勘定	人	3	3	0
		資本勘定		1	1	
	技 術 職 員	損益勘定	人	8	7	1
		資本勘定		4	4	
	計	損益勘定	人	11	10	1
		資本勘定		5	5	
嘱託または臨時職員		人	2	2	0	

(2) 予 算 決 算 対 照 表

ア 収 益 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (29年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (29年度:100)	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度			元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
第1款											第1款										
下水道事業収益	4,185,000,000	100.0	100.0	4,188,309,241	100.0	100.0	100.1	100.5	99	99	下水道事業費用	4,175,700,000	100.0	100.0	4,070,828,223	100.0	100.0	97.5	97.0	98	99
第1項											第1項										
営業収益	2,658,202,000	63.5	61.1	2,631,497,036	62.8	61.3	99.0	100.7	103	101	営業費用	3,362,735,000	80.5	80.2	3,278,336,960	80.5	79.7	97.5	96.4	101	101
第2項											第2項										
営業外収益	1,526,098,000	36.5	38.9	1,556,707,445	37.2	38.7	102.0	100.1	93	97	営業外費用	809,180,000	19.4	19.7	792,110,898	19.5	20.2	97.9	99.1	88	93
第3項											第3項										
特別利益	700,000	0.0	0.0	104,760	0.0	0.0	15.0	7.3	65	32	特別損失	3,785,000	0.1	0.1	380,365	0.0	0.1	10.0	92.0	4	33

イ 資 本 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (29年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (29年度:100)	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度			元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
第1款											第1款										
資本的収入	3,136,300,000	100.0	100.0	2,673,422,284	100.0	100.0	85.2	84.3	65	86	資本的支出	4,968,200,000	100.0	100.0	4,445,469,090	100.0	100.0	89.5	88.4	71	85
第1項											第1項										
企業債	2,506,250,000	79.9	73.9	2,145,850,000	80.3	73.7	85.6	84.1	81	99	建設改良費	1,382,675,000	27.8	40.5	870,140,141	19.6	33.1	62.9	72.2	32	64
第2項											第2項										
国庫補助金	144,200,000	4.6	13.5	95,478,210	3.6	15.4	66.2	95.7	10	56	企業債償還金	3,562,875,000	71.7	59.0	3,562,874,354	80.1	66.7	100.0	100.0	103	102
第3項											第3項										
県補助金	101,606,000	3.2	1.7	47,530,000	1.8	0.6	46.8	31.8	182	87	投資	22,650,000	0.5	0.5	12,454,595	0.3	0.2	55.0	40.9	61	56
第4項																					
出資金	260,027,000	8.3	6.1	284,028,000	10.6	7.6	109.2	105.8	112	107											
第5項																					
固定資産 売却代金	82,000	0.0	0.1	0	-	0.1	-	75.6	-	-											
第6項																					
長期貸付金 償還	17,511,000	0.6	0.5	17,363,300	0.6	0.5	99.2	83.5	71	80											
第7項																					
負担金	103,624,000	3.3	4.1	83,172,774	3.1	2.0	80.3	39.9	40	33											
第8項																					
基金繰入金	3,000,000	0.1	0.1	0	-	0.1	-	100.0	-	-											

(3) 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指数(29年度:100)				金 額			構 成 比 率			指数(29年度:100)		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1 営業費用	3,229,190,091	3,243,253,236	3,212,658,148	80.4	79.4	77.8	101	101	1 営業収益	2,533,872,322	2,485,261,802	2,456,077,121	62.1	60.8	60.2	103	101		
(1) 管渠費	52,221,927	56,283,201	56,361,499	1.3	1.4	1.4	93	100	(1) 下水道使用料	1,125,956,786	1,131,087,652	1,113,048,361	27.6	27.7	27.3	101	102		
(2) ポンプ場費	111,906,729	122,779,635	112,417,457	2.8	3.0	2.7	100	109	(2) 他会計負担金	1,407,502,000	1,353,891,000	1,342,055,000	34.5	33.1	32.9	105	101		
(3) 処理場費	239,174,778	266,130,158	249,744,691	6.0	6.5	6.0	96	107	(3) その他営業収益	413,536	283,150	973,760	0.0	0.0	0.0	42	29		
(4) 流域下水道維持管理 負担金	115,466,968	114,919,445	113,068,056	2.9	2.8	2.7	102	102	2 営業外収益	1,547,487,239	1,603,977,746	1,620,837,392	37.9	39.2	39.8	95	99		
(5) 業務費	47,396,848	46,457,942	43,954,971	1.2	1.1	1.1	108	106	(1) 補助金	329,301,500	440,029,615	403,199,000	8.1	10.8	9.9	82	109		
(6) 接続促進費	18,594,758	20,474,559	14,226,477	0.5	0.5	0.4	131	144	(2) 受取利息及び配当金	44,560	23,707	117,791	0.0	0.0	0.0	38	20		
(7) 総係費	50,196,937	46,998,431	53,030,578	1.2	1.2	1.3	95	89	(3) 雑収益	13,012,837	14,750,685	48,193,386	0.3	0.4	1.2	27	31		
(8) 減価償却費	2,572,243,719	2,481,885,437	2,495,221,145	64.0	60.8	60.4	103	99	(4) 他会計負担金	259,344,000	280,260,000	302,481,000	6.4	6.8	7.4	86	93		
(9) 資産減耗費	21,987,427	87,324,428	74,633,274	0.5	2.1	1.8	29	117	(5) 長期前受金戻入	945,784,342	868,913,739	866,846,215	23.2	21.2	21.3	109	100		
(10) その他営業費用	0	0	0	-	-	-	-	-	3 特別利益	97,002	48,687	153,119	0.0	0.0	0.0	63	32		
2 営業外費用	788,746,319	835,028,676	908,969,413	19.6	20.5	22.0	87	92	(1) 過年度損益修正益	97,002	48,687	153,119	0.0	0.0	0.0	63	32		
(1) 支払利息	761,142,921	823,050,213	886,423,918	18.9	20.2	21.5	86	93	(2) その他特別利益	0	0	0	-	-	-	-	-		
(2) 雑支出	18,321,539	3,140,194	13,547,450	0.5	0.1	0.3	135	23											
(3) 地域下水道管理費	9,281,859	8,838,269	8,998,045	0.2	0.2	0.2	103	98											
3 特別損失	352,736	3,187,101	10,408,183	0.0	0.1	0.2	3	31											
(1) 過年度損益修正損	349,056	2,731,476	794,960	0.0	0.1	0.0	44	344											
(2) その他特別損失	3,680	455,625	9,613,223	0.0	0.0	0.2	0	5											
費用合計	4,018,289,146	4,081,469,013	4,132,035,744	100.0	100.0	100.0	97	99	収益合計	4,081,456,563	4,089,288,235	4,077,067,632	100.0	100.0	100.0	100	100		
当年度純利益	63,167,417	7,819,222	-	-	-	-	-	-	当年度純損失	-	-	54,968,112	-	-	-	-	-		
経常利益	63,423,151	10,957,636	-	-	-	-	-	-	経常損失	-	-	44,713,048	-	-	-	-	-		
合計	4,081,456,563	4,089,288,235	4,132,035,744				99	99	合計	4,081,456,563	4,089,288,235	4,132,035,744				99	99		
当年度純利益(△純損失)	63,167,417	7,819,222	△ 54,968,112				-	-											
前年度繰越欠損金	2,804,161,945	2,811,981,167	2,757,013,055				102	102											
当年度未処理欠損金	2,740,994,528	2,804,161,945	2,811,981,167				97	100											

(4) 比較貸借対照表

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指数(29年度:100)				金 額			構 成 比 率			指数(29年度:100)		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
(資 産)										(負 債)									
1 固 定 資 産	73,347,413,674	75,129,139,997	76,064,416,445	98.6	96.8	96.4	96	99	1 固 定 負 債	43,990,223,626	45,529,204,933	46,462,579,287	59.1	58.7	58.9	95	98		
(1)有 形 固 定 資 産	72,135,527,154	73,854,830,739	74,704,798,508	96.9	95.2	94.7	97	99	(1)企 業 債	43,949,983,915	45,488,965,222	46,422,339,576	59.1	58.6	58.8	95	98		
ア土 地	513,242,490	513,242,490	513,242,490	0.7	0.7	0.7	100	100	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	43,949,983,915	45,488,965,222	46,422,339,576	59.1	58.6	58.8	95	98		
イ建 物	1,948,978,641	1,948,978,641	1,599,401,034	2.6	2.5	2.0	122	122	(2)引 当 金	40,239,711	40,239,711	40,239,711	0.1	0.1	0.1	100	100		
減価償却累計額	△ 624,943,243	△ 559,691,466	△ 503,708,240	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.6	124	111	ア 退職給付引当金	40,239,711	40,239,711	40,239,711	0.1	0.1	0.1	100	100		
ウ構 築 物	82,858,912,731	82,308,544,917	80,313,148,637	111.4	106.1	101.8	103	102	2 流 動 負 債	3,984,711,171	5,270,502,052	5,675,704,079	5.4	6.8	7.2	70	93		
減価償却累計額	△ 18,514,814,149	△ 16,625,757,798	△ 14,772,662,353	△ 24.9	△ 21.4	△ 18.7	125	113	(1)企 業 債	3,684,831,307	3,562,874,354	3,532,990,861	5.0	4.6	4.5	104	101		
エ機 械 及 び 装 置	10,469,005,204	10,249,110,223	8,080,631,120	14.1	13.2	10.2	130	127	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,684,831,307	3,562,874,354	3,532,990,861	5.0	4.6	4.5	104	101		
減価償却累計額	△ 4,594,420,895	△ 4,085,197,690	△ 3,755,428,961	△ 6.2	△ 5.3	△ 4.8	122	109	(2)未 払 金	273,654,748	1,679,225,793	2,113,911,622	0.4	2.2	2.7	13	79		
オ車 両 運 搬 具	4,111,433	4,111,433	3,317,455	0.0	0.0	0.0	124	124	(3)未 払 費 用	16,451,886	17,728,356	19,003,472	0.0	0.0	0.0	87	93		
減価償却累計額	△ 3,026,582	△ 2,642,506	△ 2,574,315	0.0	0.0	0.0	118	103	(4)前 受 金	119,660	95,480	124,000	0.0	0.0	0.0	97	77		
カ工 具 器 具 及 び 備 品	8,237,226	8,237,226	8,007,506	0.0	0.0	0.0	103	103	(5)引 当 金	9,007,000	9,933,000	9,036,000	0.0	0.0	0.0	100	110		
減価償却累計額	△ 6,895,797	△ 6,438,511	△ 5,939,429	0.0	0.0	0.0	116	108	ア 賞 与 引 当 金	9,007,000	9,933,000	9,036,000	0.0	0.0	0.0	100	110		
キ建 設 仮 勘 定	77,140,095	102,333,780	3,227,363,564	0.1	0.1	4.1	2	3	(6)預 り 金	646,570	645,069	638,124	0.0	0.0	0.0	101	101		
(2)無 形 固 定 資 産	1,144,078,410	1,201,592,443	1,272,570,846	1.5	1.5	1.6	90	94	3 繰 延 収 益	24,984,688,535	25,703,959,500	25,968,339,966	33.6	33.1	32.9	96	99		
ア電 話 加 入 権	5,611,000	5,611,000	5,611,000	0.0	0.0	0.0	100	100	(1)長 期 前 受 金	33,107,795,887	32,901,616,883	32,409,214,102	44.5	42.4	41.1	102	102		
イ施 設 利 用 権	1,138,367,410	1,195,781,047	1,266,527,582	1.5	1.5	1.6	90	94	(2)長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 8,123,107,352	△ 7,197,657,383	△ 6,440,874,136	△ 10.9	△ 9.3	△ 8.2	126	112		
ウそ の 他 無 形 固 定 資 産	100,000	200,396	432,264	0.0	0.0	0.0	23	46	負 債 合 計	72,959,623,332	76,503,666,485	78,106,623,332	98.1	98.6	99.0	93	98		
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	67,808,110	72,716,815	87,047,091	0.1	0.1	0.1	78	84	(資 本)										
ア長 期 貸 付 金	34,686,800	40,850,100	53,354,000	0.0	0.1	0.1	65	77	1 資 本 金	3,957,736,800	3,672,454,205	3,395,908,271	5.3	4.7	4.3	117	108		
イ出 資 金	-	-	2,175,000	-	-	0.0	-	-	2 剰 余 金	△ 2,512,377,612	△ 2,575,545,029	△ 2,583,364,251	△ 3.4	△ 3.3	△ 3.3	97	100		
ウ基 金	33,104,930	31,850,335	31,510,401	0.0	0.0	0.0	104	101	(1)資 本 剰 余 金	228,616,916	228,616,916	228,616,916	0.3	0.3	0.3	100	100		
エそ の 他 投 資	16,380	16,380	7,690	0.0	0.0	0.0	100	213	ア 国 庫 補 助 金	180,121,749	180,121,749	180,121,749	0.2	0.2	0.2	100	100		
2 流 動 資 産	1,057,568,846	2,471,435,664	2,854,750,907	1.4	3.2	3.6	37	87	イ 県 補 助 金	42,996,635	42,996,635	42,996,635	0.1	0.1	0.1	-	100		
(1)現 金 預 金	632,143,903	2,076,368,290	2,302,469,889	0.8	2.7	2.9	27	90	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	5,498,532	5,498,532	5,498,532	0.0	0.0	0.0	100	100		
(2)未 収 金	390,831,943	366,181,374	502,281,018	0.5	0.5	0.6	78	73	(2)欠 損 金	2,740,994,528	2,804,161,945	2,811,981,167	3.7	3.6	3.6	97	100		
(3)貸 倒 引 当 金	△ 7,207,000	△ 9,914,000	△ 8,000,000	0.0	0.0	0.0	90	124	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,740,994,528	2,804,161,945	2,811,981,167	3.7	3.6	3.6	97	100		
(4)前 払 金	41,800,000	38,800,000	58,000,000	0.1	0.0	0.1	72	67	資 本 合 計	1,445,359,188	1,096,909,176	812,544,020	1.9	1.4	1.0	178	135		
資 産 合 計	74,404,982,520	77,600,575,661	78,919,167,352	100.0	100.0	100.0	94	98	負 債 資 本 合 計	74,404,982,520	77,600,575,661	78,919,167,352	100.0	100.0	100.0	94	98		

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位:円)

項 目		30年度末残高 A	元年度発生額 B	補填額 C	元年度末残高 (翌年度繰越額) A+B-C
損益勘定留保資金	過年度分	3,350,166,653		539,393,759	2,810,772,894
	当年度分		1,648,446,804	1,181,339,446	467,107,358
	計	3,350,166,653	1,648,446,804	1,720,733,205	3,277,880,252
利益剰余金	繰越利益剰余金	△ 2,804,161,945			(a) △ 2,804,161,945
	当年度利益剰余金		63,167,417	0	(b) 63,167,417
	減債積立金	0	0		0
	建設改良積立金	0	0		0
	震災対策積立金	0	0		0
	計	△ 2,804,161,945	63,167,417	0	△ 2,740,994,528
繰越工事資金		38,800,000	41,800,000	38,800,000	41,800,000
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額			54,313,601	54,313,601	0
合 計		584,804,708	1,807,727,822	1,813,846,806	578,685,724

(注) 1 (a) + (b) : 2,740,994,528 円は当該年度末未処理欠損金

2 当年度分損益勘定留保資金 1,648,446,804 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費	2,572,243,719 円
資産減耗費	21,987,427 円
長期前受金戻入	△ 945,784,342 円

国民健康保険小松市民病院事業会計

1 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

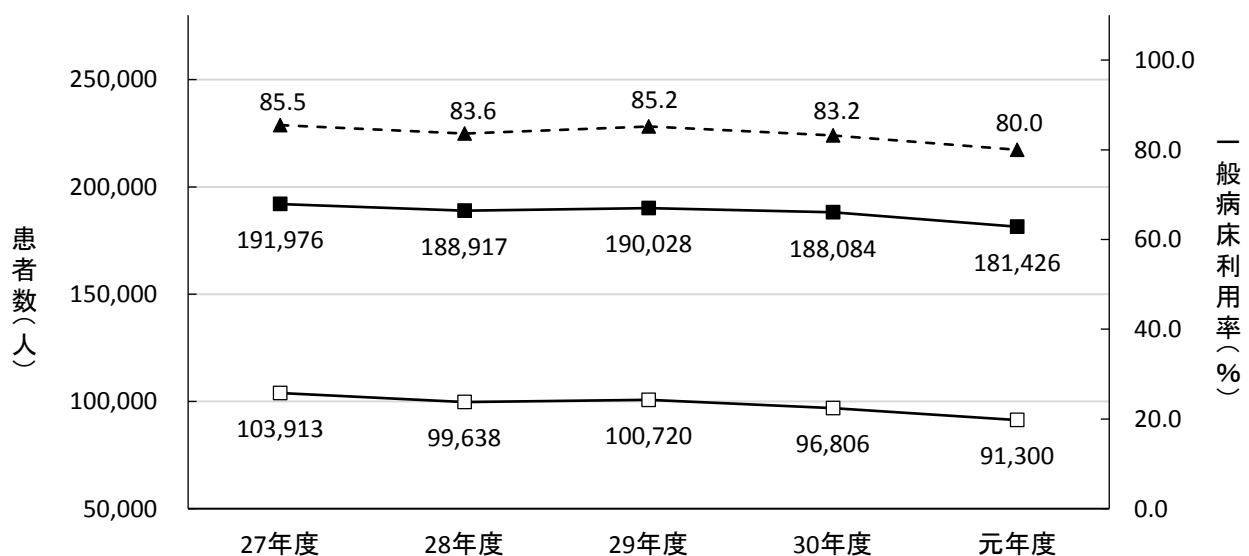
(単位:人・%)

項	目	元年度	30年度	29年度	対前年度増減		対前年度比		
					元年度	30年度	元年度	30年度	
入院	延患者数	91,300	96,806	100,720	△ 5,506	△ 3,914	94.3	96.1	
	一日平均	249.5	265.2	275.9	△ 15.7	△ 10.7	94.1	96.1	
外来	本院	延患者数	176,022	182,503	184,210	△ 6,481	△ 1,707	96.4	99.1
		一日平均	724.4	748.0	755.0	△ 23.6	△ 7.0	96.8	99.1
	栗津診療所	延患者数	5,370	5,551	5,786	△ 181	△ 235	96.7	95.9
		一日平均	22.6	23.2	23.7	△ 0.6	△ 0.5	97.4	97.9
	尾小屋診療所	延患者数	34	30	32	4	△ 2	113.3	93.8
		一日平均	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0	100.0	100.0
	大杉診療所	延患者数	0	0	0	0	0	-	-
		一日平均	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	合計	延患者数	181,426	188,084	190,028	△ 6,658	△ 1,944	96.5	99.0
	一般病床利用率(本院)		80.0	83.2	85.2	△ 3.2	△ 2.0	-	-

(注) 1 本年度の診療日数は、入院が366日、外来が本院243日、栗津診療所238日、尾小屋診療所46日、大杉診療所0日となっている。

$$2 \text{ 一般病床利用率} = \frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$$

患者数及び一般病床利用率の推移

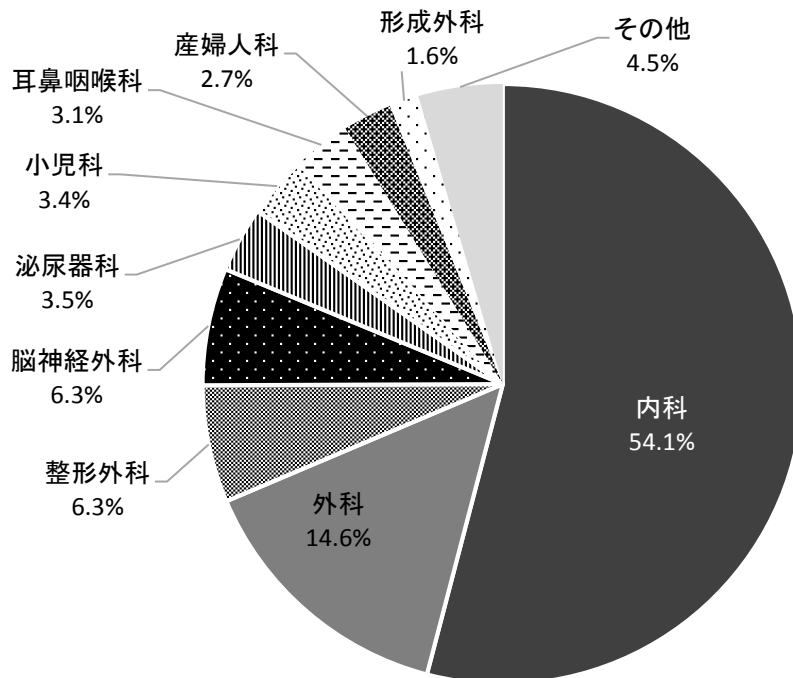


—□— 入院(本院) —■— 外来(本院・診療所) -▲- 一般病床利用率(本院)

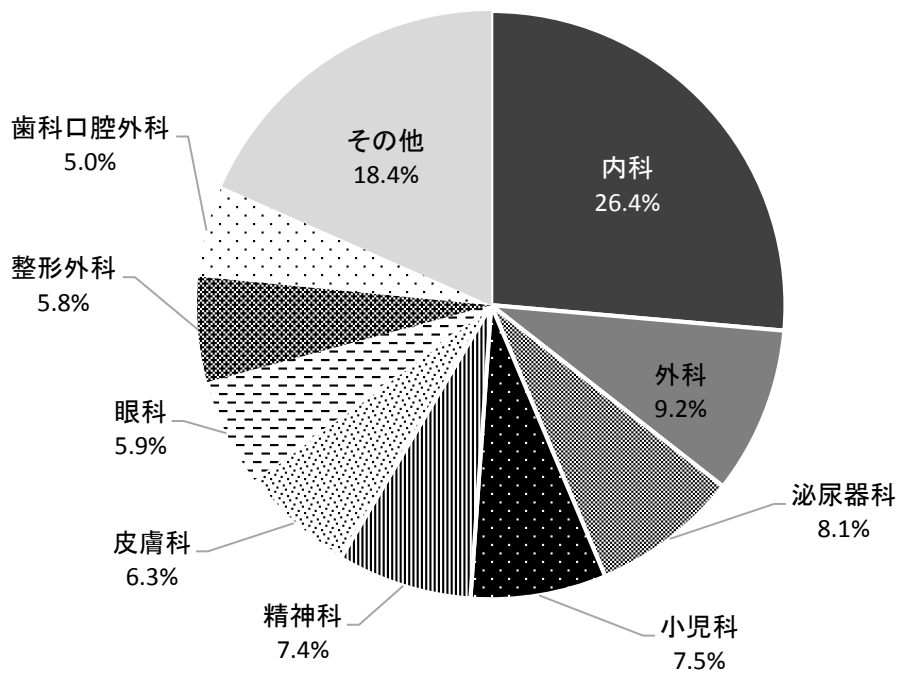
本年度の診療科別患者割合は、次のとおりである。

診療科別患者割合

【入院(本院)】



【外来(本院)】



2 予算執行状況

各区分について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
病院事業収益	8,658,242	8,457,272	-	△ 200,970	97.7
医業収益	7,953,837	7,689,710	-	△ 264,127	96.7
医業外収益	704,405	754,510	-	50,105	107.1
特別利益	0	13,052	-	13,052	-
病院事業費用	8,610,000	8,382,036	0	227,964	97.4
医業費用	8,534,133	8,309,516	0	224,617	97.4
医業外費用	75,867	72,519	0	3,348	95.6
特別損失	0	0	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
資本的収入(A)	846,828	785,497	-	△ 61,331	92.8
企業債	550,300	550,300	-	0	100.0
負担金	287,884	227,093	-	△ 60,791	78.9
固定資産売却代金	1,116	577	-	△ 539	51.7
補助金	7,528	7,528	-	0	100.0
資本的支出(B)	1,055,200	1,052,543	0	2,657	99.7
建設改良費	633,200	633,192	0	8	100.0
企業債償還金	420,337	418,356	0	1,981	99.5
投資	1,663	995	0	668	59.8
差引(A-B)	△ 208,372	△ 267,046	-	-	-

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2億6,704万6千円は、次の項目の金額で補填されている。

過年度分損益勘定留保資金	2,849万8千円
当年度分損益勘定留保資金	2億3,480万3千円
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	374万5千円

(2) 費用

ア 医業費用は前年度と比べて 277万8千円(0.0%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

材料費	9,405万9千円 (4.8%)
経費	5,426万1千円 (5.1%)
減価償却費	△1億1,351万7千円 (△18.4%)
資産減耗費	△1,353万2千円 (△53.8%)
給与費	△1,116万円 (△0.3%)

イ 医業外費用は前年度と比べて 3,829万6千円(11.3%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

雑損失	5,181万5千円 (19.4%)
支払利息及び企業債取扱諸費	△1,183万4千円 (△25.8%)

経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度	構 成 比 率			指 数 (29年度:100)	
				元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
給 与 費	4,324,926	4,336,086	4,256,571	51.4	51.8	50.3	101.6	101.9
材 料 費	2,042,545	1,948,486	2,081,016	24.3	23.3	24.6	98.2	93.6
経 費	1,124,155	1,069,894	1,057,472	13.4	12.8	12.5	106.3	101.2
減価償却費	504,027	617,544	674,860	6.0	7.4	8.0	74.7	91.5
支払利息等	34,089	45,922	61,813	0.4	0.6	0.7	55.1	74.3
そ の 他	378,512	349,248	326,829	4.5	4.1	3.9	115.8	106.9
計	8,408,254	8,367,180	8,458,561	100.0	100.0	100.0	99.4	98.9

(3) 患者1人1日当たりの収益及び費用

最近5カ年の推移をみると、次のとおりである。

(単位:円)

項 目	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
医 業 収 益 (A)	28,117	26,701	26,594	25,631	25,354
入 院 収 益	51,630	49,910	49,518	48,551	49,036
外 来 収 益	14,646	13,110	12,816	11,910	11,184
そ の 他 医 業 収 益	1,090	1,086	1,064	1,068	876
医 業 費 用 (B)	29,453	28,185	27,883	26,638	26,071
給 与 費	15,858	15,220	14,640	14,167	14,179
材 料 費	7,489	6,840	7,158	6,616	6,272
薬 品 費	4,736	3,922	3,873	3,495	3,085
診 療 材 料 費 ほ か	2,549	2,711	3,071	2,913	2,984
給 食 材 料 費	610	608	616	602	577
経 費	4,122	3,755	3,637	3,441	3,243
減 価 償 却 費 ほ か	1,891	2,256	2,333	2,306	2,264
研 究 研 修 費	93	114	115	108	113
医 業 損 益 (A-B) (C)	△ 1,336	△ 1,484	△ 1,289	△ 1,007	△ 717
医 業 外 収 益 (D)	2,743	2,751	2,639	2,425	2,101
医 業 外 費 用 (E)	1,378	1,184	1,210	1,271	1,248
医 業 外 損 益 (D-E) (F)	1,365	1,567	1,429	1,154	853
経 常 損 益 (C+F)	29	83	140	147	136
(年 間 患 者 数 ・ 人)	272,726	284,890	290,748	288,555	295,889

(注) 本年度の入院患者数は91,300人、外来患者数は181,426人である。給食材料費は入院患者数で算出した。

患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用を前年度と比べると、医業収益が1,416円(5.3%)増加し、医業費用も1,268円(4.5%)増加している。この結果、患者1人1日当たりの医業損益は、前年度より148円(10.0%)増加し、1,336円の赤字となっている。

医業損益と医業外損益を合わせた患者1人1日当たりの経常損益は29円の黒字であり、前年度より54円(65.1%)減少している。

(4) 薬品使用効率

最近5カ年の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

項 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
薬品使用効率(本院)	105.8	105.4	108.3	107.6	110.7

(注) 薬品使用効率 = $\frac{\text{薬品使用金額} + \text{包括薬品費}}{\text{薬品購入金額}} \times 100$

薬品使用効率(本院)を前年度と比べると、0.4ポイント上昇している。

4 財政状態

財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	元年度	30年度	増減	科目	元年度	30年度	増減
資産	11,702,976	11,612,256	90,720	負債	7,027,178	6,957,591	69,587
固定資産	8,369,205	8,305,600	63,605	固定負債	3,504,337	3,459,983	44,354
流動資産	3,333,771	3,306,656	27,115	流動負債	1,444,521	1,365,877	78,644
				繰延収益	2,078,320	2,131,731	△ 53,411
				資本	4,675,798	4,654,665	21,133
				資本金	7,037,065	7,037,065	0
				剰余金	△ 2,361,267	△ 2,382,400	21,133
計	11,702,976	11,612,256	90,720	計	11,702,976	11,612,256	90,720

(1) 資産

資産は前年度と比べて 9,072万円 (0.8%) 増加している。

ア 固定資産は前年度と比べて 6,360万5千円 (0.8%) 増加している。これは主に、次の項目の増減による。

その他無形固定資産	2億2,886万円 (皆増)
器械備品	1億2,400万4千円 (12.2%)
建物	△2億8,385万6千円 (△5.3%)

イ 流動資産は前年度と比べて 2,711万5千円 (0.8%) 増加している。これは主に、次の項目の増減による。

現金預金	3億4,967万2千円 (27.6%)
未収金	△3億2,179万2千円 (△15.8%)

(2) 負債

負債は前年度と比べて 6,958万7千円 (1.0%) 増加している。

ア 固定負債は前年度と比べて 4,435万4千円 (1.3%) 増加している。これは、次の項目の増加による。

建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,435万5千円 (1.7%)
---------------------	------------------

イ 流動負債は前年度と比べて 7,864 万 4 千円 (5.8%) 増加している。これは主に、次の項目の増減による。

建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,758 万 9 千円 (20.9%)
引当金	△419 万 5 千円 (△1.5%)

ウ 繰延収益は前年度と比べて 5,341 万 1 千円 (2.5%) 減少している。

(3) 資 本

資本は前年度と比べて 2,113 万 3 千円 (0.5%) 増加している。

ア 資本金は前年度と同額である。

イ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 23 億 8,240 万円を当年度純利益 2,113 万 3 千円で補填した結果、23 億 6,126 万 7 千円となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

	元年度	30年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	21,132,692	34,669,657	△ 13,536,965
減価償却費	504,026,789	617,543,922	△ 113,517,133
資産減耗費	11,623,580	25,155,445	△ 13,531,865
長期前払消費税償却	454,593	2,225,505	△ 1,770,912
引当金の増減額(△は減少)	△ 4,195,000	△ 65,776,000	61,581,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000,155	963,957	36,198
長期前受金戻入額	△ 288,031,735	△ 331,532,169	43,500,434
受取利息及び受取配当金	259,713	1,198,956	△ 939,243
支払利息	34,088,589	45,922,394	△ 11,833,805
未収金の増減額(△は増加)	321,792,327	△ 64,639,283	386,431,610
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 250,933	△ 183,936	△ 66,997
前払金の増減額(△は増加)	15,000	16,485,000	△ 16,470,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,127,911	△ 36,372,569	32,244,658
預り金の増減額(△は減少)	△ 622,943	10,423,876	△ 11,046,819
小計	597,164,916	256,084,755	341,080,161
利息及び配当金の受取額	△ 259,713	△ 1,198,956	939,243
利息の支払額	△ 34,088,589	△ 45,922,394	11,833,805
業務活動によるキャッシュ・フロー	562,816,614	208,963,405	353,853,209
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 350,430,800	△ 512,121,830	161,691,030
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 228,860,000	-	△ 228,860,000
無形固定資産の売却による収入	0	-	0
その他固定資産の取得による支出	△ 995,000	△ 837,250	△ 157,750
差入保証金の返還による収入	576,500	720,000	△ 143,500
国庫補助金等による収入	7,528,000	32,870,000	△ 25,342,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	227,092,682	265,658,462	△ 38,565,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,088,618	△ 213,710,618	△ 131,378,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	550,300,000	498,300,000	52,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 418,356,147	△ 759,604,318	341,248,171
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,943,853	△ 261,304,318	393,248,171
資金増加額(又は減少額)	349,671,849	△ 266,051,531	615,723,380
資金期首残高	1,265,330,233	1,531,381,764	△ 266,051,531
資金期末残高	1,615,002,082	1,265,330,233	349,671,849

6 一般会計からの繰入状況

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増減	
			金額	比率
収益的収入に係る繰入金	407,826	396,343	11,483	102.9
医業収益	54,961	54,961	0	100.0
負担金交付金	54,961	54,961	0	100.0
救急医療の確保に要する経費	54,961	54,961	0	100.0
医業外収益	352,865	341,382	11,483	103.4
負担金交付金	352,865	341,382	11,483	103.4
結核医療に要する経費	31,901	28,488	3,413	112.0
精神医療に要する経費	66,590	132,508	△ 65,918	50.3
感染症医療に要する経費	58,626	20,228	38,398	289.8
周産期医療に要する経費	12,735	12,270	465	103.8
小児医療に要する経費	43,718	12,670	31,048	345.1
公立病院附属診療所の運営に要する経費	9,714	9,141	573	106.3
医師及び看護師等の研究研修に要する経費	1,412	4,703	△ 3,291	30.0
基礎年金拠出金に要する経費	120,038	113,656	6,382	105.6
共済追加費用の負担に要する経費	1,836	661	1,175	277.8
医師の派遣に要する経費	3,600	3,600	0	100.0
院内保育の運営に要する経費	2,695	3,457	△ 762	78.0
資本的収入にかかる繰入金	227,093	265,658	△ 38,565	85.5
負担金	227,093	265,658	△ 38,565	85.5
病院の建設改良に要する経費	227,093	265,658	△ 38,565	85.5
合 計	634,919	662,001	△ 27,082	95.9

7 経営分析

経営成績及び財政状態について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位:%・回)

項目	元年度	30年度	全国平均 (30年度)	算出式
① 総収支比率	100.3	100.4	96.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 医業収支比率	95.5	94.7	90.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
③ 人件費対総費用比率	51.4	51.8	46.9	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
④ 流動比率	230.8	242.1	178.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑤ 自己資本構成比率	57.7	58.4	30.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑥ 固定資産回転率	0.92	0.91	0.77	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2} \times 100$

(注) 1 ①～③について、全国とは指定都市を除く市で病床数300床以上400床未満の事業体を表す。

2 ④～⑥について、全国とは指定都市を除く市を表す。

3 全国平均は、平成30年度地方公営企業年鑑(総務省)より算定した数値である。

① 総収支比率

総費用に対する総収益の割合を示し、企業の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は100.3%で前年度と比べて0.1ポイント低下している。

② 医業収支比率

医業費用に対する医業収益の割合を示し、営業活動の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は95.5%で前年度と比べて0.8ポイント上昇している。

③ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合を示すもので、数値が低い方が望ましい。本年度は51.4%で前年度と比べて0.4ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示し、企業の支払能力をみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は230.8%で前年度と比べて11.3ポイント低下している。

⑤ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、経営の安定性をみるもので、数値が高いほど良好といえる。本年度は57.7%で前年度と比べて0.7ポイント低下している。

⑥ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかをみるもので、数値が高いほど固定資産が有効に利用され、低い場合は一般的に過大投資が懸念される。本年度は0.92回で前年度と比べて0.01回上昇している。

8 むすび

令和元年度病院事業会計の決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 業務状況

小松市民病院は、南加賀地区の中核病院として診療科目全 27 科、病床数 340 床を擁し、特に「がん医療」、「救急医療」、「生活習慣病」について重点的に取り組んでいる。当年度は、退院後のサポート体制を強化するための訪問看護ステーションの設置に向けた準備を行ったほか、10 月から精神科病床を休床、1 月から栗津診療所の診療時間を短縮するなど診療及び業務体制の見直しを行っている。

患者数は、診療所を含む全体で、年間 27 万 2,726 人(入院 9 万 1,300 人、外来 18 万 1,426 人)で、前年度と比べて 1 万 2,164 人(4.3%)減少している。その内訳は、入院(本院)で 5,506 人(5.7%)、外来(本院・栗津診療所・尾小屋診療所・大杉診療所)で 6,658 人(3.5%)の減少となっている。1 日当たりの平均患者数は、入院で 249.5 人、外来(本院)で 724.4 人となっている。診療科別に前年度と比較すると、入院では主に内科や皮膚科等が増加し、精神科や外科等が減少している。外来では主に歯科口腔外科や泌尿器科等が増加し、精神科や内科等が減少している。病床の利用状況を示す病床(一般)利用率は 80.0%で、前年度と比べて 3.2 ポイント低下している。

施設・設備の整備においては、体外衝撃波結石破碎装置など高額医療機器を更新したほか、電子カルテシステムの更新、顔認証再来受付システムの導入などにより、医療環境の充実を図っている。

また、経営面においては、医療材料調達支援事業の導入、FMS方式による検体検査業務の委託などを実施し、経費の節減、効率的・経済的な運営に努めている。

(2) 経営成績

ア 収益

経常収益は 84 億 1,633 万 5 千円で、前年度と比べて 2,562 万 7 千円(0.3%)増加している。主な要因は、入院収益が 1 億 1,775 万 8 千円(2.4%)、長期前受金戻入が 4,350 万円(13.1%)減少したものの、外来収益が 1 億 9,135 万 3 千円(7.8%)、負担金交付金が 1,224 万 6 千円(3.6%)増加したことによる。

イ 費用

経常費用は 84 億 825 万 4 千円で、前年度と比べて 4,107 万 4 千円(0.5%)増加している。主な要因は、減価償却費が 1 億 1,351 万 7 千円(18.4%)、資産減耗費が 1,353 万 2 千円(53.8%)減少したものの、材料費が 9,405 万 9 千円(4.8%)、経費が 5,426 万 1 千円

(5.1%), 雑損失が 5,181 万 5 千円(19.4%)増加したことによる。

ウ 損益

経常損益では、808 万 1 千円の経常利益となっており、前年度と比べて 1,544 万 7 千円(65.7%)減少している。これに特別利益 1,305 万 2 千円を加えた結果、当年度純利益は 2,113 万 3 千円となり、前年度と比べて 1,353 万 7 千円(39.0%)減少している。

(3) 財政状態

ア 資産, 負債及び資本

内容については、審査資料 131～132 頁に記載

イ 企業債

医療器械整備の資金調達として、企業債 5 億 5,030 万円(前年度比 5,200 万円, 10.4%増)の発行を行っている。定時償還で元金 4 億 1,835 万 6 千円(同比 3 億 4,124 万 8 千円, 44.9%減)を償還した結果、本年度末の企業債残高は 32 億 2,861 万 6 千円となり、前年度と比べて 1 億 3,194 万 4 千円(4.3%)増加している。

(4) キャッシュ・フローの状況

事業活動に伴う資金の増加又は減少について、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態を見ると、業務活動では、当年度純利益、非資金項目の調整、営業活動による資産及び負債の増減により 5 億 6,281 万 7 千円の資金が増加している。投資活動では、建設改良費支払等が繰入金収入等を上回り 3 億 4,508 万 9 千円の資金が減少している。財務活動では、企業債の収入が企業債の償還を上回り 1 億 3,194 万 4 千円の資金が増加している。

この結果、本年度末の資金残高は 16 億 1,500 万 2 千円で、前年度と比べて 3 億 4,967 万 2 千円(27.6%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入額は 6 億 3,491 万 9 千円で、前年度に比べて 2,708 万 2 千円(4.1%)減少している。内訳をみると、収益的収入に係る繰入金が 4 億 782 万 6 千円で前年度と比べて 1,148 万 3 千円(2.9%)の増加、資本的収入に係る繰入金が 2 億 2,709 万 3 千円で 3,856 万 5 千円(14.5%)の減少となっている。

(6) まとめ(審査意見)

令和 2 年 1 月中旬に国内で初めて新型コロナウイルス感染症が発生、2 月中旬には県内

でも初の感染者が確認されて以降、収束の兆しが見えない中、南加賀で唯一の感染症指定医療機関として、小松市民病院のスタッフは日夜奮闘され、地域住民の安全・安心な医療提供体制の確保のために尽力されており敬意を表したい。

感染者の受入病院では、新型コロナウイルス感染症への医療資源の重点化や患者の受診控えなどがみられ、今後、新型コロナウイルス感染症対応のためのコスト増や入院・外来収益の減などから、経営状況は厳しさが増していくと見込まれる。

公立病院は、民間病院では対応が難しい不採算医療や高度専門医療への対応など、地域医療の確保のため重要な役割を担っているが、その一方で事業の健全経営に努めることも求められる。国や県の支援等も十分に活用しながら、引き続き、医療材料費等の経費節減や医療の質の向上等による収入確保など経営の効率化に努め、医業収益で医業費用が賄われる持続可能な病院経営を目指されたい。

また、医業外事業においては、働きやすい環境づくりとして院内保育事業を行い、地域の医療従事者の育児支援の充実に努めている。院内保育は、スタッフの離職防止や早期復帰に役立つものであり、職場環境のさらなる向上のため、費用対効果の面も含めて、より効果的・効率的な事業運営となるよう検討されたい。

小松市民病院は、南加賀地域における急性期医療の中核病院として、災害拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、臨床研修指定病院など様々な機能を担っている。今後も感染症への的確な対応、救急医療の充実、がん治療など診療機能の特化、病院スタッフの確保・育成に積極的に取り組み、質の高い医療の継続的かつ安定的な提供により、公的医療機関としての責務を果たすことを望むものである。

9 審査資料

(1) 業務実績表

ア 診療科別患者数

(単位:人)

項 目	入 院 患 者			外 来 患 者			
	元年度	30年度	増 減	元年度	30年度	増 減	
本 院	内 科	49,365	48,480	885	46,446	48,149	△ 1,703
	精 神 科	1,339	3,640	△ 2,301	13,047	15,659	△ 2,612
	小 児 科	3,068	4,090	△ 1,022	13,120	13,416	△ 296
	外 科	13,286	15,162	△ 1,876	16,161	16,352	△ 191
	脳 神 経 外 科	5,767	5,613	154	4,115	4,167	△ 52
	整 形 外 科	5,767	6,258	△ 491	10,160	11,318	△ 1,158
	皮 膚 科	897	518	379	11,150	12,048	△ 898
	形 成 外 科	1,448	1,723	△ 275	7,428	7,430	△ 2
	泌 尿 器 科	3,222	4,239	△ 1,017	14,266	13,917	349
	眼 科	781	787	△ 6	10,404	10,532	△ 128
	耳 鼻 咽 喉 科	2,807	2,726	81	8,799	9,085	△ 286
	産 婦 人 科	2,425	2,287	138	6,802	6,783	19
	放 射 線 科	0	0	0	195	202	△ 7
	麻 酔 科	0	0	0	820	802	18
	歯 科 口 腔 外 科	1,128	1,283	△ 155	8,887	8,289	598
	透 析 療 法 室	0	0	0	4,222	4,354	△ 132
小 計	91,300	96,806	△ 5,506	176,022	182,503	△ 6,481	
診 療 所	栗 津	-	-	-	5,370	5,551	△ 181
	尾 小 屋	-	-	-	34	30	4
	大 杉	-	-	-	0	0	0
	小 計	-	-	-	5,404	5,581	△ 177
合 計	91,300	96,806	△ 5,506	181,426	188,084	△ 6,658	

イ 患者総数及び職員数

(単位:人)

項 目	元年度	30年度	増 減	
患者総数(入院・外来合計)	272,726	284,890	△ 12,164	
職 員 数 ()は臨時職員で内数	医 師	61 (4)	64 (4)	△ 3
	看 護 師	328 (43)	332 (43)	△ 4
	准 看 護 師	8 (5)	8 (5)	0
	看 護 補 助 者	39 (39)	41 (41)	△ 2
	医 療 技 術 員	78 (8)	80 (9)	△ 2
	事 務 員	49 (30)	50 (32)	△ 1
	そ の 他	10 (10)	8 (8)	2
	合 計	573 (139)	583 (142)	△ 10

(2) 予 算 決 算 対 照 表

ア 収 益 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率		指 数 (29年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率		指 数 (29年度:100)			
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度			元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
第1款											第1款												
病院事業収益	8,658,242,000	100.0	100.0	8,457,271,641	100.0	100.0	97.7	95.9	99	99	病院事業費用	8,610,000,000	100.0	100.0	8,382,035,565	100.0	100.0	97.4	95.6	99	99		
第1項											第1項												
医業収益	7,953,837,000	91.9	93.1	7,689,709,775	90.9	90.5	96.7	93.3	99	98	医業費用	8,534,133,000	99.1	99.0	8,309,516,216	99.1	99.0	97.4	95.6	99	99		
第2項											第2項												
医業外収益	704,405,000	8.1	6.9	754,509,994	8.9	9.4	107.1	129.4	98	102	医業外費用	75,867,000	0.9	1.0	72,519,349	0.9	1.0	95.6	96.5	69	81		
第3項											第3項												
特別利益	0	-	-	13,051,872	0.2	0.1	-	-	180	154	特別損失	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-		

イ 資 本 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率		指 数 (29年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率		指 数 (29年度:100)			
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度			元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
第1款											第1款												
資本的収入	846,828,000	100.0	100.0	785,497,182	100.0	100.0	92.8	87.1	126	128	資本的支出	1,055,200,000	100.0	100.0	1,052,543,571	100.0	100.0	99.7	100.0	91	113		
第1項											第1項												
企業債	550,300,000	65.0	54.4	550,300,000	70.1	62.5	100.0	100.0	191	173	建設改良費	633,200,000	60.0	42.1	633,192,424	60.2	42.1	100.0	100.0	193	169		
第2項											第2項												
負担金	287,884,000	34.0	42.2	227,092,682	28.9	33.3	78.9	68.8	69	80	企業債償還金	420,337,000	39.8	57.8	418,356,147	39.7	57.8	99.5	100.0	50	91		
第3項											第3項												
固定資産 売却代金	1,116,000	0.1	0.1	576,500	0.1	0.1	51.7	79.8	68	85	投資	1,663,000	0.2	0.1	995,000	0.1	0.1	59.8	70.1	187	158		
第4項																							
補助金	7,528,000	0.9	3.3	7,528,000	1.0	4.1	100.0	108.9	148	645													

(3) 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指 数 (29年度:100)				金 額			構 成 比 率			指 数 (29年度:100)		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1 医 業 費 用	8,032,504,991	8,029,726,563	8,106,940,344	95.5	96.0	95.9	99	99	1 医 業 収 益	7,668,286,162	7,606,775,296	7,732,190,044	91.0	90.6	90.9	99	98		
(1) 給 与 費	4,324,925,901	4,336,085,962	4,256,571,235	51.4	51.8	50.3	102	102	(1) 入 院 収 益	4,713,816,601	4,831,574,382	4,987,491,681	55.9	57.5	58.6	95	97		
(2) 材 料 費	2,042,544,738	1,948,485,660	2,081,015,924	24.3	23.3	24.6	98	94	(2) 外 来 収 益	2,657,209,034	2,465,855,629	2,435,439,568	31.5	29.4	28.6	109	101		
(3) 経 費	1,124,155,174	1,069,894,142	1,057,471,929	13.4	12.8	12.5	106	101	(3) その他医業収益	297,260,527	309,345,285	309,258,795	3.5	3.7	3.7	96	100		
(4) 減 価 償 却 費	504,026,789	617,543,922	674,860,163	6.0	7.4	8.0	75	92	2 医 業 外 収 益	748,049,129	783,931,988	767,175,357	8.9	9.3	9.0	98	102		
(5) 資 産 減 耗 費	11,623,580	25,155,445	3,553,999	0.1	0.3	0.1	327	708	(1) 受取利息及び配当金	259,713	1,198,956	1,375,504	0.0	0.0	0.0	19	87		
(6) 研 究 研 修 費	25,228,809	32,561,432	33,467,094	0.3	0.4	0.4	75	97	(2) 補 助 金	20,708,131	22,722,500	21,165,600	0.2	0.3	0.3	98	107		
2 医 業 外 費 用	375,749,480	337,453,501	351,621,309	4.5	4.0	4.1	107	96	(3) 負 担 金 交 付 金	350,170,318	337,924,538	274,527,578	4.2	4.0	3.2	128	123		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,088,589	45,922,394	61,812,870	0.4	0.6	0.7	55	74	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	288,031,735	331,532,169	368,380,169	3.4	4.0	4.3	78	90		
(2) 雑 損 失	319,173,731	267,358,283	261,498,811	3.8	3.2	3.1	122	102	(5) その他医業外収益	76,241,873	76,891,724	87,762,598	0.9	0.9	1.0	87	88		
(3) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	454,593	2,225,505	6,283,512	0.0	0.0	0.1	7	35	(6) 病 児 保 育 所 収 益	9,828,245	10,132,147	10,442,842	0.1	0.1	0.1	94	97		
(4) 病 児 保 育 事 業 費	10,306,272	10,431,000	10,764,861	0.1	0.1	0.1	96	97	(7) 夜 間 保 育 所 収 益	2,809,114	3,529,954	3,521,066	0.0	0.0	0.1	80	100		
(5) 夜 間 保 育 事 業 費	11,726,295	11,516,319	11,261,255	0.1	0.1	0.1	104	102	3 特 別 利 益	13,051,872	11,142,437	7,255,857	0.2	0.1	0.1	180	154		
									(1) その他特別利益	13,051,872	11,142,437	7,255,857	0.2	0.1	0.1	180	154		
費 用 合 計	8,408,254,471	8,367,180,064	8,458,561,653	100.0	100.0	100.0	99	99	収 益 合 計	8,429,387,163	8,401,849,721	8,506,621,258	100.0	100.0	100.0	99	99		
当 年 度 純 利 益	21,132,692	34,669,657	48,059,605				44	72											
経 常 利 益	8,080,820	23,527,220	40,803,748				20	58											
合 計	8,429,387,163	8,401,849,721	8,506,621,258				99	99	合 計	8,429,387,163	8,401,849,721	8,506,621,258				99	99		
当 年 度 純 利 益	21,132,692	34,669,657	48,059,605				44	72											
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,382,399,877	2,417,069,534	2,465,129,139				97	98											
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,361,267,185	2,382,399,877	2,417,069,534				98	99											

(4) 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指 数 (29年度:100)		金 額			構 成 比 率			指 数 (29年度:100)				
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度		30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度		
(資 産)									(負 債)										
1 固 定 資 産	8,369,204,895	8,305,600,557	8,444,000,634	71.5	71.5	70.6	99	98	1 固 定 負 債	3,504,337,267	3,459,982,708	3,460,820,855	29.9	29.8	28.9	101	100		
(1)有 形 固 定 資 産	8,138,232,645	8,303,452,214	8,363,784,036	69.5	71.5	70.0	97	99	(1)企 業 債	2,722,670,734	2,678,316,175	2,598,372,322	23.3	23.1	21.7	105	103		
ア土 地	1,884,410,713	1,884,410,713	1,884,410,713	16.1	16.2	15.8	100	100	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,722,670,734	2,678,316,175	2,598,372,322	23.3	23.1	21.7	105	103		
イ建 物	12,117,737,049	12,117,737,049	11,889,539,049	103.5	104.4	99.3	102	102	(2)引 当 金	781,666,533	781,666,533	862,448,533	6.7	6.7	7.2	91	91		
減価償却累計額	△ 7,046,291,966	△ 6,762,436,077	△ 6,619,609,588	△ 60.2	△ 58.2	△ 55.3	106	102	ア 退職給付引当金	703,700,033	703,700,033	773,700,033	6.0	6.0	6.5	91	91		
ウ構 築 物	253,372,000	253,372,000	253,372,000	2.2	2.2	2.1	100	100	イ 修繕引当金	77,966,500	77,966,500	88,748,500	0.7	0.7	0.7	88	88		
減価償却累計額	△ 213,956,990	△ 209,416,400	△ 204,875,810	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.7	104	102	2 流 動 負 債	1,444,520,723	1,365,877,283	1,723,782,432	12.3	11.7	14.4	84	79		
エ器 械 備 品	4,881,839,780	4,752,902,980	4,783,652,780	41.7	40.9	40.0	102	99	(1)企 業 債	505,945,441	418,356,147	759,604,318	4.3	3.6	6.3	67	55		
減価償却累計額	△ 3,742,809,012	△ 3,737,876,080	△ 3,750,984,219	△ 32.0	△ 32.2	△ 31.3	100	100	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	505,945,441	418,356,147	759,604,318	4.3	3.6	6.3	67	55		
オ車 両	6,168,215	4,718,215	4,718,215	0.1	0.0	0.0	131	100	(2)リ ー ス 債 務	-	-	5,714,285	-	-	0.1	-	-		
減価償却累計額	△ 3,894,286	△ 3,274,473	△ 2,654,660	0.0	0.0	0.0	147	123	(3)未 払 金	639,211,615	643,233,497	679,268,012	5.5	5.5	5.7	94	95		
カリ ー ス 資 産	33,142,857	33,142,857	33,142,857	0.3	0.3	0.3	100	100	(4)未 払 費 用	1,682,238	1,788,267	2,126,321	0.0	0.0	0.0	79	84		
減価償却累計額	△ 31,485,715	△ 29,828,570	△ 23,862,856	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	132	125	(5)引 当 金	270,750,000	274,945,000	259,939,000	2.3	2.4	2.2	104	106		
キ建 設 仮 勘 定	-	-	116,935,555	-	-	1.0	-	-	ア 賞 与 引 当 金	227,521,000	231,046,000	218,436,000	1.9	2.0	1.8	104	106		
(2)無 形 固 定 資 産	228,860,000	-	75,960,000	2.0	-	0.6	301	-	イ 其 他 引 当 金	43,229,000	43,899,000	41,503,000	0.4	0.4	0.4	104	106		
アそ の 他 無 形 固 定 資 産	228,860,000	-	75,960,000	2.0	-	0.6	301	-	(6)そ の 他 流 動 負 債	26,931,429	27,554,372	17,130,496	0.2	0.2	0.1	157	161		
(3)投 資 其 他 の 資 産	2,112,250	2,148,343	4,256,598	0.0	0.0	0.0	50	50	ア 預 り 金	21,931,429	22,554,372	12,130,496	0.2	0.2	0.1	181	186		
ア長 期 前 払 消 費 税	-	454,593	2,680,098	-	0.0	0.0	-	17	イ 預 り 有 価 証 券	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100		
イそ の 他 投 資	2,112,250	1,693,750	1,576,500	0.0	0.0	0.0	134	107	3 繰 延 収 益	2,078,320,012	2,131,731,065	2,164,734,772	17.8	18.4	18.1	96	98		
2 流 動 資 産	3,333,771,141	3,306,655,841	3,525,333,110	28.5	28.5	29.4	95	94	(1)長 期 前 受 金	5,440,191,507	5,352,695,203	5,142,228,999	46.5	46.1	43.0	106	104		
(1)現 金 預 金	1,615,002,082	1,265,330,233	1,531,381,764	13.8	10.9	12.8	105	83	(2)収 益 化 累 計 額	△ 3,361,871,495	△ 3,220,964,138	△ 2,977,494,227	△ 28.7	△ 27.7	△ 24.9	113	108		
(2)未 収 金	1,717,271,537	2,039,063,864	1,974,424,581	14.7	17.6	16.5	87	103	負 債 合 計	7,027,178,002	6,957,591,056	7,349,338,059	60.0	59.9	61.4	96	95		
(3)貸 倒 引 当 金	△ 5,520,083	△ 4,519,928	△ 3,555,971	0.0	0.0	0.0	155	127	(資 本)										
(4)貯 蔵 品	2,017,605	1,766,672	1,582,736	0.0	0.0	0.0	127	112	1 資 本 金	7,037,065,219	7,037,065,219	7,037,065,219	60.1	60.6	58.8	100	100		
(5)前 払 金	-	15,000	16,500,000	-	0.0	0.1	-	0	2 剰 余 金	△ 2,361,267,185	△ 2,382,399,877	△ 2,417,069,534	△ 20.2	△ 20.5	△ 20.2	98	99		
(6)そ の 他 流 動 資 産	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100	(1)欠 損 金	2,361,267,185	2,382,399,877	2,417,069,534	20.2	20.5	20.2	98	99		
ア保 管 有 価 証 券	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,361,267,185	2,382,399,877	2,417,069,534	20.2	20.5	20.2	98	99		
									資 本 合 計	4,675,798,034	4,654,665,342	4,619,995,685	40.0	40.1	38.6	101	101		
資 産 合 計	11,702,976,036	11,612,256,398	11,969,333,744	100.0	100.0	100.0	98	97	負 債 資 本 合 計	11,702,976,036	11,612,256,398	11,969,333,744	100.0	100.0	100.0	98	97		

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位:円)

項 目		30年度末残高 A	元年度発生高 B	補填額 C	元年度末残高 (翌年度繰越額) A+B-C
損益勘定留保資金	過 年 度 分	28,497,909		28,497,909	0
	当 年 度 分		278,229,451	234,803,080	43,426,371
	計	28,497,909	278,229,451	263,300,989	43,426,371
利益剰余金	減 債 積 立 金	0	0		0
	建 設 改 良 積 立 金	0	0		0
	計	0	0	0	0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額			3,745,400	3,745,400	0
合 計		28,497,909	281,974,851	267,046,389	43,426,371

(注) 当年度分損益勘定留保資金 278,229,451 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費	504,026,789 円
資産減耗費	11,623,580 円
長期前払消費税償却	454,593 円
資本的収支にかかる 消費税関係雑支出	50,156,224 円
長期前受金戻入	△ 288,031,735 円

健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見

監 第 71 号

令和2年8月20日

小松市長 和田 慎 司 様

小松市監査委員 小 栗 巖

小松市監査委員 表 靖 二

財 政 健 全 化 判 断 比 率 審 査 意 見 及 び
公 営 企 業 会 計 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果, 別紙のとおりその意見を提出する。

令和元年度 健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 令和元年度決算に基づく公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和2年8月5日から令和2年8月20日まで

第3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼を置き、証拠書類との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

- 1 健全化判断比率(普通会計に係る財政健全化指標)

(1) 総合意見

審査に付された下記の令和元年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

	小松市算定値	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－%	12.01%	20%
② 連結実質赤字比率	－%	17.01%	30%
③ 実質公債費比率	14.3%	25%	35%
④ 将来負担比率	142.2%	350%	

※ ー%は、実質赤字又は連結実質赤字が無いことを示す。

(2) 個別意見

①実質赤字比率について

令和元年度決算収支において実質赤字額は生じていない。

②連結実質赤字比率について

令和元年度決算収支において連結実質赤字額は生じていない。

③実質公債費比率について

平成29年度決算から令和元年度決算までの単年度分結果の3カ年平均値である実質公債費比率は、14.3%であり、早期健全化基準の25%と比較するとこれを下回っている。

④将来負担比率について

令和元年度決算に基づく将来負担比率は、142.2%であり、早期健全化基準の350%と比較するとこれを下回っている。

2 資金不足比率(公営企業会計に係る財政健全化指標)

(1) 総合意見

審査に付された下記の各公営企業会計の令和元年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令の規定に沿って作成されているものと認められた。

区 分	小松市算定値	経営健全化基準
産業団地事業特別会計	－%	20%
水道事業会計	－%	20%
下水道事業会計	－%	20%
国民健康保険小松市民病院事業会計	－%	20%

※ ー%は、資金の不足が無いことを示す。

(2) 個別意見

産業団地事業特別会計以下4の公営企業会計にあつては、令和元年度決算において資金の不足額は生じていない。

健全化判断比率等の算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 普通会計実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- 歳入が歳出に不足する事態(いわゆる赤字)が生じた場合の深刻度を表す

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 地方公共団体の一般会計，特別会計，企業会計を合算した実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金交付税算入額})}$$

- 地方公共団体の連結ベースでの借入金返済に要する金額の標準財政規模に対する比率
- 準元利償還金
 - ① 一般会計から特別会計，企業会計への繰出金のうち，借入金の返済に充てたもの
 - ② 組合への負担金・補助金のうち，借入金の返済に充てたもの
 - ③ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ④ 一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金交付税算入額})}$$

- 地方公共団体の連結ベースでの負債残高の標準財政規模に対する比率
- 将来負担額
 - ① 一般会計市債残高
 - ② 債務負担行為に基づく支出予定額
 - ・ 土地開発公社への先行取得依頼分
 - ・ 社会福祉法人への施設建設費償還補助分 など
 - ③ 特別会計，企業会計の借入金の元金償還に充てる一般会計からの繰入見込額
 - ④ 組合の借入金残高に係る小松市の負担見込額
 - ⑤ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額
 - ・ 年度末日において自己都合退職したと仮定した場合における必要退職手当 など

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- 公営企業会計(産業団地，水道，下水道，病院)ごとに算定

※標準財政規模…地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標

地方税や地方交付税，地方譲与税など地方公共団体が自由に使えるお金の合計